

**医療介護総合確保促進法に基づく
静岡県計画
【令和4年度計画】**

**令和5年1月
静岡県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、静岡県においても人口の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となると推計されており、医療や介護を必要とする人が、今後、ますます増加することが見込まれている。

増加する医療・介護需要に対応するためには、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくことが必要である。

そのため、2015年度には、構想区域ごとに各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を適切に推進すること及び誰もが住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築を目指して、静岡県地域医療構想を策定した。

現在、その実現に向けて、地域の現状や課題を踏まえつつ、地域医療構想調整会議や地域包括ケア推進ネットワーク会議等において将来の医療・介護提供体制を確保するために必要な協議を進めているところである。

医療機関等の自主的な取組や相互の協議を実効性のあるものとし、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、当計画及び過去の年度の計画に基づき地域医療介護総合確保基金を活用して、以下の施策を推進する。

- 1 地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿、「地域医療構想」の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進
 - ・地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき、不足する医療機能への転換を図る施設・設備整備事業等を支援し、病床の機能分化・連携等による各地域にふさわしい医療提供体制の充実を図る。
 - ・医療施設間で患者・診療情報を共有するネットワークシステムの活用を推進し、病診連携・病病連携等の地域連携の利便性向上と効率化・迅速化を図る。

- 2 地域での生活を支える在宅医療や介護サービスの充実
 - ・在宅医療の充実を図るため、在宅医療の基盤整備の促進、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、在宅歯科医療の体制整備、薬局の機能充実等を図るとともに、在宅医療を担う関係機関相互や医療・介護に関わる多職種の関係者の連携強化を図る。
 - ・リハビリテーション機能の充実、在宅で療養する精神障害者、難病患者、がん患者、認知症患者等の支援を推進する。
 - ・県民の在宅医療に関する理解を深め不安解消を図るなど、在宅医療が選択される環境整備を促進するため、関係機関と連携し、県民に向けた普及啓発を図る。

3 介護施設等の整備

- ・ 自宅での生活が困難な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の介護サービスの中核となる特別養護老人ホームや介護老人保健施設の計画的な整備を促進する。
- ・ 介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、地域医療介護総合確保基金を積極的に活用し、身近なサービスの拠点となる地域密着型介護施設の整備を促進する。

4 医療サービスの担い手である医療従事者の確保・養成

- ・ 地域医療構想の実現に向けて、ふじのくに地域医療支援センターにより医師確保対策を一元的かつ専門的に推進するほか、医学修学研修資金利用者を対象とした「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」において医師の育成段階に合わせた支援を通じて県内外からの医師確保及び地域偏在の解消に取り組む。
- ・ 浜松医科大学との連携強化による専門的な医師の養成・確保、産科・救急・小児等の不足する診療科の医師確保支援、女性医師の復職・キャリア形成支援、医療従事者の勤務環境改善等を推進する。
- ・ 看護師等養成所の運営支援や看護教員等の養成研修等を通じて看護職員の養成的強化を図るとともに、看護職員に対する各種研修や院内保育事業への支援等により、離職防止、定着促進、再就業支援、資質向上等を推進する。

5 介護サービスの担い手である介護従事者の確保・養成

- ・ 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて介護需要が増大すると見込まれ、介護サービスを支える人材を確保していく必要があることから、介護従事者に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を促進する。
- ・ また、職場定着を促進するため、介護ロボットやICT機器の導入を支援し、介護業務の省力化・効率化による職員の負担軽減に取り組む。

6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備

- ・ 2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を促進する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

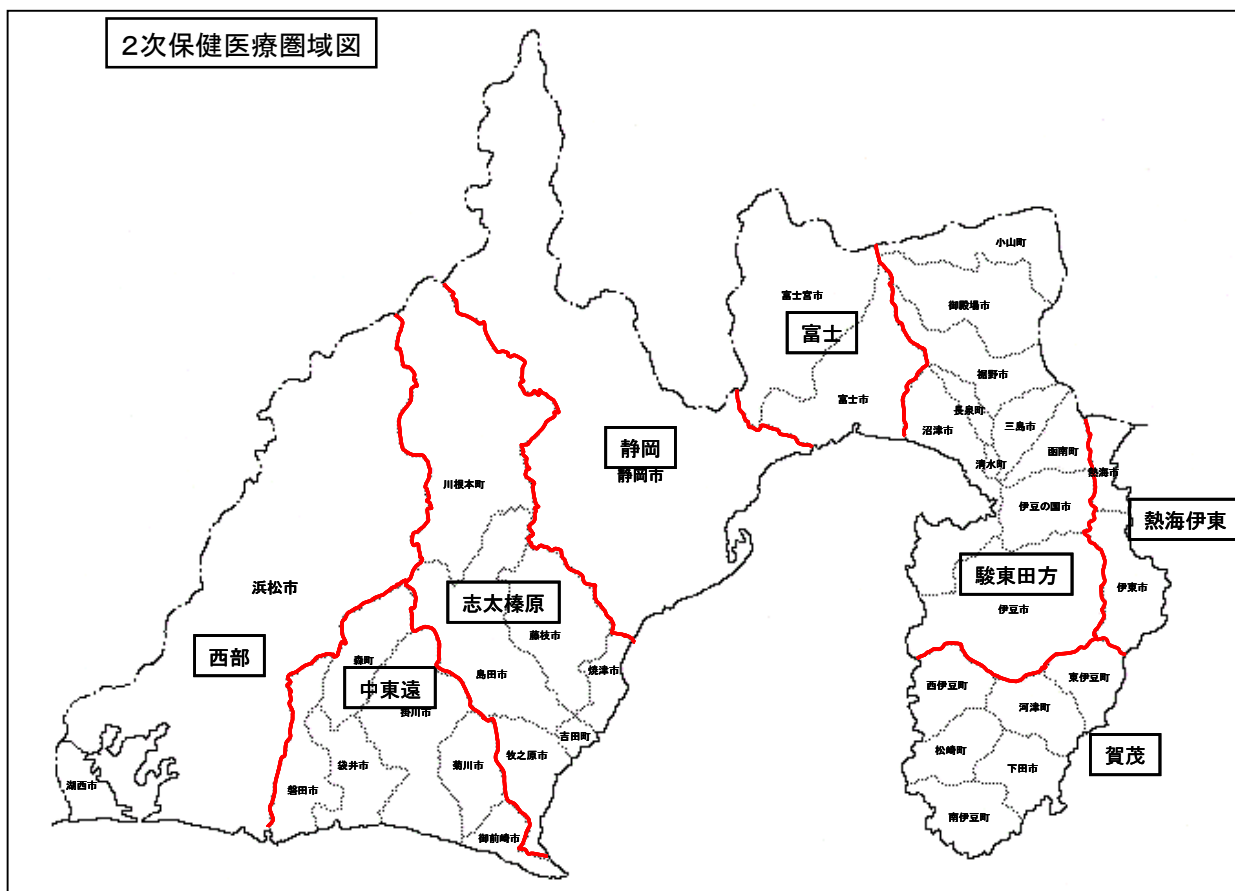
静岡県における医療介護総合確保区域については、「賀茂」、「熱海伊東」、「駿東田方」、「富士」、「静岡」、「志太榛原」、「中東遠」、「西部」の8地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由：)

)



1 医療介護総合確保区域（2次保健医療圏）の概況

① 区域構成市町村・面積・人口

圏域名	構成市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢化率 (%)	要支援・要介護認定者数 (人)	認定率 (%) (1号被保険者)
賀茂	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	583.35	57,040	46.0	4,688	16.8
熱海伊東	熱海市、伊東市	185.79	96,878	45.1	7,899	17.1
駿東田方	沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町	1,276.79	628,306	30.2	29,847	15.2
富士	富士宮市、富士市	634.03	368,830	29.0	17,326	15.4
静岡	静岡市	1,411.93	683,358	30.8	41,441	19.3
志太榛原	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町	1,209.36	446,212	30.8	22,918	16.0
中東遠	磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町	831.14	460,846	28.3	20,318	15.0
西部	浜松市、湖西市	1,644.62	840,724	28.3	42,508	17.3
合 計		7,777.01	3,582,194	30.2	186,945	16.6

※面積は、令和4年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

※人口は、令和4年10月1日現在（静岡県経営管理部「令和3年静岡県の推計人口」）

※高齢化率は、令和4年4月1日現在（静岡県健康福祉部「高齢者福祉行政の基礎調査結果」）

※要支援・要介護認定者数及び認定率は、令和4年3月末現在（厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」）

② 将来推計人口

（単位：人）

圏域	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
賀茂	66,438	59,779	53,467	47,463	41,721	36,339	31,481
熱海伊東	105,889	98,984	91,558	84,042	76,585	69,411	62,728
駿東田方	657,570	636,115	610,286	581,550	551,019	519,353	487,432
富士	379,169	368,562	354,989	339,542	322,749	304,891	286,411
静岡	704,989	689,756	669,536	646,098	620,609	594,305	567,831
志太榛原	463,011	451,443	436,801	419,942	401,328	381,163	360,646
中東遠	465,470	458,278	448,230	436,378	422,763	407,067	390,402
西部	857,769	852,669	841,197	825,089	805,029	781,735	755,934
計	3,700,305	3,615,586	3,506,064	3,380,104	3,241,803	3,094,264	2,942,865

※資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県将来推計人口」（平成30年3月推計）

③ 本県の人口の推移

区 分	総人口 (千人) (A)	65歳以上 人口 (千人) (B)	75歳以上 人口 (千人) (C)	高齢化率 (%)			
				静岡県		全国	
				65歳 以上 (B/A)	75歳 以上 (C/A)	65歳 以上	75歳 以上
2000(平成12)年	3,767	666	273	17.7	7.2	17.3	7.1
2005(平成17)年	3,792	779	355	20.6	9.4	20.2	9.1
2010(平成22)年	3,765	892	429	23.8	11.5	23.0	11.2
2013(平成25)年	3,723	968	472	26.0	12.7	25.1	12.3
2015(平成27)年	3,700	1,029	497	27.8	13.4	26.6	12.8
2020(令和2)年	3,616	1,100	573	30.4	15.9	28.9	14.9
2025(令和7)年	3,506	1,119	666	31.9	19.0	30.0	17.8
2030(令和12)年	3,380	1,125	700	33.3	20.7	31.2	19.2
2035(令和17)年	3,242	1,134	692	35.0	21.3	32.8	19.6
2040(令和22)年	3,094	1,161	681	37.5	22.0	35.3	20.2
2045(令和27)年	2,943	1,143	683	38.9	23.2	36.8	21.4

※2010(平成22)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数

※2013(平成25)年は、総務省統計局「人口推計」による10月1日現在の数

※2015(平成27)年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による数

④ 医師数

医療圏	実数(人)		人口10万人当たり(人)	
		うち病院		うち病院
賀茂	98	56	164.2	93.8
熱海伊東	227	151	226.5	150.7
駿東田方	1,508	1,021	236.2	159.9
富士	565	299	152.0	80.5
静岡	1,751	1,143	254.7	166.3
志太榛原	798	483	176.8	107.0
中東遠	730	422	157.8	91.2
西部	2,295	1,592	270.7	187.8
県全体	7,972	5,167	219.4	142.2

※医師数は、令和2年12月31日現在(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)

⑤ 介護職員数等

職 種	実数(人)
介護職員	54,310
介護支援専門員	5,516
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	2,835

※介護職員数等は、国の需給推計に基づく令和元年度の現状値

(3) 計画の目標の設定等

■静岡県全体

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整備や有床診療所の機能強化を促進する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<26,584 床>

◆高度急性期	3,160	◆急性期	9,084
◆回復期	7,903	◆慢性期	6,437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	18,095 人 (2020 年)	19,336 人 (2023 年)
訪問診療・往診を実施している診療所、病院数	969 施設 (2020 年度)	1,231 施設 (2023 年度)
入退院支援ルールを設定している 2 次保健医療圏数	4 医療圏 (2021 年)	全医療圏 (2023 年)
在宅療養後方支援病院数、在宅療養支援病院数	25 施設 (2020 年)	33 施設 (2023 年)
自宅で最期を迎えることができた人の割合	16.4% (2020 年)	14.8% (2023 年)

在宅看取りを実施している診療所、病院数	266 施設 (2020 年)	326 施設 (2023 年)
24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数	199 施設 (2020 年度)	230 施設 (2023 年度)
在宅療養支援歯科診療所数	192 施設 (2021 年)	200 施設 (2023 年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	923 薬局 (2020 年度)	1,552 薬局 (2023 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283 人	1,342 人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077 床	13,049 床
③ケアハウス	2,545 床	2,547 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	18 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,471 床	6,858 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161 カ所	179 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	45 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県は医師・看護師は増加しつつあるものの、2020年における人口10万人当たりの医療施設従事医師数は219.4人で依然として全国平均を下回り全国順位40位、看護師についても、看護職員数は42,007人で需給推計とは大きなギャップがある状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数(医療施設従事医師数)	219.4人 (2020年12月)	236.0人 (2025年度)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	578人 (2020年度)	845人 (2025年度)
看護職員数	43,216 人 (2020.12)	47,046 人 (2025 年)

新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計 470 人 (2021 年度)	累計 645 人 (2025 年度)
医療勤務環境改善計画の策定	50 病院 (2021 年)	171 病院 (県内全 病院) (2023 年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和 5 年度までに 5,139 人^{*}の介護従事者の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護未経験者や元気高齢者、外国人介護人材などの新たな担い手の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所における効率化を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	令和元年度実績	令和 5 年度目標
介護従事者数 (介護職員)	54,310 人	59,449 人

^{*}介護従事者の増加数 5,139 人は、令和元年度実績（現時点の最新数値）から令和 5 年度までの増加目標人数である。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

静岡県においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加
74 施設（令和元年度）→89 施設（令和 4 年）

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■賀茂区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内8病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は6病院あるが、200床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療機関がないことから、隣接する駿東田方区域の医療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、65歳以上人口は減少傾向にあるが、区域内の高齢化率は県内で最も高く、今もなお介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<659床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】賀茂区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280床	280床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78床	78床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	3カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■熱海伊東区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内6病院のうち、一般病床、療養病床を有する200床以上の病院が2病院あり、地域医療支援病院も1病院あるが、高度や専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で2番目に高く、熱海市及び伊東市は県内の市部における高齢化率が最上位にあり、高齢化率の上昇も続いていることから、介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮らし高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の垣根を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<1,068床>

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】熱海伊東区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人
②介護老人保健施設	544床	562床
③ケアハウス	75床	75床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	9カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270床	306床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	5カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■駿東田方区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内の46病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が6病院あり、地域医療支援病院も3病院あるが、200床未満が33病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が40%を超える伊豆市がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の長泉町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<4,929床>

◆高度急性期	609	◆急性期	1,588
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,160

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】駿東田方区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194人	223人
②介護老人保健施設	2,129床	1,981床
③ケアハウス	668床	668床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	998床	1,097床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	15カ所	20カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	9カ所

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

■富士区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 17 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 152.0 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、隣接する区域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で 3 番目に低いが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<2,610 床>

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 富士区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349 人	359 人
②介護老人保健施設	1,270 床	1,160 床
③ケアハウス	247 床	249 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	2 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458 床	494 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	31 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	9 カ所

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■静岡区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 27 病院のうち一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 3 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 9 病院ある。200 床以上の公立・公的病院が 8 病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は 6 病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回るが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病床等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <5, 202 床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1,760
◆回復期	1,370	◆慢性期	1,299

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	72 人	92 人
②介護老人保健施設	2,544 床	2,482 床
③ケアハウス	430 床	430 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所	3 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,899 床	1,899 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	37 カ所	40 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 カ所	17 カ所

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■志太榛原区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 13 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 5 病院ある。公立 4 病院を地域の中核医療機関として構築しており、うち 3 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010 年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口 10 万人当たり医師数は 176.8 人と少ない区域であり、依然として医師不足により休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が 50%を超える川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <3,246 床>

◆高度急性期	321	◆急性期	1,133
◆回復期	1,054	◆慢性期	738

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97 人	97 人
②介護老人保健施設	1,731 床	1,731 床
③ケアハウス	202 床	202 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	3 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	683 床	800 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	26 カ所	30 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	4 カ所

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■中東遠区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 1 病院ある。6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 157.8 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であるが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立総合病院と中東遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <2,856 床>

◆高度急性期	256	◆急性期	1,081
◆回復期	821	◆慢性期	698

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】中東遠区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,590 床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	1 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	735 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	17 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	2 カ所

2. 計画期間

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

■西部区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内の34病院のうち、一般病床・療養病床を有する500床以上の病院が4病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。地域医療支援病院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も270.7人と全国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は最も低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患者流入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<6,014床>

◆高度急性期	889	◆急性期	2,104
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,449

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設	3,089床	3,089床
③ケアハウス	748床	748床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,350床	1,404床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	33カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	13カ所

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

●関係団体等からの意見聴取の状況

令和3年8～9月 以下の関係団体、市町及び浜松医科大学に事業提案の意見照会

一般社団法人静岡県医師会、公益社団法人静岡県病院協会、一般社団法人静岡県歯科医師会、公益社団法人静岡県薬剤師会、公益社団法人静岡県看護協会、静岡県精神科病院協会、一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会、公益社団法人静岡県理学療法士会、公益社団法人静岡県作業療法士会、一般社団法人静岡県言語聴覚士会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会、静岡県慢性期医療協会、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会、一般社団法人静岡県社会福祉士会、静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会、静岡県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、静岡県認知症高齢者グループホーム連絡協議会、静岡県ホームヘルパー連絡協議会、特定非営利法人静岡県介護支援専門員協会、一般社団法人静岡県介護福祉士会、静岡県老人福祉施設協議会、静岡県老人保健施設協会、静岡県介護福祉士養成施設協議会、一般社団法人日本在宅介護協会静岡県支部、地方独立行政法人静岡県立病院機構

令和3年10月～令和4年1月

事業提案のあった関係団体と、継続事業の達成状況や新規事業の目標設定等について、随時協議を実施

●審議会等による検討状況

医療審議会や各圏域で開催された各種協議会等において、基金事業の周知を行った。

<医療分>

- ・静岡県医療審議会【令和3年度：3回開催（8/25、12/22、3/22）】
- ・静岡県医療対策協議会【令和3年度：3回開催（7/26、11/24、3/11）】
- ・静岡県地域医療構想調整会議（各圏域開催）
【R3年度各3回開催（第1回：6～7月、第2回：10～11月、第3回：2～3月 ※一部コロナ流行に伴い書面開催、開催見送り）】

<介護分>

- ・静岡県社会福祉審議会【R3年度：1回開催（7/13）】
- ・静岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会【R3年度：1回開催（7/13）】

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、静岡県医療審議会、静岡県医療対策協議会、静岡県社会福祉審議会（老人福祉専門分科会）のほか、各圏域の地域医療構想調整会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う等により、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,904千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標	令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数急性期病床 12床→0(12床減)					
事業の内容	地域医療構想の実現のため、病床数の適正化に必要な一般病床又は療養病床の削減を行う病院又は診療所に対して、削減病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	・対象となる医療機関数 1医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 26,904	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 26,904		民	(千円) 26,904
		その他 (B)		(千円) 0			
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 700千円			
	訪問看護の感染症・災害対策連携推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、安心して長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅療養者を身近で支える訪問看護を感染症や災害等の発生時にも継続して提供できるよう、事業所間の連携体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標	・訪問診療を受けた患者数 18,095人(令和2年度)→18,618人(令和4年度)→19,336人(令和5年度)						
事業の内容	訪問看護において、1つの事業所が感染症や災害等により運営休止や人員不足となった場合でも、別の事業所が在宅患者に必要な医療・ケアを提供できる体制を構築するため、地域内の複数の事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順の策定を図る。							
アウトプット指標	・感染症や災害時の事業所間の連携体制を協議する地域数：8地域							
アウトカムとアウトプットの関連	感染症や災害時においても、訪問看護サービスを継続的に提供できる体制を構築することで、安心して在宅療養を選択できる住民が増加することにより、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		700		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			466		466
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	700	(千円)				
		0	0	466				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9			
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,300千円				
	地域包括ケア情報システム連携拠点推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。</p> <p>そのためには、ICTネットワークシステムを地域内で不可欠なシステムとして普及・活用する過程を通じて、多くの医療・介護機関等の参加を得て、各地域の医療・介護関係者が互いに顔の見える関係性を作り、多職種間の連携を図る必要がある。</p>								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報を登録する医療・介護機関等の数 1,090施設(令和3年3月末)→1,190施設(令和4年度)→1,350施設(令和7年度) 訪問診療を受けた患者数 18,095人(令和2年度)→18,618人(令和4年度)→19,336人(令和5年度) 							
事業の内容	「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」による多職種間の効率的な情報共有の更なる推進に向けて、病院や郡市医師会を中心とした地域における各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組の実施等に対して助成する。								
アウトプット指標	・連携拠点として事業を実施する団体 15団体								
アウトカムとアウトプットの関連	「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」の普及・活用を通じて多職種間の連携推進に取り組む地域を支援することにより、地域包括ケアシステムの推進に向けた多職種間のネットワークを拡大し、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		15,300			0		
		基金	国(A)	(千円)		10,200	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				5,100	(千円)
			計(A+B)	(千円)				15,300	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0		(千円)	0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,650 千円				
	訪問看護提供体制充実事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）								
事業の実施主体	訪問看護ステーション								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を受けた患者数 18,095人(令和2年度)→18,618人(令和4年度)→19,336人(令和5年度) 							
事業の内容	ベテラン訪問看護師との同行機会を増加させ、在宅における高度な看護技術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。								
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84施設								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				42,650			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			14,216
			計 (A+B)			(千円)			21,325
その他 (C)		(千円)	21,325	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円			
	訪問看護出向研修支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、入院患者の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病院と在宅関係者（訪問診療、訪問看護、介護支援専門員等）との間の入退院調整を円滑に実施する体制を整備するため、病院の入退院支援部門や病棟に訪問看護の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要がある。							
	アウトカム指標	・ 訪問診療を受けた患者数 18,095人(令和2年度)→18,618人(令和4年度)→19,336人(令和5年度)						
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。							
アウトプット指標	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：8人							
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護師に訪問看護の経験を積ませることにより、入院患者の在宅療養への移行を円滑化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		30,000			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		12,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	4,000					
12,000								
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,085千円			
	医療・介護一体改革総合啓発事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県（地域医療支援団体、静岡県病院協会等）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民（患者）を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。 地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進に取り組む。							
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援団体の増加（新規1団体の設立） 10団体（R4.3月）⇒11団体（R5.3月） 最期を自宅で暮らすことができた人の割合（静岡県保健医療計画） 14.4%（R元）⇒14.8%（R5） 						
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとした県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。							
アウトプット指標	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000人/年							
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等へ多くの県民が参加することで、医療と介護の総合的な確保への理解が深まり、支援の輪を広げる活動に取り組む地域医療支援団体の増加につながるとともに、自宅で最期を迎えることに対する理解促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		14,085			2,115	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			7,275	
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)	0		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
						7,275		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10					
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円						
	食べるから繋がる地域包括ケア推進事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）										
事業の実施主体	静岡県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者がおり、居宅等で療養する者に対して専門職種が適切に指導や情報提供でき、また、連携する環境づくりを進めることが求められている。										
アウトカム指標	低栄養傾向（BMI 20 以下）の割合の増加の抑制（65 歳以上） 18.6%（平成 28 年度）→21%（令和 4 年度） ※H28 出現率をもとに高齢化の進む R4 目標値を算出（現状を上回らないことを目指す）										
事業の内容	平成 30 年度に作成した、『『食べる』からつながる食支援ガイド』や事例等に基づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携を進めるための連絡調整会議、研修会等を開催する。										
アウトプット指標	介護・看護・栄養関係団体等の連携調整会議の開催 1 回 介護・看護職等に対する研修会等の開催 4 回										
アウトカムとアウトプットの関連	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報について、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)				
		(A + B + C)		1,000			0				
		基金	国 (A)				(千円)	666	(千円)	666	
			都道府県 (B)				(千円)				334
			計 (A + B)				(千円)				1,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	666						
備考 (注 3)											

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22			
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
	薬局在宅業務推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）								
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	薬局薬剤師による在宅業務を推進するためには、医療・介護に関する多職種と連携し、在宅業務に対応できる薬剤師を養成する必要がある。								
	アウトカム指標	在宅実施薬局の数 923 薬局（R2 年度）→1,406 薬局（R4 年度）→1,844 薬局（R7 年度）							
事業の内容	在宅業務の推進を図るため、医療機関と連携する取組の実施やOJT研修等により在宅業務に対応できる薬剤師を養成するとともに、県民等への周知等を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 12回 500人 ・地域住民等への普及啓発 10回 								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅業務に対応できる薬剤師の養成研修等を実施することで、薬局薬剤師の在宅業務が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		9,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		6,000
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	6,000				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18		
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円			
	全身疾患療養支援研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	歯や口の健康状態は糖尿病や循環器疾患等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。							
	アウトカム指標	歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数(KDBを活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定) 270箇所(令和2年実績)→281箇所(令和4年)→296箇所(令和7年)						
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病や循環器疾患患者等を対象に、糖尿病や循環器疾患等の重症化予防と歯周病治療等の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。							
アウトプット指標	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催(2回) 参加人数(目標:200人)							
アウトカムとアウトプットの関連	医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				1,500			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		500		1,000				
		1,500		(千円)				
		0		1,000				
		0						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18			
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,544千円				
	要配慮者等歯科診療体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供するよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。 ※要配慮者：静岡県地域防災計画に位置づけられた高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等								
	アウトカム指標	要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 553箇所(令和3年)→570箇所(令和4年)							
事業の内容	病院等において、地域歯科医師会との連携体制構築のための地域協議会の開催等を実施する。								
アウトプット指標	事業実施医療機関(4箇所以上)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院と歯科診療所との機能分化を推進することにより、病院の後方支援的機能を充実させる。それにより診療所においても安心・安全に診療提供することが可能となり、要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数を増やすことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		8,544			未定		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		未定
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
8,544		(千円)	(千円)						
その他(C)		(千円)	0						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10					
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,197千円						
	地域包括ケア推進ネットワーク事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)										
事業の実施主体	静岡県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。										
	アウトカム指標	地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議（地域ケア会議）の開催 30市町実施（令和2年度）→全35市町実施（令和4年度）→全35市町実施（令和5年度）									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。 ①地域の実態の把握、情報の共有（医療・介護サービスの提供状況等） ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。 										
	区分	所管業務			位置づけ						
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討 			団体間の連携強化 等						
圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等 			団体の実務者リーダーによる作業部会							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・会議回数 【県】 2回実施 【圏域】 9圏域各1回実施 										
アウトカムとアウトプットの関連	県や圏域での医療・介護に係る団体間連携強化のための会議を開催することにより、市町での多職種連携会議の実施につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,197			798	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			399	0
			計(A+B)				(千円)			1,197	(千円)
その他(C)		(千円)	0	0							
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 636千円				
	災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者(在宅難病患者)が住み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、難病診療連携拠点病院(拠点病院)や難病医療協力病院(協力病院)等において、災害時における在宅難病患者に対する支援体制を充実させることが必須である。								
	アウトカム指標	・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院(拠点病院、分野別拠点病院、協力病院)の数 38病院(令和2年度) → 40病院(令和4年度)							
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続けられる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図る。								
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会を年1回開催する								
アウトカムとアウトプットの関連	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する協議会や研修会の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院において在宅難病患者に対する支援体制が構築される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		636			民	424	
		基金	国(A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					0
			計(A+B)	(千円)					636
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,300千円					
	難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業 費助成									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、 西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼 夜の別なく概ね1～2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事 しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。 また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る 上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。									
	アウトカム 指標	制度利用者 : 39人(令和元年度)→76人(令和4年度)→90人(令和5年度) 62人(令和3年度)								
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必 要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。									
アウトプット指標	事業実施要綱策定市町数 県内全35市町(R3:33市町→R4:35市町を目標)									
アウトカムとアウトプ ットの関連	制度利用回数の増加とともに、県内多くの地域において介護家族と難病患 者のQOLや在宅医療が充実するよう、実施市町数の拡大を図ることによ り、制度利用者が拡大する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,300			4,866	(千円)		
		基 金	国(A)				(千円)	0	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)			
その他(C)		(千円)	0	(千円)						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 662 千円			
	難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。							
	アウトカム 指標	県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数(相談完結件数) 666件(令和2年度) → 820件(令和4年度)						
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 難病ピアサポーター登録者数：計30人(15団体) 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 1,100件(令和4年度) 							
アウトカムとアウトプ ットの関連	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を確保することで、相談者の就労など、生活上の支援に結びつく事例が増加する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		662		441		
		基 金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	0	0				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,873 千円			
	精神障害者地域移行支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県(一部県内の精神科病院へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。 そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 入院後3ヶ月時点の退院率 65.4%(H29年度)→67.8%以上(R3年度)→69%以上(R5年度) 入院後6ヶ月時点の退院率 84.6%(H29年度)→85.5%以上(R3年度)→86%以上(R5年度) 入院後1年時点の退院率 91.9%(H29年度)→92%以上(R3年度)→92%以上(R5年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 支援回数 1回×12月×23病院 訪問回数 1回×12月×3保健所 							
アウトカムとアウトプットの関連	長期入院者の地域移行支援等を行うことにより、入院医療中心から適切な地域生活への移行及び退院後の安定した地域生活の継続につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,873			438	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		625		810
			計(A+B)	(千円)		1,873		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0		810				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,700千円				
	がん総合対策推進事業費(在宅ターミナル看護支援事業)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県(委託先:静岡県訪問看護ステーション協議会)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活が送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。								
	アウトカム指標	がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 23.4%(令和2年度)→26.9%(令和4年度)							
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。								
アウトプット指標	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上								
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加する訪問看護ステーションを増やすことによって、適切な緩和ケアや在宅ケアの提供体制のもと、がん患者が安心して在宅での最期を迎えられる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,700			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				1,234		2,466
			計(A+B)				3,700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	2,466					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18		
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円			
	がん医科歯科連携推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県 (委託先：静岡県歯科医師会)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。							
	アウトカム指標	がん診療連携登録歯科医の数 令和3年 583人 →令和4年 600人						
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するためにがん医科歯科連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。							
アウトプット指標	連携協議会の開催2回、医科歯科連携研修会開催 (県内東部・中部・西部3会場)							
アウトカムとアウトプットの関連	連絡協議会や研修会の開催により、病院と歯科医師が共通の認識のもと医科歯科連携を実施できる体制の構築につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				900		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		600
			計 (A+B)			(千円)		900
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 600				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	13
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,300 千円
	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。				
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合 77.8% (令和2年度)→80.0%以上 (令和4年度)→80.0%以上 (令和5年度) 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 38.5% (平成29年度)→36.8% (令和元年度)→33% (令和3年度)→33% (令和4年度)			
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターや認知症高齢者グループホームの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率:10/10、補助先:認知症疾患医療センター、認知症高齢者グループホーム(R3追加))				
アウトプット指標	①集合相談 106回、訪問相談 45回 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 105回				
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問や集合相談によって、新たに認知症の方が早期発見され、早期に認知症初期集中支援チームや医療機関受診に繋がったり、適切な支援に繋がる地域が増加する。 ・適切な支援に円滑に繋がることにより、介護者の不安軽減を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 4,298
	基金	国(A)	(千円) 26,866		民 (千円) 13,612
		都道府県(B)	(千円) 13,434		
		計(A+B)	(千円) 40,300		
		その他(C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 176,847 千円			
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業（地域医療支援センター事業）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人（平成30年度）→8,094人（令和4年度）→8,274人（令和7年度） 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置調整 ・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 ・地域枠設置大学（9大学）との連携による医学修学研修資金利用者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・配置調整対象者数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 							
アウトカムとアウトプットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		176,847			58,298	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		51,600
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 332,792千円				
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業（医学修学研修資金）								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人（平成30年度）→8,094人（令和4年度）→8,274人（令和7年度） 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分） ・平成27～29年度、令和2～3年度入学者で貸与継続者128人、令和4年度予定入学者65人（基金充当） ・貸与金額 2,400千円／年、貸与期間 6年間 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・配置調整対象者数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 								
アウトカムとアウトプットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		332,792			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				110,931		221,861
			計(A+B)				332,892		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,500 千円		
	ふじのくに女性医師支援センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人(平成30年度)→8,094人(令和4年度)→8,274人(令和7年度) 					
事業の内容	女性医師支援センターの設置(コーディネーターの配置) <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先:浜松医科大学(医師1名・事務1名) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング運用 ほか 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業復職相談 150件 ・キャリア形成支援相談 50件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)	
		(A+B+C)		17,500		における 公民の別 (注1)	11,666
	基金	国(A)		(千円)	民		(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
	女性医師等就労支援事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県医師会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人（平成30年度）→8,094人（令和4年度）→8,274人（令和7年度） 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催2回 参加者数 60人以上（30人以上×2回） ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 							
アウトカムとアウトプ ットの関連	・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者に対する啓発・意識改革を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,500		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			834		1,666
			計(A+B)			2,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	1,666				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420千円			
	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費助成							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県医師会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人(平成30年度)→8,094人(令和4年度)→8,274人(令和7年度) 						
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか							
アウトプット指標	・研修会4回開催、参加者400人以上(100人以上×4回)							
アウトカムとアウトプットの関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,420		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,613
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
2,420			(千円)					
その他(C)		(千円)	0	1,613				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV			
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,678千円				
	臨床研修医定着促進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県医師会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人(平成30年度)→8,094人(令和4年度)→8,274人(令和7年度) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンテーションの開催 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 6回 参加者数 360人以上 (オンライン:100人以上×3回、実開催:20人以上×3回) 								
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		7,678			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		5,118
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	5,118				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV				
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円					
	指導医招聘等事業費助成									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）									
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人（平成30年度）→8,094人（令和4年度）→8,274人（令和7年度） 								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000千円 × 4病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300千円 × 31病院 									
アウトプット指標	・招聘した指導医数2人									
アウトカムとアウトプットの関連	・県内に勤務する指導医を増やし、研修環境の充実を図ることで、県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就業、定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				19,000			未定			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						12,666				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)			(千円)				
計 (A+B)		(千円)	19,000	(千円)	未定					
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26			
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,895千円				
	地域医療提供体制確保医師派遣事業費								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人(平成30年度)→8,094人(令和4年度)→8,274人(令和7年度) 							
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。								
アウトプット指標	派遣先病院数 3病院								
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		32,895			民	21,930	
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	0
			計(A+B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,957千円				
	静岡県ドクターバンク運営事業費								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県(県医師会)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、国の医師偏在指標において医師少数県に位置付けられており、更なる医師の確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 ・1973年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がまもなく定年(65歳)を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、意欲と能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合わせた求職ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務環境改善の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある。 								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人(平成30年度)→8,094人(令和4年度)→8,274人(令和7年度) ・マッチングした医師10名 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実施することにより、医師の地域偏在を解消 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの雇用1名 ・登録医師数130名 								
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
				12,957			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			8,638
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	8,638					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600千円			
	看護職員等へき地医療機関就業促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、西部							
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(7病院)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。							
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)						
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等							
アウトプット指標	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,600			266	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		267
			計(A+B)			(千円)		800
その他(C)		(千円)	800	(千円)	0			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,275千円				
	看護職員確保対策事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援対策を総合的に実施していくことが必要。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度) ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人(令和4年度) 							
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援 再就業準備講習会、地域協働開催型就職相談会、看護職員等U I ターン促進等の実施、ハローワーク連携事業 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 小中高校等への出前講座、看護の日イベントなど、看護に関する広報・啓発事業を実施する。								
アウトプット指標	(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 8回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件 (3) 看護の出前授業参加校数 40校								
アウトカムとアウトプットの関連	各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につながる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		38,275			97		
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		25,419
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	25,419				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 294,557千円			
	看護職員確保対策事業（新人看護職員研修事業）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人(平成28年度)→延べ510人(令和4年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) ・研修責任者養成のための研修等の実施。 							
アウトプット指標	・事業実施病院数 66病院(令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		294,557		20,009		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		16,591
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	3,441					
		54,900						
		239,657						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,600 千円					
	看護職員指導者等養成事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策が必要。									
	アウトカム指標	看護職員数 (看護職員受給推計シナリオ②による 2025 年需要推計) 43,216 人 (令和2年12月) →44,748 人 (令和4年度) →47,046 人 (令和7年度)								
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業									
アウトプット指標	実習指導者等養成講習会 定員 80 名で実施 (令和4年度) 看護教員継続研修会の実施 (成長段階別、トピックス研修)									
アウトカムとアウトプットの関連	基礎看護学の教育に必要な知識、技術を習得させることで、看護学生のモチベーションを高めるとともに、質の高い看護が提供できる人材を養成する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		11,600			0			
		基金	国 (A)				(千円)	計 (A+B)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				7,733			7,733
			計 (A+B)				(千円)			11,600
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	7,733					
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 540,432千円				
	看護職員養成所運営費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部								
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成立場強化対策が必要。								
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度) 県内養成所卒業生の県内就業率 86.4%(平成29年度)→87.0%以上(令和4年度) 								
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。								
アウトプット指標	・事業実施施設5施設(令和4年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		540,432			8,201		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		51,375
			計(A+B)				(千円)		89,365
その他(C)		(千円)	451,067	0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
	看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。							
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②)による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 ・医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催。 ・研修参加施設に認定看護師を派遣し、OJT教育を実施。 							
アウトプット指標	・県内4箇所×4テーマ 参加者合計 200人(令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定により、日々の業務で感じている疑問を解決するとともに、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につなげる。 研修参加後に認定看護師によるOJT教育を行うことで、知識と実践の結びつけ、実践能力の向上を計る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		3,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	3,333					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,808千円		
	看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。						
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 看護師特定行為研修機関の入学料、授業料 特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。 〔対象者〕 病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、看護管理者等 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内病院、訪問看護ステーション等から33人の研修派遣(令和4年度) 県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加(令和4年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
				14,808			2,539
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,493
		計(A+B)		(千円)			7,548
その他(C)		(千円)	7,260	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,680 千円				
	看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。								
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)							
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料								
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から16人の研修参加(令和4年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		11,680			1,460		
		基金	国(A)					(千円)	2,433
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	0						
5,840		(千円)	5,840	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,776千円		
	看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。						
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)					
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月						
アウトプット指標	・研修派遣15人分を代替雇用(令和4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0	
		(A+B+C)		27,776			
		基金	国(A)				(千円) 9,258
			都道府県(B)				(千円) 4,630
			計(A+B)				(千円) 13,888
その他(C)		(千円) 13,888					
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,000 千円			
	看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。							
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)						
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)							
アウトプット指標	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 12カ所(令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。県内の研修機関を増やすことで、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		48,000			5,333	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		10,667
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
				24,000			0	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 60,410千円			
	看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。							
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)						
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。							
アウトプット指標	・専門分野研修 5分野 定員10人で実施(令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				60,410			3,266	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		4,900		(千円)				
その他(C)		(千円)		0				
		55,510						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49			
事業名	No	39	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 83,037千円				
	医療勤務環境改善支援センター事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者のリーダーシップの下、勤務環境改善に関する計画に基づく取組による離職防止、定着促進対策が求められている。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医療施設従事医師数 7,690人(平成30年12月)→8,094人(令和4年度)→8,274人(令和7年度) ・ 看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度) ・ 県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 ・ 医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図るため、業務の一部(アドバイザー派遣等)を県病院協会に委託する。 ・ 医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、時間外労働上限規制への対応を支援する。 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 58機関(平成29年度末時点)→80機関(令和4年度末) ・ 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4回以上、参加者160人以上(令和4年度) ・ アドバイザー派遣60回以上(令和4年度) 								
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務環境改善の取組を促進させることにより、医師、看護師の離職防止、定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		83,037			12,581		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		17,645
			計(A+B)				(千円)		45,339
その他(C)		(千円)	37,698	6,653					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42	
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,820 千円		
	医療従事者養成所教育環境改善事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策を継続して実施していくことが必要。 特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。						
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②)による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)47,046人(令和7年度)					
事業の内容	医療従事者の養给力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者に経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、令和4年度は設備整備にかかる事業を実施する。						
アウトプット指標	・事業実施箇所数 5校(シミュレーターほか)(令和4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより、教育内容を充実と資質の高い医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		10,820		2,533	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			735
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	5,918	(千円)	0		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 212,774千円				
	病院内保育所運営費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計) 43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度) 県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 							
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。) (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費								
アウトプット指標	・事業実施病院数 45 病院(令和4年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				212,774			9,528		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			85,269
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	70,578	(千円)	0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 282,630 千円		
	産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 226人(令和2年度)→230人(令和4年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.8人(令和元年度)→10人(令和4年度) ・周産期死亡率:3.5(令和2年度:3.5→令和4年度目標:3未満) 					
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
アウトプット指標	手当支給者数(R2実績549人→目標590人) 手当支給施設数(R2実績71施設→目標78施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇を改善することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		282,630			20,185
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			42,621
		計(A+B)		(千円)			94,210
その他(C)		(千円)	188,420	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
	新生児医療担当医確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.5(令和2年度)→3未満(令和4年度)						
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(R2実績1施設→R4目標1施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				2,500			555	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				0
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,667	0				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 600千円	
	産科医育成支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する専攻医が少なく、環境の改善が必要である。					
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.5(令和2年度)→3未満(令和4年度)				
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。					
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(R2実績0施設→R4目標1施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の勤務環境を改善することで、産科を選択する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 133
	基金	国(A)	(千円) 133		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 67			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 200			
	その他(C)	(千円) 400				
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
	周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。								
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.5(令和2年度)→3未満(令和4年度)							
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年1回 ・実施規模：200名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等周産期医療従事者								
アウトプット指標	研修受講人数 200人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へとつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,000			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			666
			計(A+B)			(千円)			1,000
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52			
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 682,190 千円				
	小児救急医療対策事業費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している病院を支援していく必要がある。								
	アウトカム指標	乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.45人(令和2年度)→0.36人(令和4年度)							
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。								
アウトプット指標	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏(令和3年度)→9医療圏(令和4年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
				682,190		69,059	民	(千円)	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
		103,589			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)	578,601						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29		
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,944 千円			
	小児集中治療室医療従事者研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県立こども病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。							
	アウトカム指標	乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.45人(令和2年度)→0.36人(令和4年度)						
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成(助成対象:指導医の給与費、需用費等)							
アウトプット指標	小児集中専門医研修受講者数(R2実績4人→R4目標5人)							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		21,944			4,204	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			15,638					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,800千円			
	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 112箇所(令和2年度)→150箇所(令和4年度)						
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との連携方法を習得し、その資質を向上するための研修(講義、実践、発表会)を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・講義、グループワーク：40人/箇所×8箇所=320人 ・実践(課題解決のための具体的取組)：4箇所でモデル的に実施 ・発表会(実践研修での取組、成果等を共有)：1箇所 							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が連携して重症心身障害児者を支援する体制を整備することで、受診可能な診療所が増加することになり、身近な地域で安心して医療支援を受けられる体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		6,800			664	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		3,869
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
	勤務環境安全推進研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県(委託先:公益社団法人静岡県病院協会)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690人(2018年12月)→8,274人(2025年度) ・看護職員数 42,007人(2018年12月)→47,046人(2025年度) 						
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化や医療安全等に関する研修会や事例発表を実施する。							
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 4回開催、延べ参加者数400人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全の観点から、医療現場の日々の業務を見直し、勤務環境の改善を推進することにより、医療従事者の確保及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,500			0	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)		834	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		2,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	0		(千円)	1,666			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31		
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円			
	オーラルフレイル理解促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。							
	アウトカム指標	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 900人(令和3年度)→1,100人(県内歯科医師の45%)(令和4年度)						
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修(3回) オーラルフレイル理解促進研修の資料作成							
アウトプット指標	研修実施回数(3回)、研修受講者数(300人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する歯科医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,500			453	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		2,547
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
				0		2,547		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,688千円					
	精神科救急医療対策事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部(政令市管内を除く区域)									
事業の実施主体	県(精神科病院、精神科診療所へ委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の可否の判断等を行う。</p> <p>措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。</p> <p>このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。</p>									
	アウトカム指標	精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42箇所(平成30年度)→43箇所(令和4年度)								
事業の内容	精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保するため、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制を整備する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4地域 措置患者受入日数(1日1病院) 293日×4地域 									
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を整備することにより、安定的に精神保健指定医を確保し、地域の精神科救急医療体制の提供を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,688			0			
		基金	国(A)	(千円)			3,125	(千円)		
			都道府県(B)	(千円)					1,563	3,125
			計(A+B)	(千円)					4,688	
その他(C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	3,125					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,512 千円			
	高次脳機能障害地域基盤整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県(聖隷三方原病院へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。							
	アウトカム指標	高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域(平成30年度)→7圏域(令和4年度)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する(精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金) 							
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,512		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,008
			計(A+B)			(千円)		504
その他(C)		(千円)	1,512	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		0	0	1,008				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600千円			
	静岡DMA T体制強化推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者(DMA T)の確保につなげる。							
	アウトカム指標	災害拠点病院(静岡DMA T指定病院)のDMA T保有数 ・救命救急センター(11病院) 平均3.1チーム<最小2チーム:4病院>(H29年度) →各病院4チーム以上保有(R4年度) ・救命救急センター以外(11病院) 平均2.4チーム<最小1チーム:2病院>(H29年度) →各病院2チーム以上保有(R4年度)						
事業の内容	日本DMA T活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)、DMA T隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修及び看護師隊員の現場対応力強化のための研修を実施							
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修:2日間・年1回、ロジスティクス研修:1日間・年1回、看護師研修:1日間・年1回、参加人数:各回30名程度)							
アウトカムとアウトプットの関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMA T隊員を養成するとともに、ロジスティック研修及び看護師研修を実施することにより静岡DMA T隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMA T指定病院のDMA T保有数の増強につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,600		1,733		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			867		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	54	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,424 千円				
	看護職員修学資金貸付金								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保が特に困難な県内中小病院等への就業促進対策を実施していくことが必要。								
	アウトカム指標	看護職員数(看護職員受給推計シナリオ②による2025年需要推計)43,216人(令和2年12月)→44,748人(令和4年度)→47,046人(令和7年度)							
事業の内容	特に県外流出が顕著な大学生の流出防止、県外転出者の県内就業促進を図るため、看護大学に在学する者に修学資金を貸与する。 ・貸与対象者 看護大学に在学している者(出身地要件なし) ・貸与月額 32千円(自治体立)、36千円(民間立)								
アウトプット指標	大学生貸付人数56人								
アウトカムとアウトプットの関連	看護大学に在学している者に修学資金を貸与することにより、質の高い看護職員の確保、定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		23,424			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		15,616
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	55	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	発達障害診療医師養成事業				1,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県、病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関における発達障害の初診待機期間の長期化が深刻となっており、早期支援の必要な児童等に対する療育が遅延している状況であることから、発達障害を診療可能な医師を養成し、発達障害を早期発見できる体制の整備が求められている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害者の支援に携わる専門人材(医師)の養成数 51人(R3)→56人(R4) 発達障害を診察可能な医療機関数 133機関(R3)→140機関(R4) 						
事業の内容	<p>①小児科等のかかりつけ医を対象に、発達障害の早期発見を目的として発達障害の疑いのある患者へ対応できるよう基礎的な研修を実施</p> <p>②発達障害を診療する小児科等の医師を対象に、発達障害診療の専門性向上を目的として診療技術を学ぶための専門医療機関での陪席研修を実施</p>							
アウトプット指標	<p>①50名程度、年1回の研修を実施</p> <p>②8名程度、1名につき3回程度の実地研修を実施</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により発達障害を診療できる医師及び医療機関が増加し、初診待機期間の長期化が解消され、発達障害の早期発見、早期療育につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,800			200	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			600		(千円)
			計(A+B)			1,800		1,000
その他(C)		0		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						1,000		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV			
事業名	No	56	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円				
	感染症対策施設等整備事業費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今般の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、医療機関でクラスターが発生すると、外来や入院の受入れの休止等、地域の医療提供体制に与える影響が大きいことから、これを未然に防ぐための対策が必要である。								
	アウトカム指標	・医療機関におけるクラスター発生施設数の減少 13施設(令和3年)→12施設以下(令和4年)							
事業の内容	・新たな感染症の流行拡大に備え、クラスターの発生を防ぐため、感染対策を目的に医療従事者の休憩室や更衣室等の改修に要する費用(配管改修、空調設置等の付帯工事の他、改修に伴う移設経費を含む)に対して助成する。								
アウトプット指標	(令和4年度) 事業を実施する病院 10施設								
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関におけるクラスター発生を未然に防ぐことで外来や入院の受入れ等、地域医療の継続が可能になり、県内の感染対策の底上げとともに、医療従事者の勤務環境の改善につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		50,000			未定		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		未定
			計(A+B)				(千円)		50,000
その他(C)		(千円)	0	未定					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(区分) 基盤整備 3 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No. 1 (介護分)】 働きやすい介護職場認証事業			【総事業費】 1,262 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）								
事業の内容	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用								
アウトプット指標	(現状) 認証事業所数 392 (令和3年) (指標) 認証事業所数 416 (令和5年)								
アウトカムとアウトプットの 関連	認証事業所の増加による介護職員の労働環境の改善により、職場定着の促進が図られ、介護職員数の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,262	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 841		
		基金	国 (A)				(千円) 841	公民の別 (注1)	(千円) 0
			都道府県 (B)				(千円) 421		
			計 (A+B)				(千円) 1,262		
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護のしごと体験事業、介護の未来ナビゲーター事業				【総事業費】 11,430 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	若手介護職員を大学、高校等の出前授業に派遣し、介護の仕事のやりがい等を伝え、介護職への就職につなげる。 小学生の親子に介護のしごと体験イベントを実施し、介護の仕事の魅力について理解促進を図る。							
アウトプット指標	若手介護職員の派遣回数 30 回 小学生親子参加人数 240 人 (15 組 30 人×8回)							
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員の出前授業、小学生及び親の介護に対する理解促進により、介護職の選択を誘導する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		11,430				
		基金	国 (A)	(千円)			7,620	
			都道府県 (B)	(千円)			3,810	(千円) 7,620
			計 (A+B)	(千円)			11,430	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円) 7,620				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉人材参入促進事業			【総事業費】 21,175 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー (介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー) を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等の施設見学・体験会を実施 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー (150 講座) ・施設見学・体験会 (県内3地区で実施) 								
アウトカムとアウトプットの関連	参加者のイメージアップを図り、他事業 (就職・進学フェア、職場体験事業等) に誘導することで、就職・進学につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		21,175			14,116	14,116	
		基金	国 (A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円)
			計 (A+B)						(千円)
				21,175			0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	14,116						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 成年後見推進事業 (すそ野拡大)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,433 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、市町							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや、制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について理解の促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。							
	アウトカム指標：市民後見人養成研修受講者 200人							
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (すそ野拡大) <助成対象事業> 権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業							
アウトプット指標	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 17 市町、受講者数 500 人							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の必要性・役割や成年後見制度についての理解者を増やし、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)		
		(A+B+C)		5,433		国費)における公民の別(注1)	3,622	
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別(注1)		(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				5,433
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 職場体験事業				【総事業費】 7,217 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における10日以内の職場体験を実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 参加者実人数 250 人 参加者延べ人数 1,000 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験への参加によって介護職場の現状や、やりがい等を体験してもらい、就職・進学につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,812
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	4,812
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月17日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも 居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増 を図る。								
	アウトカム指標：就職人数 1,000 人以上								
事業の内容	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施すること で、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。								
アウトプット指標	研修開催 5 地区各 10 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	居宅介護職員初任者研修を実施することで、障害のある人の介護 現場への就職を促進し、介護サービス従業者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	6,000				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業										
事業名	【No. 7 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する必要がある。										
	アウトカム指標：身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（3団体）										
事業の内容	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成										
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所事例集の作成 ・居場所連絡協議会の開催 ・専門家など派遣 5回 										
アウトカムとアウトプットの関連	・居場所事例集の作成や連絡協議会の開催、専門家の派遣などを通じて、居場所の運営や生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		3,000			民	(千円)			
		基金	国(A)	(千円)					公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)							うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)	(千円)	2,000									
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材育成事業			【総事業費】 182,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (人材派遣会社へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)					
事業の内容	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。					
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 200 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 182,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
	基金	国 (A)		(千円) 121,733		民 (千円) 121,733
		都道府県 (B)		(千円) 60,867		
		計 (A+B)		(千円) 182,600		
	その他 (C)		(千円) 0	(千円) 121,733		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 就職促進面接会事業、福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 39,184 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会 (就職フェア) を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会 (就職フェア) (8回実施) ・学校への出前説明会 (7校で実施) ・キャリア支援専門員 (5人配置) ・事業所訪問 200 箇所以上 ・施設見学年 15 回以上 						
アウトカムとアウトプットの関連	就職・進学支援による人材の参入促進、就労前のマッチングにより離職防止を図り、人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		39,184			184 25,939 25,939
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No. 10 (介護分)】 長寿者いきいき促進事業				【総事業費】 16,430 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	静岡県 (民間企業等へ委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	要介護認定率や受療率が高まる75歳以上人口が増加する中で、社会保障制度を持続可能なものとして維持するために、地域における住民主体の介護予防活動を推進する必要がある。									
	アウトカム指標 住民主体の通いの場における介護予防活動の新規実施：10団体									
事業の内容	65歳以上の比較的元気な高齢者が地域における健康長寿活動を推進するリーダーとして活動できるよう、ロコモ予防や転倒予防などの運動等を住民主体の通いの場で教えるための研修 (講座及び実習) を実施する。 第1四半期に、教室の開催準備、広報、募集等を実施 第2四半期から第4四半期に講座の開催									
アウトプット指標	健康長寿活動のリーダーとなる人材養成 750人									
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域において健康長寿活動のリーダーとなる人材を養成することで、住民主体の通いの場における介護予防活動を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		16,430			71			
		基金	国 (A)				(千円)	10,953	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			5,477
			計 (A+B)				(千円)			16,430
その他 (C)		(千円)	10,882	うち受託事業等 (再掲) (注2)						
						10,882 (千円)				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業						
事業名	【No. 11（介護分）】 外国人介護人材サポートセンター事業				【総事業費】 5,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉人材センターへ委託）						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人(令和5年)						
事業の内容	外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談及び研修交流会の実施						
アウトプット指標	巡回相談：50 事業所 研修交流会：16 回実施						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどより職場定着に資し、介護職員の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,400			
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			3,600
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			3,600	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護サポーター育成事業				【総事業費】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	中高年齢者等に介護の周辺業務を担う介護補助 (サポーター) を養成し、就業につなげることで、専門性のより高い介護職員の業務の効率化を図る。							
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 50 人							
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)		(千円) 4,000		民	(千円) 4,000	
		都道府県 (B)		(千円) 2,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 4,000
		計 (A+B)		(千円) 6,000				(千円) 4,000
	その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促事業				【総事業費】 2,346 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	元気高齢者等に対して介護分野へ参入するきっかけとなる出前事業等を実施し、更なる研修へのステップアップや介護職への誘導を図る。						
アウトプット指標	出前講座等の実施 10 回 (100 人)						
アウトカムとアウトプットの関連	参加する元気高齢者の介護分野への関心を促し、更なる研修受講や介護職への誘導により介護職員数の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,346			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		782			1,564
		計 (A+B)		2,346			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	1,564		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人留学生支援事業				【総事業費】 11,440 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）							
事業の内容	外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対して、当該経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	支援対象の留学生 47 人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の介護分野への就業を誘導することで、介護人材の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		11,440			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
その他 (C)		(千円)	4,000					
			5,440	4,000				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費】 27,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉系高校の学生に対して修学や就業の準備に必要な経費について助成することにより、介護人材の定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	福祉系高校の生徒に対し、返済免除付きの修学資金貸付事業を実施								
アウトプット指標	貸付件数 146 人 (1年生 66 人、2年生 26 人、3年生 54 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸付事業の実施により、介護分野への新規就業・定着を促進し、介護職員数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	18,000					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 施設職員研修			【総事業費】 3,688 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。								
	【アウトカム指標】職員の専門技術力の習得、職場定着								
事業の内容	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 13 回 ・各回の受講者数 35 人 								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、施設職員の知識の習得、専門技術の向上を図り、職員のモチベーションアップと離職防止につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,688					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,229
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	1,229				
			1,844						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケア推進事業 (ふじのくに型福祉サービス推進事業 (障害))				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。							
	アウトカム指標: 障害のある人を受け入れている介護サービス事業所 40 箇所							
事業の内容	ふじのくに型 (年齢や障害の生むに関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施。							
アウトプット指標	障害者受入のための研修 50 名							
アウトカムとアウトプットの関連	障害のある人への理解と支援技術の向上により、介護を必要とする人の様々な特性に対応した支援を提供できる人材を確保し、障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,500		15		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			833		1,652
			計 (A+B)			2,500		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	1,652					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護サービス向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,096 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する。									
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年度)									
事業の内容	訪問介護員を対象とした研修の開催									
アウトプット指標	研修開催8コース 240人									
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問介護員の資質向上を通じて職場定着を図り、介護職員の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,096						
		基金	国(A)				(千円)			(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			731
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			731					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 福祉人材定着促進支援事業				【総事業費】 20,124 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県 (職能団体へ補助)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成								
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者 (介護就業を検討している者を含む) に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。								
アウトプット指標	研修回数：43回								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		0	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					13,416
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	13,416		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護支援専門員水準向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,391 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	静岡県 (一部委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 								
アウトプット指標	リーダー養成研修修了者数 90 人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域における介護支援専門員の指導・支援を中心的に担うリーダーの養成により、日常生活圏域における介護支援専門員資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		8,391			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			5,195
			計 (A+B)			(千円)			2,597
その他 (C)		(千円)	7,792	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			599			5,195			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 21 (介護分)】 実践介護技術向上支援事業				【総事業費】 9,443 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (業務委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小規模介護事業所職員の資質向上のための研修実施を支援することで職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出前講座の開催 介護技術コンテストの開催 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業所出前講座の開催 200 回 介護技術コンテストの開催 								
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座及び介護技術コンテストの実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	6,295	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 外国人介護職員日本語学習支援事業			【総事業費】 5,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就業中の外国人介護職員の日本語能力の向上を図り、職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施								
アウトプット指標	県内3地域 計 180 人								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで職場定着を図ることが、介護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						3,667			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護職経験者復職支援事業				【総事業費】 9,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)						
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材に再び介護に従事してもらう必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和 5 年)						
事業の内容	復職支援に向けた研修、マッチング支援等						
アウトプット指標	復職目標 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な介護人材を介護分野へ誘導することで、介護人材の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		(A + B + C)		9,500			
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			6,333
		計 (A + B)		(千円)			3,167
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
			0		(千円)		
					6,333		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 24 (介護分)】 認知症関係人材資質向上等事業				【総事業費】 13,514 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備する。 アウトカム指標： 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 36.8% (2019年) ⇒ 33% (2022年)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知症サポート医のリーダーの養成及びリーダー連絡会の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 210名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・ 認知症介護基礎研修終了者 450名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 70名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・ 認知症サポート医養成者数 26名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 100名 ・ 認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 450名 					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,514	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,430
	基金	国 (A)	(千円) 9,009		民	(千円) 6,579
		都道府県 (B)	(千円) 4,505			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 6,579
		計 (A+B)	(千円) 13,514			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成等事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。						
	アウトカム指標： 生活支援コーディネータースキルアップ研修の受講者数（毎年度 200 人）						
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成 生活支援コーディネーター養成研修の実施 ②生活支援コーディネーター等のスキルアップに係る事業 生活支援コーディネータースキルアップ研修(就労的活動支援に関する内容を含む)の実施 生活支援体制整備に係る手引書の作成 生活支援コーディネーター連絡会の実施						
アウトプット指標	① 生活支援コーディネーター養成研修 150 人 生活支援コーディネータースキルアップ研修 150 人 ② 生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが各市町へ配置され、地域の生活支援ニーズの把握や関係者間の情報共有を図り、サービスの提供体制を構築する。また、生活支援サービスを実施している活動団体の体験を通じ、地域の実情に応じたサービス開発等につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,000		200	
	基金	国 (A)		(千円)			(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,133
		計 (A+B)		(千円)			667
その他 (C)		(千円)	2,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
					1,133		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 地域ケア会議等活用推進事業				【総事業費】 800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。							
	アウトカム指標： 35 市町の地域ケア会議の開催							
事業の内容	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員等の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施							
アウトプット指標	①広域支援員等派遣：年 12 回 ②地域ケア会議活用推進研修：年 1 回（2 会場）							
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議の理解を促進することで、地域課題が抽出され、地域で不足する社会資源の開発など政策形成に結びつける市町の体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				800			133	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				400
		計 (A + B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)		400				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.27 (介護分)】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業				【総事業費】 500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町が行う事業として、地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置付けられた。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。					
	アウトカム指標：最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 15.2 (2022年)					
事業の内容	在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 ＜研修会及び連絡会の実施＞ ・在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討 (各健康福祉センターで実施)					
アウトプット指標	・相談員育成研修会 (1回) の参加人数 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することにより、退院の際などの地域の医療関係者と介護関係者との連携調整ができる市町が増加し、県民が円滑に在宅療養へ移行し、最期を自宅で暮らすことができる県民が増えることが期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
		その他 (C)		(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費】 2,732 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。						
	アウトカム指標： 地域ケア会議（個別会議）にリハビリテーション専門職が関与している市町数 令和4年度（35市町）						
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修						
アウトプット指標	地域リハビリテーション推進員（OT、PT、ST）養成研修 150人						
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の指導者養成研修を通じて、市町の効果的・実践的な介護予防事業（地域ケア会議等）の実施に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,732	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)			(千円) 1,821	民
	都道府県 (B)		(千円) 911	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円) 1,821	
	計 (A+B)		(千円) 2,732				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 29 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。						
	アウトカム指標： 35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化						
事業の内容	市町や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催						
アウトプット指標	35市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、市町や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				500		0	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			333
その他 (C)		(千円)	500	333			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 30 (介護分)】 在宅復帰支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	入院した高齢者等が退院した後に、円滑に自宅等での生活に戻るためには、個々の状況に合わせて、地域の多職種が連携し、本人やその家族を支援することが必要である。							
	アウトカム指標：住まいで最期を迎えることができた人の割合 28.1%(令和2年)→29.0%(令和5年)							
事業の内容	静岡県在宅療養支援ガイドラインを活用し、地域の実情に応じた入退院支援ルールの設定・在宅復帰支援体制の構築に向けて、各地域での会議や研修会を実施する。							
アウトプット指標	入退院支援ルールを設定している2次医療圏域：全県域（令和5年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養を望む高齢者等に対し在宅医療・介護の多職種が連携して支えることで、本人・家族一人ひとりの意思を尊重できる環境づくりにつながり、それぞれが望む療養や最期を実現することにつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,750		1,168		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			582		0
			計(A+B)			(千円)		1,750
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 31 (介護分)】 成年後見推進事業 (権利擁護人材育成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,178 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県、市町								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。								
	アウトカム指標：成年後見制度中核機関の設置市町数 35 市町								
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (権利擁護人材育成) <助成対象事業> 権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等								
アウトプット指標	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町、受講者数 200 人								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成等を実施する市町への助成を行い、市町における体制整備 (成年後見制度における中核機関の設置) を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業								
事業名	【No. 32 (介護分)】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費】 2,916 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催								
アウトプット指標	新人介護職員合同研修の開催 3回								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,916					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				972		
			計 (A+B)				2,916		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
					1,944				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 33 (介護分)】 福祉人材確保実践セミナー				【総事業費】 800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着							
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者（開設を検討している経営者及び管理者を含む）を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的							
アウトプット指標	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人							
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		533
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		800	(千円)	533
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 34 (介護分)】 産休等代替職員雇上事業			【総事業費】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）								
事業の内容	産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成								
アウトプット指標	雇上日数 140 日分								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、代替職員を雇用することで一時的に職場を離れる職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		667
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		667					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 35 (介護分)】 外国人介護職員就業開拓コーディネーター事業				【総事業費】 4,356千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受け入れを図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449人 (令和5年)								
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施								
アウトプット指標	訪問相談 90回、セミナー 3回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の外国人介護人材の受入れを促進することで、介護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	2,904					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護分野 ICT 化等事業費助成				【総事業費】 246,639 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）							
事業の内容	介護ロボット又は ICT を導入する事業所に対して助成する。							
アウトプット指標	ICT 導入支援事業 240 事業所、見守り機器 470 台、移乗介護機器 40 台、入浴支援機器 30 台、移動支援機器 30 台、排泄支援機器 30 台、コミュニケーション機器 30 台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、介護職員の負担を軽減する環境を整備して職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		246,639				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			82,213	
			計 (A+B)	(千円)			246,639	
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 164,426		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 37 (介護分)】 介護事業所業務革新推進事業				【総事業費】 5,052 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	限られた人的資源を有効に活用するため、介護現場における業務の切り分けの推進								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	モデル事業所を選定し、専門性の高い業務とその他の業務に切り分け、業務改善のための業務オペレーション (業務計画) の作成及び実践								
アウトプット指標	2 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務の切り分け、ICT機器の導入等に伴う介護職員の負担軽減による職場定着・離職防止								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		5,052					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,368
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		3,368					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 38 (介護分)】 ICT 化等業務革新のための訪問相談事業				【総事業費】 5,886 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所へ介護業務の切り分け支援などにより、介護人材の定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	介護業務の切り分け、ICT機器の導入及びキャリアパスの導入に関する訪問相談の実施							
アウトプット指標	訪問事業所数 100 回							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問相談の実施により、職場環境の整備・改善を促進し、介護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,924
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	3,924
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	【No. 39 (介護分)】 優良介護事業所表彰事業			【総事業費】 1,800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等による職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	働きやすい職場づくりに取り組む優良介護事業者の表彰及び事例発表会の開催							
アウトプット指標	表彰事業所数 10 (5事業所×2部門)							
アウトカムとアウトプットの関連	優良な介護事業所として周知されることで、介護職員のモチベーションが向上し、職場定着や新規就業者の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 40 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業				【総事業費】 2,572,338千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護サービス事業所・施設等、静岡県社会福祉協議会(予定)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材の確保、職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時に備えた応援派遣体制の構築、感染者が発生した事業所等への支援を図る。							
	【アウトカム指標】 対象事業所等：約7,550事業所・施設等(全県)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、緊急時に備えた応援体制の構築、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に必要な経費を助成 ・感染対策等を行った上での施設内療養に要する経費に助成 							
アウトプット指標	サービス提供の継続、感染者が発生した事業所等への応援派遣(令和3年度) 費用助成実績：185事業所・施設 応援派遣実績：3事業所・施設							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所・施設等のうち、感染者等が発生した事業所・施設等に対し、必要な支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,572,338				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
2,572,338								
その他(C)		(千円)						
						(千円)		
						うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)		
						1,714,892		
						1,714,892		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 41 (介護分)】 社会福祉施設感染防止対策事業				【総事業費】 8,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県、静岡県病院協会への委託								
事業の期間	令和4年5月16日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内社会福祉施設において、新型コロナウイルスのクラスターが多数発生している。								
	【アウトカム指標】 県内社会福祉施設の感染症対策の強化・改善								
事業の内容	新型コロナウイルス感染症による社会福祉施設のクラスター対策として、医療専門家による社会福祉施設への訪問指導や相談対応を行う。併せて、感染症対策に係るリーダー育成研修を実施し、感染防止対策の指導や助言を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・感染管理認定看護師等が社会福祉施設を訪問し、感染防止対策の研修・指導を実施（実施回数：70回以上） ・社会福祉施設からのメール等の質問・相談に対応（随時） ・新型コロナ等感染症防止対策に係る研修動画及び事例集を作成 ・感染管理認定看護師等による各施設の感染対策リーダー育成研修及び施設内巡回指導を実施 								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問指導や感染対策リーダー育成研修を通じて、社会福祉施設の感染症対策の強化・改善につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)				5,667	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 42 (介護分)】 訪問介護の感染症・災害対策連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	静岡県ホームヘルパー連絡協議会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症や災害等の発生時において、一部の事業者が休業等を行った場合であっても、地域内の事業所による代替訪問等の対応が可能な連携体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：要介護認定者1人当たりの訪問介護利用回数 令和2年度 20.43回 (新型コロナウイルス下) → 令和4年度 22.13回 (令和元年度と同等)							
事業の内容	訪問介護において、1つの事業所が感染症や災害等により運営休止や人員不足となった場合でも、別の事業所が在宅要介護者に必要な訪問介護を提供できる体制を構築するため、地域内の複数の事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順の策定を図る。							
アウトプット指標	連携体制整備地域数：6地域 (令和4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の事業所による代替訪問等の対応が可能な連携体制の構築が進むことにより、新型コロナウイルス感染症下であっても平常時と同等の訪問介護サービスの提供が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		700		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			233		467
			計 (A+B)			700		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	467					
備考 (注3)								

令和3年度静岡県計画に関する 事後評価

令和4年11月
静岡県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

<医療分>

- ・ 令和4年6月～7月：地域医療構想調整会議（県内8圏域）で報告
（一部書面等）
- ・ 令和4年7月：医療対策協議会において報告

<介護分>

- ・ 令和4年7月29日：社会福祉審議会老人福祉専門分科会で報告

行わなかった（行わなかった場合、その理由）

(2) 審議会等で指摘された主な内容

<医療分>

- ・ 意見なし。

<介護分>

- ・ 意見なし。

2. 目標の達成状況

■静岡県全体（目標と計画期間）

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整備や有床診療所の機能強化を促進する。（過年度計画の計画変更にて実施）

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<26,584 床>

◆高度急性期	3,160	◆急性期	9,084
◆回復期	7,903	◆慢性期	6,437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	15,748 人 (2018 年)	19,336 人 (2023 年)
訪問診療を実施している診療所、病院数	1,003 施設 (2018 年度)	1,231 施設 (2023 年度)

退院支援ルールを設定している2次保健医療圏数	4医療圏 (2019年)	全医療圏 (2023年)
在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25施設 (2019年)	33施設 (2023年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	14.4% (2019年)	14.8% (2023年)
在宅看取りを実施している診療所、病院数	274施設 (2018年)	326施設 (2023年)
24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	199施設 (2020年度)	230施設 (2023年度)
在宅療養支援歯科診療所数	190施設 (2020年)	200施設 (2023年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	873薬局 (2019年度)	1,552薬局 (2023年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,342人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077床	13,049床
③ケアハウス	2,545床	2,547床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	18カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,471床	6,858床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	179カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	45カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の医師・看護師は増加しつつあるものの、2018年における人口10万人当たりの医療施設従事医師数は210.2人、看護職員従事者数(常勤換算)は1,028.4人で、依然として、いずれも全国平均を下回っており、全国順位も40位前後という状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数（医療施設従事医師数）	210.2人 （2018年12月）	217人 （2021年）
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	522人 （2019年度）	585人 （2021年度）
人口10万人当たり看護職員数（常勤換算）	1,028.4人 （2018年）	1,080人 （2021年）
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計418人 （2019年度まで）	累計485人 （2021年度）
看護師等の離職時届出人数	898人 （2019年度）	1,200人 （2021年度）
医療勤務環境改善計画の策定	50病院 （2020年）	181病院 （2023年度）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和5年度までに5,139人*の介護従事者の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護未経験者や元気高齢者、外国人介護人材など新たな担い手の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所における業務の効率化を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	令和元年度実績	令和5年度目標
介護従事者数 （介護職員）	54,310人	59,449人

*介護従事者の増加数5,139人は、令和元年度実績（現時点の最新数値）から令和5年度までの増加目標人数である。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

静岡県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加
74施設（令和元年度）→89施設（令和4年）

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

□県全体（達成状況）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
県全体	高度急性期	5,285	18%	5,309	19%	3,160	12%	24	▲ 2,149
	急性期	11,792	39%	10,669	38%	9,084	34%	▲ 1,123	▲ 1,585
	回復期	4,684	16%	4,633	16%	7,903	30%	▲ 51	3,270
	慢性期	8,115	27%	7,657	27%	6,437	24%	▲ 458	▲ 1,220
	計	29,876		28,268		26,584		▲ 1,608	▲ 1,684

2) 見解

病床機能分化促進事業費助成において、地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床が1施設で4床整備された。

病床機能分化において受け皿となる有床診療所の施設・設備整備への助成についても、3施設が活用し、病院等からの患者の受入体制を整えた。

今後も効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床機能分化・連携を推進する。

3) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	18,095人 (2020年)	19,336人 (2023年)
訪問診療を実施している診療所、病院数	969施設 (2020年度)	1,231施設 (2023年度)
退院支援ルールを設定している2次保健医療圏数	4医療圏 (2021年)	全医療圏 (2023年)
在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25施設 (2020年)	33施設 (2023年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	16.4% (2020年)	14.8% (2023年)
在宅看取りを実施している診療所、病院数	266施設 (2020年)	326施設 (2023年)
24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	199施設 (2020年)	230施設 (2023年度)

在宅療養支援歯科診療所数	192施設 (2021年)	200 施設 (2023 年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	923薬局 (2020年度)	1,552 薬局 (2023 年度)

2) 見解

県医師会のシズケアサポートセンターと連携し、医療・介護の多職種連携による在宅医療体制の確保を図ってきた。訪問診療を受けた患者数は平成25年から約44%増加しているほか、24時間体制をとっている訪問看護ステーション数、在宅訪問業務実施薬局数についても増加傾向にある。

3) 改善の方向性

更なる在宅医療基盤の充実のため、在宅医療・介護連携推進のための拠点施設を拠点に、人材養成、多職種連携の強化等、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進していく。

また、退院支援と在宅医療への円滑な移行のため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修への支援を継続する。

在宅歯科医療の推進に向けて、在宅療養における口腔機能管理の必要性等の県民への周知や在宅歯科医療に必要な診療技術等に関する研修を継続する。

また、薬局薬剤師に対する多職種連携強化研修等への支援も継続していく。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

【令和3年度実績】 県全体

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,342人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	12,816床	13,049床
③ケアハウス	2,547床	2,547床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	18カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,489床	6,858床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	179カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	36カ所	45カ所

2) 見解

県全体で、看護小規模多機能型居宅介護事業所5カ所及び認知症高齢者グループホーム1カ所が増加したことにより、総じて地域密着型の介護サービス等の提供体制の整備が進捗した。

3) 改善の方向性

地域密着型サービス等の施設・定員については、第8期介護保険事業支援計画等において整備を計画したところであり、地域密着型の介護サービス等の提供体制の整備を推進していく。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数（医療施設従事医師数）	219.4人 (2020年12月)	217人 (2021年)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	578人 (2020年度)	585人 (2021年度)
人口10万人当たり看護職員数（常勤換算）	1,065.8人 (2020年)	1,080人 (2021年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計470人 (2021年度)	累計485人 (2021年度)
看護師等の離職時届出人数	869人 (2020年度)	1,200人 (2021年度)
医療勤務環境改善計画の策定	50病院 (2021年)	181病院 (2023年度)

2) 見解

医学修学研修資金貸与者は、令和3年度には累計で1,410人となり、貸与者は年々増加しており、10万人あたりの医師数は令和2年度調査で219.4人となり、前回の平成30年度調査時の210.2人より向上した。医師少数県である本県においては、今後も医師数の増加と地域・診療科の偏在解消、女性医師支援等に継続して取り組む必要がある。

10万人あたりの看護師数も、令和2年度調査で1,065.8人となり、前回の平成30年度調査時の1,028.4人より向上した。看護職員の確保の取組の成果が現れている。

3) 改善の方向性

更なる医師の確保と県内定着に向けて、今後もふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業等を通じて、育成段階に合わせた支援等を継続する。

意欲と能力のある医師が働き続けるための支援のため、就労相談・支援窓口を設置、コーディネーターを配置して医師の就労支援を進める。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

【定量的な目標値】

目標項目	令和元年度実績	令和5年度目標
介護従事者数 (介護職員)	54,310人	59,449人

※令和3年度実績は令和5年度公表見込

2) 見解

令和3年度の介護従事者確保に関しては、介護職への理解促進、新規就業の促進及び職場定着支援を事業の柱として取り組み、総じて目標達成に向けて進捗した。

なお、現時点では令和3年度実績の介護従事者数が判明しておらず、令和3年度目標の達成状況は評価できない状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、介護の仕事に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の介護分野への就業を促進させる。また、介護職員の負担軽減や業務効率化につながる介護ロボット・ICT機器の導入支援など、働きやすい職場づくりによる職場定着を進めていく。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑥ 勤務医の働き方改革の推進に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目	令和3年度実績	令和4年度目標
客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加	93施設	89施設

2) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■賀茂区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内8病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は6病院あるが、200床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療機関がないことから、隣接する駿東田方区域の医療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、65歳以上人口は減少傾向にあるが、区域内の高齢化率は県内で最も高く、今もなお介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<659床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】賀茂区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280床	280床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78床	78床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	3カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

■ 「賀茂」区域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
賀茂	高度急性期	0	0%	0	0%	20	3%	0	20
	急性期	256	33%	260	34%	186	28%	4	▲ 74
	回復期	160	21%	158	20%	271	41%	▲ 2	113
	慢性期	353	46%	353	46%	182	28%	0	▲ 171
	計	769		771		659		2	▲ 112

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】賀茂区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設 （療養病床からの転換分を含む。以下同じ。）	280床	280床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78床	78床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	3カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■熱海伊東区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内7病院のうち、一般病床、療養病床を有する200床以上の病院が2病院あり、地域医療支援病院も1病院あるが、高度や専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で2番目に高く、熱海市及び伊東市は県内の市部における高齢化率が最上位にあり、高齢化率の上昇も続いていることから、介護サービスの需要が多い。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮らし高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の垣根を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<1,068床>

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】熱海伊東区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人
②介護老人保健施設	544床	562床
③ケアハウス	75床	75床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	9カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270床	306床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	5カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

■ 「熱海伊東」地域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
熱海伊東	高度急性期	64	6%	64	6%	84	8%	0	20
	急性期	498	47%	491	50%	365	34%	▲ 7	▲ 126
	回復期	161	15%	139	14%	384	36%	▲ 22	245
	慢性期	329	31%	291	30%	235	22%	▲ 38	▲ 56
	計	1,052		985		1,068		▲ 67	83

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】熱海伊東区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	544床	562床
③ケアハウス	75床	75床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	9カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270床	306床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	5カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■駿東田方区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内の46病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が6病院あり、地域医療支援病院も3病院あるが、200床未満が34病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が40%を超える伊豆市がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の長泉町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<4,929床>

◆高度急性期	609	◆急性期	1,588
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,160

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】駿東田方区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194人	223人
②介護老人保健施設	2,129床	2,029床
③ケアハウス	668床	668床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	998床	1,097床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	15カ所	20カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	9カ所

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

■ 「駿東田方」地域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
駿東田方	高度急性期	869	14%	873	15%	609	12%	4	▲ 264
	急性期	2,684	43%	2,379	40%	1,588	32%	▲ 305	▲ 791
	回復期	954	15%	955	16%	1,572	32%	1	617
	慢性期	1,665	27%	1,734	29%	1,160	24%	69	▲ 574
	計	6,172		5,941		4,929		▲ 231	▲ 1,012

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】駿東田方区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194人	223人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,972床	2,029床
③ケアハウス	668床	668床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	998床	1,097床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	15カ所	20カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	9カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富士区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内 17 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 148.0 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、隣接する区域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で 3 番目に低いが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<2,610 床>

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】富士区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349 人	359 人
②介護老人保健施設	1,270 床	1,166 床
③ケアハウス	247 床	249 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	2 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458 床	494 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	31 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	9 カ所

2. 計画期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■ 「富士」区域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
富士	高度急性期	260	10%	254	11%	208	8%	▲ 6	▲ 46
	急性期	1,153	46%	1,054	44%	867	33%	▲ 99	▲ 187
	回復期	538	21%	518	22%	859	33%	▲ 20	341
	慢性期	555	22%	553	23%	676	26%	▲ 2	123
	計	2,506		2,379		2,610		▲ 127	231

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】 富士区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349人	359人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,166床	1,166床
③ケアハウス	249床	249床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458床	494床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	30カ所	31カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	9カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■静岡区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内 27 病院のうち一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 3 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 9 病院ある。200 床以上の公立・公的病院が 9 病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は 6 病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回るが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病床等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<5,202 床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1,760
◆回復期	1,370	◆慢性期	1,299

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】静岡区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	72 人	92 人
②介護老人保健施設	2,544 床	2,602 床
③ケアハウス	430 床	430 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所	3 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,899 床	1,899 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	37 カ所	40 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	13 カ所	17 カ所

2. 計画期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■ 「静岡」区域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
静岡	高度急性期	1,506	24%	1,483	26%	773	15%	▲ 23	▲ 710
	急性期	2,067	33%	1,857	32%	1,760	34%	▲ 210	▲ 97
	回復期	846	14%	810	14%	1,370	26%	▲ 36	560
	慢性期	1,772	29%	1,613	28%	1,299	25%	▲ 159	▲ 314
	計	6,191		5,763		5,202		▲ 428	▲ 561

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】静岡区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	72人	92人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	2,544床	2,602床
③ケアハウス	430床	430床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	3カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,899床	1,899床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	36カ所	40カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	16カ所	17カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■志太榛原区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内 13 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 5 病院ある。公立 4 病院を地域の中核医療機関として構築しており、うち 3 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010 年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口 10 万人当たり医師数は 164.6 人と少ない区域であり、依然として医師不足により休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が 50%に近い川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<3,246 床>

◆高度急性期	321	◆急性期	1,133
◆回復期	1,054	◆慢性期	738

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97 人	97 人
②介護老人保健施設	1,731 床	1,731 床
③ケアハウス	202 床	202 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	3 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	683 床	800 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	26 カ所	30 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	4 カ所

2. 計画期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■ 「志太榛原」区域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
志太榛原	高度急性期	468	14%	645	21%	321	10%	177	▲ 324
	急性期	1,565	47%	1,291	41%	1,133	35%	▲ 274	▲ 158
	回復期	586	18%	535	17%	1,054	32%	▲ 51	519
	慢性期	705	21%	672	21%	738	23%	▲ 33	66
	計	3,324		3,143		3,246		▲ 181	103

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】志太榛原区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97人	97人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,731床	1,731床
③ケアハウス	202床	202床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	3カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	683床	800床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	26カ所	30カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	4カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中東遠区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 1 病院ある。6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 149.7 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であるが、年々 65 歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立総合病院と中東遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<2,856 床>

◆高度急性期	256	◆急性期	1,081
◆回復期	821	◆慢性期	698

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】中東遠区域

目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,590 床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	1 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	735 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	17 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	2 カ所

2. 計画期間

令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■ 「中東遠」区域（達成状況）

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年（R2）		2021年（R3）		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
中東遠	高度急性期	388	14%	386	14%	256	9%	▲ 2	▲ 130
	急性期	997	36%	955	35%	1,081	38%	▲ 42	126
	回復期	563	20%	625	23%	821	29%	62	196
	慢性期	847	30%	769	28%	698	24%	▲ 78	▲ 71
	計	2,795		2,735		2,856		▲ 60	121

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】 中東遠区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78人	78人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,490床	1,590床
③ケアハウス	175床	175床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	1カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	753床	780床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14カ所	17カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■西部区域（目標と計画期間）

1. 目標

医療分野においては、区域内の34病院のうち、一般病床・療養病床を有する500床以上の病院が4病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。地域医療支援病院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も260.1人と全国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県平均よりも低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているが、年々65歳以上人口の増加や高齢化率の上昇が続いており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患者流出入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<6,014床>

◆高度急性期	889	◆急性期	2,104
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,449

② 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設	3,089床	3,089床
③ケアハウス	748床	748床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,350床	1,404床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	33カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所

2. 計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

■ 「西部」区域

1. 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2020年 (R2)		2021年 (R3)		2025年		2020⇔2021	2021⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
西部	高度急性期	1,730	24%	1,604	24%	889	15%	▲ 126	▲ 715
	急性期	2,572	36%	2,382	36%	2,104	35%	▲ 190	▲ 278
	回復期	876	12%	893	14%	1,572	26%	17	679
	慢性期	1,889	27%	1,672	26%	1,449	24%	▲ 217	▲ 223
	計	7,067		6,551		6,014		▲ 516	▲ 537

② 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和3年度実績】西部区域

目標項目等	令和3年度実績	令和5年度実績
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	3,089床	3,089床
③ケアハウス	748床	748床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,350床	1,404床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	33カ所	33カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	13カ所

2. 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	9
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 10,964千円
	地域包括ケア情報システム連携拠点推進事業 (R2:在宅医療・介護連携情報システムモデル事業)				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護二 ーズ	地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。そのためには、ICTネットワークシステムを地域内で不可欠なシステムとして普及・活用する過程を通じて、多くの医療・介護機関等の参加を得て、各地域の医療・介護関係者が互いに顔の見える関係性を作り、多職種間の連携を図る必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984施設(R2.3末)→1,200施設(令和3年度)→1,500施設(令和5年度) 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度) 			
事業の内容	「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」による多職種間の効率的な情報共有の更なる推進に向けて、病院や郡市医師会を中心とした地域における各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組の実施等に対して助成する。				
アウトプット指標(当初目標値)	・連携拠点として事業を実施する団体 15団体				
アウトプット指標(達成値)	・連携拠点として事業を実施する団体 12団体へ助成				
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984施設(R2.3末)→1,090施設(R3.3末)→1,170施設(R4.3末) 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度)→19,296人(令和3年度) 				
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>施設数目標には、届かなかったものの、施設は着実に増加しており、システムを利用した医療・介護・福祉の連携が進んできた。年度末には、成果報告会を実施し施設数の増加のための取り組みを行っている。</p> <p>アウトプット指標について、事業主体の計画を調査し、15団体分計上したが、12団体分しか申請されなかった。引き続き、事業主体との連携を深め、計画・補助要望等の精査に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>				

	県医師会だけでなく関係団体として、県ケアマネ協、県リハ団体協議会の参加、事業実施の協力が得られ、主体的に取り組む団体が増え、システムを利用した多様な取り組みが実施できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	9
事業名	No	2	新規事業/継続事業	新規	【総事業費】 67,144 千円
	シズケア*かけはし地域包括ケア対応機能追加事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域における多職種間で患者情報、施設情報等を効率的に共有するICTネットワークシステム「シズケア*かけはし」を、全県下で更に有効活用することが求められている。</p> <p>また、高齢化に伴い医療・介護が必要な高齢者が増加する中、フレイルや認知症の初期段階等の介護や入院が必要となる前段階から医療・介護関係者や行政が積極的に情報共有しながらケアし、要介護状態への移行を遅らせ、又は重症化を予防することが重要である。</p>				
	アウトカム指標	<p>・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度)</p>			
事業の内容	<p>現在の「シズケア*かけはし」は、在宅医療が必要となった時、主治医が患者を登録した上で多職種が連携しケアできるシステムであるが、このシステムをフレイルや認知症の初期段階等の医療・介護が必要となる前段階から活用し、人生の最終段階までケアするシステムに機能を拡充する。</p>				
アウトプット指標（当初目標値）	<p>・施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984施設(R2.3末)→1,200施設(令和3年度)→1,500施設(令和5年度)</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>「シズケア*かけはし」の登録機関数を増やし、在宅医療・介護の連携体制を充実させることで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。</p>				
アウトプット指標（達成値）	<p>・施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984施設(R2.3末)→1,090施設(R3.3末)→1,170施設(R4.3末)</p>				
事業の有効性・効率性	<p>・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度) →19,296人(令和3年度)</p>				
	<p>（1）事業の有効性 施設数目標には、届かなかったものの、施設は着実に増加しており、システムを利用した医療・介護・福祉の連携が進んできた。見守り機能やビデオ会議システム等の新機能を追加されたことで、システムによる多職種連携できる場面がふえ、利用者数の増加が期待される</p> <p>（2）事業の効率性 従来のシステムでは、対象とならなかつた関係者でも扱える、連携が可能となるようにシステム改修を行い、多様な関係者が参加できるシステムへの改修を行った。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 10,848千円
	訪問看護提供体制充実事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	訪問看護ステーション				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度) 			
事業の内容	ベテラン訪問看護師との同行機会を増加させ、在宅における高度な看護技術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。				
アウトプット指標(当初目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84施設 				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。				
アウトプット指標(達成値)	新たに訪問看護師を雇用した訪問看護ステーション数：31施設 新型コロナウイルス感染症等の影響により採用予定だった病院からの転職者の退職が延期になったり、採用活動が出来なかったり等の理由で採用が少なかった。				
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度)→19,296人(令和3年度) 				
	<p>(1) 事業の有効性 新任の訪問看護師を育成する事業所は、当該職員が一人前になるまで同行研修で育成しなければならず、財政的支援を行う意義は、人材育成の面でも、事業所の経営環境改善からも効果が高い</p> <p>(2) 事業の効率性 年度当初に県内の全訪問看護ステーションへ案内を行い、事業を終始しており、利用希望者の漏れが少ないように取り組んでいる。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 15,716 千円
	訪問看護出向研修支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、入院患者の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病院と在宅関係者（訪問診療、訪問看護、介護支援専門員等）との間の入退院調整を円滑に実施する体制を整備するため、病院の入退院支援部門や病棟に訪問看護の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要がある。				
	アウトカム指標	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度)			
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。				
アウトプット指標(当初目標値)	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：15人				
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護師に訪問看護の経験を積ませることにより、入院患者の在宅療養への移行を円滑化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。				
アウトプット指標(達成値)	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：15人 (R3実績)				
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度) →19,296人(令和3年度)				
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>病院から円滑な在宅復帰を実施するにあたり、病院と地域の訪問看護ステーションの連携は大変重要であり、病院から研修生を受け入れることでお互いの立場や業務内容を深く理解でき、病院での退院調整の円滑化が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県看護協会へ委託し、参加施設のマッチング、研修参加者へのフォローアップなどを丁寧に実施することで、事業終了後も参加施設同士が連携できる関係を構築できている。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	18
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 1,500 千円
	全身疾患療養支援研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。				
	アウトカム指標	歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数（KDBを活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定） 258箇所（令和元年）→ 264箇所（令和3年調査）			
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。				
アウトプット指標（当初目標値）	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催（3回） 参加人数（目標：200人）				
アウトカムとアウトプットの関連	医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。				
アウトプット指標（達成値）	糖尿病対策医科歯科連携研修会 3回開催 参加人数：100人				
事業の有効性・効率性	歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数（KDB(国保データベース)を活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定） 258箇所（令和2年調査）→ 270箇所（令和3年調査）				
	<p>（1）事業の有効性 糖尿病は重症化すると様々な合併症が出現し機能障害を引き起こすことが知られている。糖尿病の重症化を予防し重篤な合併症を減らすためにも糖尿病に対して理解をもつ歯科医師の育成が不可欠である。</p> <p>（2）事業の効率性 医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	18
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 2,405 千円
	要配慮者等歯科診療体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供するよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。 ※要配慮者：静岡県地域防災計画に位置づけられた高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等				
	アウトカム指標	要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 448 箇所（令和2年）→ 468 箇所（令和3年）			
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において指導歯科医と共に患者を診療する実地研修、連携体制構築のための地域協議会の開催等を実施する。				
アウトプット指標（当初目標値）	実地研修開催回数（60回以上）、実地研修参加数（24人以上）				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて要配慮者に対応できる歯科医師を養成することにより、要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数を増やすことができる。				
アウトプット指標（達成値）	実地研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。				
事業の有効性・効率性	要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 448 箇所（令和2年）→ 468 箇所（令和3年）				
	<p>（1）事業の有効性 後方支援病院と地域歯科医師会との要配慮者歯科診療における連携体制を構築することで、地域における機能分化を推進できる。</p> <p>（2）事業の効率性 後方支援病院と診療所との協議準備等をオンライン等を活用し、感染症拡大下においても効率的に実施した。</p>				
その他	病診連携に係る事業についての内容を、病院歯科医師2名が学会発表を行い、うち1つは優秀ポスター賞を受賞した。				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	11
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 7,461千円
	医療・介護一体改革総合啓発事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県（地域医療支援団体、静岡県病院協会等）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民（患者）を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。 地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進に取り組む。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援団体の増加（新規1団体の設立） 10団体（R3.3月）⇒10団体（R4.3月） 最期を自宅で暮らすことができた人の割合（静岡県保健医療計画） 14.4%（R元）⇒14.8%（R5） 			
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとした県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。				
アウトプット指標（当初目標値）	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000人／年				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等へ多くの県民が参加することで、医療と介護の総合的な確保への理解が深まり、支援の輪を広げる活動に取り組む地域医療支援団体の増加につながるとともに、自宅で最期を迎えることに対する理解促進につながる。				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 県民向け医療と介護の総合的な確保に向けたシンポジウム1回 （会場参加者49名、WEB参加者68名） 病院関係者向け研修会開催4回（281名） 県民向けACP普及のためのセミナーの開催1回 （会場参加者79名、動画再生回数442回） 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援団体の状況 R3 10団体⇒R4 10団体 				
	（1）事業の有効性 行政や医療関係者、患者や県民に対して在宅医療・介護サービスに関して普及啓発を行うことで、主体的に地域の医療を支える担い手となる団体の増加につながる。かかりつけ医の普及や人生の最終段階における医療・ケアの在り方に関する啓発活動により、患者の状態にあった医療機関の受診にも貢献している。「医療と介護の総合的な確保に向けたシンポジウム」の開催を継続し、地域医療支援団体の活動を広報する機会を作ることで、新たな団体設立及び在宅				

	<p>医療への理解・充実を目指す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会やシンポジウムの開催にあたり、ポスターやちらしの配布等において団体や各市町及び関係各課と協力し、多くの県民及び関係者に対し効率的に開催の周知をすることで、効果的に事業を実施した。</p> <p>なお、開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大状況を見ながら、募集人数等の調整を行った。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 1,000 千円
	食べるから繋がる地域包括ケア推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者がおり、居宅等で療養する者に対して専門職種が適切に指導や情報提供でき、また、連携する環境づくりを進めることが求められている。				
	アウトカム指標	低栄養傾向（BMI 20 以下）の割合の増加の抑制（65 歳以上） 18.6%（平成 28 年度）→21%（令和 4 年度） ※H28 出現率をもとに高齢化の進む R4 目標値を算出（現状を上回らないことを目指す）			
事業の内容	平成 30 年度に作成した、「『食べる』からつながる食支援ガイド」や事例等に基づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携を進めるための研修会等を開催する。				
アウトプット指標（当初目標値）	介護・看護職等に対する研修会等の開催 2 回 各地域の関係団体等との連携による講座等の実施 7 回				
アウトカムとアウトプットの関連	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報について、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を図る。関係職種を対象にした研修会や講座を開催することにより、在宅高齢者の低栄養や誤嚥等の兆候に早期に気づき、専門職の介入につなげる体制づくりの推進が期待できる。				
アウトプット指標（達成値）	介護・看護職等に対する研修会等の開催 1 回 （コロナ禍を考慮し、集合研修からオンデマンド方式に変更し、関係団体との連携による講座回数を増加した。） 各地域の関係団体等との連携による講座等の実施 10 回				
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 低栄養傾向（BMI 20 以下）の割合の増加の抑制（65 歳以上） 18.6%（平成 28 年度）→調査中（令和 4 年度） ※コロナの影響等により、アウトカム指標を把握するための調査が遅れている。 代替となる指標実績を以下に記載。 栄養ケア・ステーション受託件数 R2 76 件 ⇒R3 120 件				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業による研修会や県内各地域での講座へ、在宅高齢者を取りまく介護・医療関係専門職（介護支援専門員、看護師、歯科衛生士、理学療法士、社会福祉士等）が 492 人が参加し、低栄養予防のための他職種連携に向けた理解が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>静岡県栄養士会において実施することで、各地域の管理栄養士や介護に関連する関連団体と連携し、県全域で効率的な講座開催ができています。</p>				

その他	
-----	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 999千円
	地域包括ケア推進ネットワーク事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。				
	アウトカム指標	地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議（地域ケア会議）の開催 31市町実施（令和元年度）→全35市町実施（令和3年度）→全35市町実施（令和5年度）			
事業の内容	<p>・医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。</p> <p>①地域の実態の把握、情報の共有（医療・介護サービスの提供状況等）</p> <p>②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。</p>				
	区分	所管業務		位置づけ	
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討 		団体間の連携強化 等	
	圏域	<ul style="list-style-type: none"> ・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等 		団体の実務者リーダーによる作業部会	
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議回数 【県】 2回実施 【圏域】 9圏域各1回実施 				
アウトカムとアウトプットの関連	県や圏域での医療・介護に係る団体間連携強化のための会議を開催することにより、市町での多職種連携会議の実施につなげる。				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議回数 【県】 2回実施 【圏域】 9圏域各1回（対面または書面協議）実施 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議（地域ケア会議）の開催→全35市町実施（令和3年度）				
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、地域の実態把握、情報共有が図られ、各課題に対する多職種連携につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業を県及び各圏域で実施することにより、好事例を共有し、より効果的な多職種連携につながった。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 8,950 千円
	薬局在宅業務推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	薬局薬剤師による在宅業務を推進するためには、医療・介護に関する多職種と連携し、在宅業務に対応できる薬剤師を養成する必要がある。				
	アウトカム指標	在宅実施薬局の数 824 薬局（H30 年度）→1,261 薬局（R3 年度）→1,844 薬局（R7 年度）			
事業の内容	在宅業務の推進を図るため、医療機関と連携する取組の実施やOJT研修等により在宅業務に対応できる薬剤師を養成するとともに、県民等への周知等を行う。				
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 8回 220人 ・地域住民等への普及啓発 10回 				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅業務に対応できる薬剤師の養成研修等を実施することで、薬局薬剤師の在宅業務が推進される。				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 19回 683人 ・地域住民等への普及啓発（出前講座） 74回 				
事業の有効性・効率性	在宅実施薬局の数 1,019 薬局（R3 年度）				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、在宅業務に対応する薬剤師の養成・資質向上等が図られ、在宅実施薬局数は確実に増加し、県内の半数以上の薬局で実施しているが、実施経験のある薬局等への偏りなどがあり、アウトカムは未達成となっている。より多くの薬局が実施できるよう、各地域において在宅ニーズに応じた参画促進方法の検討等を行うことで、地域の実情に応じた多職種との連携を進めていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の多数の薬局薬剤師を会員とする県薬剤師会が実施することで、県内全域で薬局薬剤師の資質向上や地域包括ケアを担う他職種チームへの参加促進が図られている。</p>				
その他	各地域において医療・介護を担う多職種チームへの参画促進方法の検討等を行うことで、地域の実情に応じた他職種との連携が進められている。				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	8
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 0千円
	災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者（在宅難病患者）が住み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、難病診療連携拠点病院（拠点病院）や難病医療協力病院（協力病院）等において、災害時における在宅難病患者に対する支援体制を充実させることが必須である。				
	アウトカム指標	・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院（拠点病院、分野別拠点病院、協力病院）の数 38病院（令和元年度） → 40病院（令和3年度）			
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続けられる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図る。				
アウトプット指標（当初目標値）	静岡県難病患者災害連絡協議会を年1回開催する				
アウトカムとアウトプットの関連	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する協議会や研修会の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院において在宅難病患者に対する支援体制が構築される。				
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止（代わりにアンケート実施）				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院（拠点病院、分野別拠点病院、協力病院）の数 38病院（令和3年度）				
	<p>（1）事業の有効性 風水害時における難病患者の事前避難入院体制の構築に向けた試行入院の制度の創設に向けた検討に向けたアンケートを実施した。</p> <p>（2）事業の効率性 難病連携拠点病院や難病医療協力病院への連絡調整等が効率的に行うことができた。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 3,100 千円
	難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業 費助成				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね1～2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。 また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。				
	アウトカム 指標	制度利用者 : 39人(令和元年度)→58人(令和3年度)→90人(令和5年度) 48人(令和2年度)			
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。				
アウトプット指標(当初 目標値)	事業実施要綱策定市町数 県内全35市町(R2:33市町→R3:35市町を目標)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	制度利用回数の増加とともに、県内多くの地域において介護家族と難病患者のQOLや在宅医療が充実するよう、実施市町数の拡大を図ることにより、制度利用者が拡大する。				
アウトプット指標(達成 値)	事業実施要項策定市町数 令和3年度 33市町 ※残りの2町については、人工呼吸器装着者が不在であるとのことから、全市町という目標を達成している				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 制度利用者34人(令和2年度)→42人(令和3年度) 利用者の人数は増加し、市町と協力しながら対象者への制度周知を継続している。また、利用回数は増加傾向であることから(1人複数回利用が可能)、利用者の需要は高いと考えられる。これまでは、コロナの感染を恐れ利用を控える方が多かったが、ワクチン接種や治療薬など充実してきていることから、令和5年度以降は、制度利用者の増加が期待される。				
	(1) 事業の有効性 在宅で人工呼吸器や気管切開などにより頻回に医療ケアが必要な患者は、患者本人はもちろんのこと、介護する家族頭の負担が非常に大きい。介護者をサポートするためにも、本事業のように介護者の負担軽減を行うことは非常に重要であり、難病患者及び介護者のQOL向上に繋がっている。 (2) 事業の効率性 市町に対しては、実施方法や報告書等の作成を個別に丁寧に説明することで単純なミスを減らすなどの工夫をしている。				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	8
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 613 千円
	難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。				
	アウトカム指標	県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数(相談完結件数) 522件(令和元年度) → 820件(令和3年度)			
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。				
アウトプット指標(当初目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 難病ピアサポーター登録者数：計30人(15団体) 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 1,100件(令和3年度) 				
アウトカムとアウトプットの関連	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を確保することで、相談者の就労など、生活上の支援に結びつく事例が増加する。				
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 難病ピアサポーター登録者数：計30人(14団体) 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 697件(令和3年度) 				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談完結件数：681件(平成29年) → 465件(令和3年度) 支援センター相談件数及び相談完結件数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと推測される(参考：平成30年度の相談件数1,057件に対し、令和元年度の相談件数596件)。令和元年度は596件まで落ち込んだが、令和3年度は697件と、相談件数が増加しつつある。今後も難病相談交換会の場を活用し、政令市やハローワーク、医療機関と連携しながら事業を実施する。</p> <p>支援センター件数は目標値を達成、難病患者相談窓口の整備が進んだ。患者は医療的な相談以外にも就労や生活での悩みなど多岐にわたって相談を必要としている。昨年度は、精神的な悩みの相談件数が増加している。</p>				
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>難病患者やその家族から受ける相談は、単に病気についての症状のみならず、就労や生活面など多種に及ぶため、同じ指定難病を患った難病ピ</p>				

	<p>アサポーターへ相談が出来ることでより患者に寄り添った形でのサポートが実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の難病患者団体のとりまとめを行っており、難病に関する様々な情報を持っている NPO 法人静岡県難病団体連絡協議会に委託することで効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 929 千円	
	精神障害者地域移行支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	県（一部県内の精神科病院へ委託）					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。 そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 入院後3ヶ月時点の退院率 65.4% (H29年度) → 67.8%以上 (R3年度) → 69%以上 (R5年度) 入院後6ヶ月時点の退院率 84.6% (H29年度) → 85.5%以上 (R3年度) → 86%以上 (R5年度) 入院後1年時点の退院率 91.9% (H29年度) → 92%以上 (R3年度) → 92%以上 (R5年度) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。 					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 支援回数 1回×12月×23病院 訪問回数 1回×12月×3保健所 					
アウトカムとアウトプットの関連	精神科病院における入院者の地域移行支援等により、長期入院患者数が減少することで、入院医療中心から適切な地域生活への移行及び退院後の安定した地域生活の継続につながる。					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 支援回数 147回、12病院（R3年度） 訪問回数 3回、2ケース（R3年度） 					
事業の有効性・効率性	<p>○事業終了後1年以内のアウトカム指標： 精神病床における1年以上長期入院患者数 3,212人 (R1年度) → 3,188人 (R2年度) → 3,001人 (R3年度)</p> <p>※当初アウトカムの特定時点の退院率は、厚生労働省研究班の調査結果に基づいたものだが、直近公表データが平成30年度であり、事業終了後1年以内に観察できる見込がないため、別のアウトカムを記載。</p> <p>○アウトプット指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援回数 147回、12病院（R3年度） 訪問回数 3回、2ケース（R3年度） <p>※事業の意向調査し、その調査結果に基づき支援回数、訪問回数を設定したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、精神科病院における面会が制限されたこと、支援対象者への接触が困難である状況が続い</p>					

	<p>たことから、支援回数が147回、訪問回数3回となった。</p> <p>本事業を継続して実施することにより、支援対象者である入院患者の地域移行につながることから、引き続き、事業主体との連携を深め、指標の精査に努めていく。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、精神科病院におけるケア会議等において、地域の障害福祉サービス事業所等の参加が促進されることで、長期入院患者数が減少しており、一定程度の効果が得られている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県・圏域自立支援協議会において事業説明を行うことで、事業が浸透していない精神科病院や事業所への周知を図っている。</p> <p>令和4年度は事業主体に対して説明会を実施しており、引き続き対象者の掘り起こしを行い、支援回数の増加を図っている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	10
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 3,700 千円
	がん総合対策推進事業費（在宅ターミナル看護支援事業）				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県（委託先：静岡県訪問看護ステーション協議会）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活が送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。				
	アウトカム指標	がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 20.0%（令和元年度）→21.5%（令和3年度）			
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。				
アウトプット指標（当初目標値）	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加する訪問看護ステーションを増やすことによって、適切な緩和ケアや在宅ケアの提供体制のもと、がん患者が安心して在宅での最期を迎えられる。				
アウトプット指標（達成値）	研修会等に参加した訪問看護ステーション数：99 事業所				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 令和3年：21.1%				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅ターミナルケアを支えている訪問看護ステーションは、ターミナル看護に特化した研修の機会が少なく、また、少人数体制で業務を行っているため研修に参加しにくい状況にある。そのため、最新の在宅ターミナルケアに関する知識や技術を学ぶ研修会及び地域の訪問看護ステーション等との情報交換会を開催したことで、がん患者の在宅生活支援を推進でき、地域の在宅支援体制の連携強化を図ることが出来る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業は静岡県内の訪問看護ステーションの実情を熟知している静岡県訪問看護ステーション協議会に委託し実施することで、円滑な運営効果的な事業運営が行われるよう努めた。</p>				
その他					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	18
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 900 千円
	がん医科歯科連携推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県 (委託先：静岡県歯科医師会)				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 平成30年 547 診療所 ⇒令和3年 600 診療所			
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するために連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。				
アウトプット指標 (当初目標値)	連携協議会の開催2回、 医科歯科連携研修会開催 (3回) 参加人数 (目標：300人)				
アウトカムとアウトプットの関連	連絡協議会や研修会の開催により、病院と歯科医師が共通の認識のもと医科歯科連携を実施できる体制の構築につながる。				
アウトプット指標 (達成値)	連携協議会の開催：2回 歯科医療関係者対象の研修会開催：3会場 (延べ78人)				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 547 診療所 (平成30年度) ⇒624 診療所 (令和3年度)				
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>歯科医療関係者に対するがん医科歯科連携に係る研修会の実施及び医科歯科連携協議会の開催を通し、診療所と拠点病院との連携を図ることができた。</p> <p>令和4年3月末時点で、がん診療連携拠点病院と連携する歯科診療所の数は624施設に増加 (R3.3時点：570施設、R4.3時点：617施設) し、目標を達成した。</p> <p>口腔機能管理が普及することで、がん患者の治療における負担が軽減され、早期の社会復帰並びにQOLの向上が期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の対応で人工を要し研修会参加の時間の確保が難しくなり、アウトプット指標は未達成であるが、医科歯科連携協議会にて、開催時期、研修内容等を議題として挙げ、効率的に研修会を実施できるよう検討している (コロナ禍におけるWeb開催等)。また、県歯科医師会の組織を活用し、より多くの受講者を確保するよう努めている。</p>				

その他	
-----	--

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	13
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 25,762 千円
	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。				
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合 78.6% (令和元年度)→80.0%以上 (令和3年度)→80.0%以上 (令和5年度) 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 38.5% (平成29年度)→36.8% (令和元年度)→33% (令和3年度)→33% (令和4年度)			
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターや認知症高齢者グループホームの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率：10/10、補助先：認知症疾患医療センター、認知症高齢者グループホーム(R3 追加))				
アウトプット指標(当初目標値)	①集合相談 106 回、訪問相談 45 回 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 105 回				
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問や集合相談によって、新たに認知症の方が早期発見され、早期に認知症初期集中支援チームや医療機関受診に繋がったり、適切な支援に繋がる地域が増加する。 ・適切な支援に円滑に繋がることにより、介護者の不安軽減を図る				
アウトプット指標(達成値)	①集合相談 259 回、訪問相談 69 回 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 97 回				
事業の有効性・効率性	認知症初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合 78.6% (令和元年度)→77.8% (令和2年度)→81.0% (令和3年度) 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 38.5% (平成29年度)→36.8% (令和元年度)→調査・集計中 (令和3年度)				
	(1) 事業の有効性 令和3年度から、対象にグループホームを追加し、地域に出向いて認知症の相談事業を行ういわゆる、「アウトリーチ型」の取り組みを支援することで早期発見、早期対応が可能となる。 集合相談及び訪問相談については、アウトプット指標を達成できたもの				

	<p>の、連携強化のための事例検討会等については、コロナ禍の影響により、達成できなかった。今後は ICT も活用しながら事例検討会等の連携強化事業を進めて行く。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域に出る事業を支援することで、認知症疾患医療センター、認知症グループホームとも新たな患者層や関係機関につながることができ、地域での認知症の施策に資する</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	8
事業名	No	18	新規事業／継続事業	新規	【総事業費】 1,150千円
	訪問看護の感染症・災害対策連携推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、安心して長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅療養者を身近で支える訪問看護を感染症や災害等の発生時にも継続して提供できるよう、事業所間の連携体制を構築する必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度) 			
事業の内容	訪問看護において、1つの事業所が感染症や災害等により運営休止や人員不足となった場合でも、別の事業所が在宅患者に必要な医療・ケアを提供できる体制を構築するため、地域内の複数の事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順の策定を図る。				
アウトプット指標(当初目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症や災害時の事業所間の連携体制を協議する地域数：8地域 				
アウトカムとアウトプットの関連	感染症や災害時においても、訪問看護サービスを継続的に提供できる体制を構築することで、安心して在宅療養を選択できる住民が増加することにより、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。				
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症や災害時の事業所間の連携体制を協議する地域数：8地域(R3実績) 				
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度)→19,296人(令和3年度) 				
	<p>(1) 事業の有効性 すでに連携体制を構築済みの地域を除いた、8地域で感染症に係る連携体制の構築ができ、他地域への情報提供を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県訪問看護ステーション協議会で議論のひな形を作成することで、各地域での連携体制検討がスムーズにできた。別事業で行う研修事業の中でBCPを扱うことで一般職員向けにもBCPの必要性等を訴えることができた。</p>				
その他					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 112,437千円	
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業（地域医療支援センター事業）					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置調整 ・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 ・地域枠設置大学（7大学）との連携による医学修学研修資金利用者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか 					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 					
アウトカムとアウトプットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432人 ・キャリア形成プログラム作成数 183 ・専門研修プログラムの作成数 94 					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年間のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。 ※代替・関連等指標					
	<ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） <p>（1）事業の有効性 本県の令和4年度専門研修プログラムの作成数は、94（前年度比+3）となるなど、順調に増加している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっている。これらは、医療の質の向上及び医師確保のための研修の充実や、医師及び医学生の県内就職を促進するための情報発信・リクルート活動の推進を語る本事業の実施によるものであり、事業の効果が認められる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>					

	<p>医師のキャリア支援については県内唯一の医科大学である浜松医科大学、県立総合病院を運営する県立病院機構との連携により、また情報発信については、県内の多数の病院とのネットワークを有する静岡県病院協会と連携し、効果的かつ効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 44,033 千円
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業（医学修学研修資金）				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分） ・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人（基金充当） ・貸与金額 2,400千円／年、貸与期間（上限）、医学生6年間 				
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 				
アウトカムとアウトプットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年間のアウトカム指標：</p> <p>人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。</p> <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、令和3年度には累計で1,410人（前年度比+102人）となり、貸与者は増加するとともに、令和4年4月時点での県内勤務者数は627人（前年比+49人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>				

	貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する意志やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 16,633 千円	
	ふじのくに女性医師支援センター事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 				
事業の内容	女性医師支援センターの設置（コーディネーターの配置） <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先：浜松医科大学（医師1名・事務1名） ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング運用 ほか 					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 100件 ・キャリア形成支援 30件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 219件 ・キャリア形成支援 84件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。 ※代替・関連等指標 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 					
	（1）事業の有効性 就業相談件数、キャリア形成支援件数ともに目標値を大きく超える実績となるとともに、復職実績は12人と順調に増加しているなど、県全体の女性医師支援を推進する本事業の効果が認められる。 （2）事業の効率 事業実施に当たっては、医師のキャリア形成の人的、物的資源やノウハウが必要なため、県内唯一の医科大学である浜松医科大学に					

	支援センターを開設するとともに、専任のコーディネーター(医師)を配置し、高い専門性を活かした支援を実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	32
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 2,500千円
	女性医師等就労支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県医師会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 				
	アウトカム指標	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 				
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催3回 参加者数 60人以上（20人以上×3回） ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者に対する啓発・意識改革を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催2回 参加者数 106人 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたりの医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。 ※代替・関連等指標 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 				
	（1）事業の有効性 開催回数は目標値である3回に達しなかったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB参加も可能としたことにより、参加人数は目標値である60人を大幅に上回った。 （2）事業の効率性 セミナー開催においては、医師会館や浜松医科大学を会場とし、参加者の利便性と経費の削減に努めている。				
その他					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 2,420 千円	
	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費助成					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 				
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか					
アウトプット指標（当初目標値）	・研修会4回開催、参加者400人以上（100人以上×4回）					
アウトカムとアウトプットの関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。					
アウトプット指標（達成値）	・研修会4回開催、参加者479人					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたりの医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。 ※代替・関連等指標					
	<ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） <p>（1）事業の有効性 研修会の開催回数・参加者数ともに目標値を達成し、医師・看護師事務作業補助者の資質向上による医師・看護師の事務負担の軽減という事業目的に対する本事業の効果が認められる。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業は、事業執行のノウハウを有するとともに、日本医師会、郡市医師会との連携のもと、県内の医療関係者との緊密なネットワークを有している県医師会へ委託し、効率的に事業を執行している。</p>					
その他						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費】 4,325千円	
	臨床研修医定着促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンテーションの開催 					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 5回 参加者数 100人以上（20人以上×5回） 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 4回 参加者数 259人 					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>人口10万人あたりの医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。</p> <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 					
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>開催回数は目標値である4回に達しなかったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、WEB参加も可能としたことにより、参加人数は目標値である100人を大幅に上回った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本事業は事業執行のノウハウを有するとともに、日本医師会、郡市医師会との連携のもと、県内の医療関係者との緊密なネットワークを有している県医師会へ委託し、効率的に事業を執行している。</p>					
その他						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費】 1,815 千円	
	指導医招聘等事業費助成					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000千円 × 4病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300千円 × 31病院 					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・招聘した指導医数4人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に勤務する指導医を増やし、研修環境の充実を図ることで、県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就業、定着を促進する。 					
アウトプット指標（達成値）	助成した医療機関 7病院（招聘した指導医数0人）					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。</p> <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 					
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>指導医招聘助成病院数は目標値を達成できなかったが、指導環境整備助成数は7病院と前年度より多く、県内公的医療機関等における指導医の数（令和3年10月）は、前年度比38人増の1,313人となり、本事業のこれまでの効果が認められる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>					

	本事業は、招聘した医師を採用した年度または次年度に申請が可能となっており、年度途中での採用にも対応した制度となっている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	26
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 2,461千円
	地域医療提供体制確保医師派遣事業費				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 			
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。				
アウトプット指標（当初目標値）	派遣先病院数 3病院				
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。				
アウトプット指標（達成値）	派遣先病院数 3病院				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。</p> <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本県の医師確保施策の推進により医師数の増加（H30：7,690人→R2：7,972人）していることもあり、本事業の実績は減少傾向にあるが、自助努力では医師確保が困難で医療体制の確保に支障を来している公的病院に緊急避難的措置として医師を派遣することで、地域医療の維持を図るといふ本事業の効果が認められる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>				

	県立医療機関の中核病院として地域医療を支援する責務を果たす県立病院を派遣元とし、事業を実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	25
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 7,560千円
	静岡県ドクターバンク運営事業費				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県（県医師会）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にある。また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏は148.0人と地域偏在が大きく偏在解消に向けた取組が必要である。 ・1973年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がまもなく定年（65歳）を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、意欲と能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合わせた求職ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務環境改善の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実施することにより、医師の地域偏在を解消 				
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの雇用1名 ・登録医師数130名 ・マッチングした医師10名 				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。 				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの雇用0名 ・登録医師数50名 ・マッチングした医師5名 				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。（令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中））。</p> <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金利用者数 1,308人（令和3年4月時点）→1,410人（令和4年4月時点） ・医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 578人（令和3年4月時点）→627人（令和4年4月時点） 				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医師の就業支援を目的とした「静岡県医師バンク」の運用により、県内医師確保向対策の拡充を行い、134件の求人、50件の求職があり、</p>				

	<p>5名のマッチングが成立した。令和3年度はコーディネーターの条件に合う人材の確保ができなかったため、次年度は条件等を見直し体制を整える。また、本事業の認知度が低く登録医師数・マッチ者数が目標未達であったため、今後は広報にも注力する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>静岡県医師会に委託することで、全県の医療関係者・医療団体に向けた効率的な広報や医師による相談対応が可能となっている。また、「静岡県医師バンク」システムにより、求職者と求人者の結びつけを的確に行うことができている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】	0千円
	看護職員等へき地医療機関就業促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、西部					
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(6病院)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。					
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)				
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等					
アウトプット指標(当初目標値)	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上					
アウトカムとアウトプットの関連	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。					
アウトプット指標(達成値)	・実績なし コロナ禍以前で実績のあった令和元年度は、2病院で開催し、32名の参加者あり					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。					
	(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大により病院が補助申請を辞退された。本事業を通じて看護職員等の確保が特に困難なへき地に所在する病院が直接学生にその魅力を伝えることにより、看護職員の着実な確保に繋がっていることから事業の有効性は高く、新型コロナウイルス収束後の病院の実施意欲は高い。					

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>対象病院を、看護職員等の確保が特に困難なへき地に所在する病院に限定するとともに、補助率を 1/2 として事業者負担を求めることで、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつ、その実施を促進することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	38
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 76,401千円
	看護職員確保対策事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県（静岡県看護協会）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援対策を総合的に実施していくことが必要。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,080人（令和3年度） ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人（令和3年度）			
事業の内容	<p>(1) 潜在看護職員再就業支援 県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型就職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施</p> <p>(2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施</p> <p>(3) 看護の心普及啓発 小中高校等への出前講座、看護の日イベントなど、看護に関する広報・啓発事業を実施する。</p>				
アウトプット指標（当初目標値）	<p>(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 10回</p> <p>(2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件</p> <p>(3) 看護の出前授業参加校数 60校</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につながる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。				
アウトプット指標（達成値）	<p>(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 1回 新型コロナウイルス感染症蔓延防止重点措置を受け中止した。</p> <p>(2) 離職防止相談員による就業相談件数 26,455件</p> <p>(3) 看護の出前授業参加校数 67校</p>				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,065.8人（令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届（隔年実施）。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中）。 ナースセンター利用者の就業者数 786人（令和2年度）→1,142人（令和3年度） <p>(1) 事業の有効性 新型コロナワクチン接種人材確保の影響を受け、再就業数が1,142人と令和2年786人より大幅に上回った。一方、看護の出前授業は67校6,929人の参加があり、看護職への関心を高めることに有効で</p>				

	<p>あった。</p> <p>アウトカム指標は着実に数値の改善が図られていることから、今後も引き続き新型コロナ感染対策を十分に取り事業を実施していく。</p> <p>離職者のニーズに応じた再就業支援等を実施することにより、就業者数は増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業計画全般を県が確認し、連絡会（定期開催1回/2か月）や四半期報告を求めるなどして、進捗状況を常に把握しながら、効率的に事業を推進している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 293,345千円	
	看護職員確保対策事業（新人看護職員研修事業）					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,080人（令和3年度） 県内病院看護職員離職率 9.4%（平成27年調査）→現状値以下を維持（令和4年調査） 新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人（平成28年度）→延べ486人（令和3年度） 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成（単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。） 研修責任者養成のための研修等の実施。 					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施病院数 62病院（令和3年度） 					
アウトカムとアウトプットの関連	新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施病院数 60病院（令和3年度） 					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,065.8人（令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届（隔年実施）。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中）。 県内病院新卒看護職員離職率 4.8%（令和2年調査）→6.1%（令和3年調査） 新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ445人（令和2年度）→延べ486人（令和3年度） 					
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>事業実施病院数は概ね目標どおり60病院となった。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 効果的な新人研修を実施することにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、2020年度の新人看護職員離職率は</p>					

	<p>6.1%と全国平均の8.2%と比較し低くなっている（日本看護協会調査結果）ことから、事業の有効性は高い。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>自施設に就職した新人看護職員を対象とした研修とするため、教育と実践指導を合わせて行うことができる点で効率性が高い。また、研修費補助については、補助率を1/2として事業者負担を求めることで、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつ、その実施を促進することができている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 20,995千円
	看護職員指導者等養成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策が必要。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)			
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業				
アウトプット指標(当初目標値)	専任教員養成講習会 定員30名で実施(令和3年度) 看護教員継続研修会の実施(成長段階別、トピックス研修)				
アウトカムとアウトプットの関連	基礎看護学の教育に必要な知識、技術を習得させることで、看護学生のモチベーションを高めるとともに、質の高い看護が提供できる人材を養成する。				
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員継続研修 受講実績 受講者数99名 専任教員養成講習会 受講実績 修了者26名 実習指導者等養成講習会(特定分野) 受講実績 修了者13名 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 <ul style="list-style-type: none"> 県内養成所(3年課程)の定員充足率 92.5%(令和2年度)→93.7%(令和3年度) 				
	<p>(1) 事業の有効性 専任教員養成講習会は26名が修了した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 優れた指導者を養成し養给力強化を図り、県内養成所の入学者確保につながった。また、令和3年度の看護師国家試験合格率は96.7%と全国平均91.3%と比較し高くなっていることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県看護協会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内等を効率的に行うことができた。</p>				

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 560,644 千円
	看護職員養成所運営費助成				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部				
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,080人（令和3年度） 県内養成所卒業生の県内就業率 86.4%（平成29年度）→87.0%以上（令和3年度） 			
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。				
アウトプット指標（当初目標値）	・事業実施施設5施設（令和3年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。				
アウトプット指標（達成値）	・事業実施施設5施設（令和3年度）				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人（平成28年12月）→1,065.8人（令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届（隔年実施）。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中）。 県養成所卒業生の県内就業率 90.25%（令和2年度）→87.2%（令和3年度） 				
	（1）事業の有効性 事業実施施設は目標どおり5施設となった。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 質の高い養成所運営を行うことにより、養成所卒業生の県内就業率は着実に増加しており、また、令和3年度の看護師国家試験合格率は96.7%と全国平均の91.3%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。				
（2）事業の効率性 看護師等養成所が充実した教育環境の中で安定的な運営を行う					

	ことは質の高い看護師等を養成するために重要であり、本事業は、それを助成制度により支援することで、各学校の自助努力による効率的な運営を促すことにも寄与している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 4,969千円
	看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 ・医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催。 ・研修参加施設に認定看護師を派遣し、OJT教育を実施。 				
アウトプット指標(当初目標値)	・県内4箇所×4テーマ 参加者合計 200人(令和3年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定により、日々の業務で感じている疑問を解決するとともに、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につなげる。 研修参加後に認定看護師によるOJT教育を行うことで、知識と実践の結びつけ、実践能力の向上を計る。				
アウトプット指標(達成値)	・県内4箇所×4テーマ×3回 参加者合計480人				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 ・県内病院看護職員離職率 10.0%(令和2年調査)→8.5%(令和3年調査)				
	(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修開催方法をハイブリット型としたが、感染が落ち着く中、施設からの方針で集合研修への参加を見合わせる施設も多く参加数が伸びなかった。1日コースは定				

	<p>員 80 名のところ一部定員を上回った。感染予防・スキンケアの半日コースでは東部地区の参加（定員 80 名→19～41 名）、伊豆地域の参加（定員 40 名→9 名）が大幅に定員より下回った。全体の参加者は昨年度から増加した。（377 人→480 人）</p> <p>OJT 研修では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施設へ派遣し研修を実施したのは 1 回（参加者 10 名）であった。オンラインのフォローアップ研修に代替して実施したが、参加者は 4 名であった。</p> <p>アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。</p> <p>離職率が高くなる傾向にある中小医療機関を対象に効果的な研修を実施することにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、令和 2 年度常勤看護職員離職率 8.5%と全国平均の 10.6%と比較し低くなっている（日本看護協会調査結果）ことから、事業の有効性は高い。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>小規模施設を対象にした研修であることから、受講生の利便性を考慮し、県内 4 地区で実施、研修時間を 1 日コース、半日コースを選択可能にする、ニーズの高い研修内容を取り入れる等、参加者数確保の工夫をし、効率的な研修実施に努めている。また、ニーズの高い研修内容を取り入れる等、参加者数確保の工夫をし、効率的な研修実施に努めている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 4,766千円
	看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 看護師特定行為研修機関の入学料、授業料 特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。 〔対象者〕 病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、看護管理者等 				
アウトプット指標(当初目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 県内病院、訪問看護ステーション等から23人の研修派遣(令和3年度) 県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加(令和3年度) 				
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。				
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 県内病院、訪問看護ステーション等から8人の研修参加 交流会1回実施 特定行為指定研修機関による意見交換会 10施設 18名 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標				
	<ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修修了者 47人(令和2年)→96人(令和3年) <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大により研修受講が困難となった施設、2年度にまた</p>				

	<p>ぐ事業に関しては対象外となり多数の医療機関等が補助申請を辞退された。</p> <p>交流会の参加者 158 名、特定行為指定研修機関による意見交換会では、10 施設（18 名）の参加があり、特定行為研修制度に関する関心は高い。</p> <p>アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる特定行為研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、修了者数は着実に増加していることから事業の有効性は高い。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助基準額を設定した上で補助率を 1/2 にして、事業者負担を求めることで、真に効果的な事業に限定し、かつその実施を促進することができる</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 3,067千円
	看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)			
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料				
アウトプット指標(当初目標値)	・県内病院、訪問看護ステーション等から11人の研修参加(令和3年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。				
アウトプット指標(達成値)	・県内病院から4名の研修参加				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 ・認定看護師登録者数 560人(令和2年)→593人(令和3年)				
	(1) 事業の有効性 新型コロナ感染拡大により施設が人的要因により研修生を派遣することが困難となったため多数の医療機関等が補助申請を辞退された。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。				

	<p>チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助める基準額を設定した上で補助率を 1/2 として事業者負担を求ことで、真に効果的な事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 6,204千円
	看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)			
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月				
アウトプット指標(当初目標値)	・研修派遣7人分を代替雇用(令和3年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。				
アウトプット指標(達成値)	・研修派遣2人分を代替雇用(令和3年度)				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 ・特定行為研修修了者 47人(令和2年)→96人(令和3年) ・認定看護師登録者数 560人(令和2年)→593人(令和3年)				
	(1) 事業の有効性 新型コロナ感染拡大により研修受講が困難となったため医療機関				

	<p>等が補助申請を辞退された。</p> <p>アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師・特定行為研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、研修修了者・登録者数は増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>平均研修期間を参考に、特定行為研修は12 月、認定看護師教育課程は7月と補助対象上限月数を設定し効率的に助成を行っている。</p> <p>また、補助基準額を設定した上で補助率を1/2 として事業者負担を求めることにより、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 17,641 千円	
	看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。					
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)				
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)					
アウトプット指標(当初目標値)	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 21カ所(令和3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。県内の研修機関を増やすことで、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
アウトプット指標(達成値)	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 7カ所					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 ・ 特定行為研修修了者 47人(令和2年)→96人(令和3年)					
	(1) 事業の有効性					

	<p>新型コロナウイルス感染拡大により研修受講が困難となった多くの医療機関等が派遣を取りやめた、その影響もあり協力施設においても受講生がなく申請をとりやめた医療機関等が補助申請を辞退した。</p> <p>特定行為研修導入促進支援事業4施設、特定行為研修協力施設運営事業6施設、計7ヶ所に対し運営費等の支援を実施した。</p> <p>アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。</p> <p>チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる特定行為研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助基準額を設定した上で事業者負担を求めることにより、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 61,101 千円
	看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。				
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)			
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。				
アウトプット指標(当初目標値)	・専門分野研修 5分野 定員10人で実施(令和3年度)				
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。				
アウトプット指標(達成値)	・専門分野研修 5分野 定員10名で実施				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 ・認定看護師登録者数 560人(令和2年)→593人(令和3年)				
	<p>(1) 事業の有効性 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師研修修了者の計画的な育成が、看護職員全体のレベルアップ、定着促進に繋がっており、研修修了者数は着実に増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 認定看護師の養成については、教育課程を設置する県立がんセンターへの助成制度として運用しており、受講者から受講料を徴</p>				

	収めるなど、効率的な運営が図られている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	46
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】	0千円
	看護師勤務環境改善事業費助成					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の病院					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査)				
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。) 〔補助対象経費〕 ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等の新築、増改築及び改修に要する経費					
アウトプット指標(当初目標値)	・事業実施病院数1病院(令和3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の離職防止及び定着促進には、働きやすい環境を整えることが重要である。ナースステーション、カンファレンスルーム等、業務に直結した施設の整備により、働きやすく、充実した看護が実践できるような合理的な病棟づくりを推進する。これらの取組により、看護職員の離職を防止し、定着促進につなげる。					
アウトプット指標(達成値)	・事業実施病院数0病院(令和3年度) 年度内の事業実施が困難のため辞退となった					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→10.0%(令和2年調査)					
	(1) 事業の有効性 医療機関の事情により当年度の補助申請は辞退となったものの、働きやすい職場環境を整え、離職防止を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また令和元年度常勤看護職員離職率は、10.0%と全国平均の11.5%と比較し低くなっていることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性					

	補助率を 0.33 として事業者負担を求めることで、真に必要な整備に限定することができる。
その他	事業主体の計画に基づき 1 施設を計上したが、補助申請がなかった。 今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	49
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 176,982 千円
	医療勤務環境改善支援センター事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、「働き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図るため、業務の一部(アドバイザー派遣等)を県病院協会に委託する。 医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、働き方改革関連法施行への対応を支援する。 				
アウトプット指標(当初目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4回以上、参加者 160人以上(令和3年度) アドバイザー派遣60回以上(令和3年度) 				
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務環境改善の取組を促進させることにより、医師、看護師の離職防止、定着促進を図る。				
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4回、参加者 475人((令和3年度) アドバイザー派遣(訪問調査を含む。)27回(令和3年度) 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標				
	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→219.4人(令和2年12月。厚生労働省実施:医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年実施)。(令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)) 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施:看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)) <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 50機関(令和2年度)→50機関(令和3年度) 				
(1) 事業の有効性					

	<p>新型コロナ感染拡大の影響により、アドバイザー派遣数は医療機関からの希望が目標数を下回ったが、研修会参加者は増加した。また勤務環境改善計画策定医療機関数は令和元年度の46機関に対して50機関に増加したが、引き続き、医療機関の勤務環境改善の取組を支援することにより、勤務環境改善計画策定医療機関数は令和元年度の46機関に対して50機関に増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>令和2年度から、県病院協会にセンターの運営を委託し、ニーズに沿ったきめ細かな対応を行うなど取組を強化している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 4,531千円	
	医療従事者養成所教育環境改善事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策を継続して実施していくことが必要。 特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)				
事業の内容	医療従事者の養成力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、令和3年度は設備整備にかかる事業を実施する。					
アウトプット指標(当初目標値)	・事業実施箇所数 5校(パソコン一式(20台)ほか)(令和3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより、教育内容を充実と資質の高い医療従事者の確保を図る。					
アウトプット指標(達成値)	・事業実施箇所数 3校(パソコン一式(20台)ほか)(令和3年度)					
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,065.8人(令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届(隔年実施)。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中)。 ※代替・関連等指標 ・県内養成所(3年課程)の定員充足率 92.5%(令和2年度)→93.7%(令和3年度)					
	(1) 事業の有効性 事業実施施設は3施設となった。事業主体の計画を調査し、調査結果に基づき5機関分計上したが、3機関分しか申請されなかった。引き続き、事業主体との連携を深め、計画・補助要望等の精査に努めていく。 (2) 事業の効率性 補助率を1/2として事業者負担を求めることで、真に必要な設備整備に限定することができる。					
その他						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	50
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 841,638 千円
	病院内保育所運営費助成				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,080人（令和3年度） 県内病院看護職員離職率 9.4%（平成27年調査）→現状値以下を維持（令和4年調査） 			
事業の内容	<p>子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。</p> <p>(1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関（地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）</p> <p>(2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費</p>				
アウトプット指標（当初目標値）	・事業実施病院数 43 病院（令和3年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。				
アウトプット指標（達成値）	・事業実施病院数 41 病院（令和3年度）				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人（平成30年12月）→1,065.8人（令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届（隔年実施）。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中）。 県内病院看護職員離職率 10.0%（令和2年調査）→8.5%（令和3年調査） 				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>事業主体の計画を調査し、調査結果に基づき43医療機関分計上したが、医療機関の事情により一部補助申請の辞退があり41医療機関分しか申請されなかった。引き続き、事業主体との連携を深め、計画・補助要望等の精査に努めていく。</p> <p>アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図ることで、本県人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、</p>				

	<p>令和元年度常勤看護職員離職率は10.0%と全国平均の11.5%と比較し低くなっていることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>国庫補助事業の時と同様、補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期剰余金に着目した調整率を設定するとともに、補助率を2/3として事業者負担を求めることで効率的な運営を促進している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 438,906千円
	産科医等確保支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 238人（令和元年度）→230人（令和3年度） ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.5人（令和元年度）→10人（令和3年度） ・周産期死亡率：3.7（令和元年度：3.7→令和3年度目標：3未満） 			
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当（分娩手当及び帝王切開手当）の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。				
アウトプット指標（当初目標値）	手当支給者数（R元実績515人→目標590人） 手当支給施設数（R元実績71施設→目標78施設）				
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇を改善することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 分娩手当515人 ・手当支給施設数 分娩手当67カ所 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 225人（令和2年度）→213人（令和3年度） ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 11.2人（令和2年度）→11.0人（令和3年度） ・周産期死亡率（出産千対） 3.5（令和2年度）→4.0（令和3年度） 				
	（1）事業の有効性 手当支給施設の産科・産婦人科医師数は同程度の水準を維持し、分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数は増加したことから、産科医の確保に一定の効果があつた。 ただし、手当を例年支給していた施設が担当医の体調不良等により分娩取扱を休止したことが主に影響し、アウトプット指標の手当支給者数、手当支給施設数及びアウトカム指標の手当支給施設の産婦人科医師数が、目標達成には至らなかったため、制度を活用していない分娩取扱施設を中心に制度の周知と利用促進を図っていく。				

	<p>なお、アウトカム指標の周産期死亡率は、妊娠 22 週以降の死産の割合増加により悪化しているものの、死亡件数は前年度比 7 件増の 68 件で、5 年前の 99 件よりも大きく減少していることから、引き続き、周産期死亡率が低い水準で推移するよう、本事業により周産期医療に従事する医師、助産師の処遇改善に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助率を 1 / 3 以内とし、事業負担を求めている。なお、制度の対象になりうる県内すべての分娩取扱施設には、制度利用に関する意向確認文書を送付することで、制度の周知と利用促進を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 1,900 千円
	新生児医療担当医確保支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。				
	アウトカム指標	周産期死亡率（出産千対） 3.7（令和元年度）→3未満（令和3年度）			
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。				
アウトプット指標（当初目標値）	事業を実施する医療機関数（R2実績1施設→R3目標2施設）				
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。				
アウトプット指標（達成値）	事業を実施する医療機関数：1施設（R3）				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・周産期死亡率（出産千対） 3.5（令和2年度）→4.0（令和3年度） ・（参考指標） 県内医療機関（病院）の新生児科医師（専任・常勤）数 39人（R2年度）→39人（R3年度） 				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県内医療機関の新生児医師（専任・常任＋非常勤換算）数は、令和2年度は40.1人に対し、令和3年度も40.1人で、同程度の水準を維持したことから、新生児医療担当医の確保に効果があった。</p> <p>アウトプット指標である事業実施医療機関数は、助成対象となる手当制度導入を検討していた医療機関が本格導入を見送ったことで、達成に至らなかったが、新生児医療担当医の処遇改善は、新生児医療の維持に今後も必要なことから、NICUを運営する医療機関に対し、今後も制度の周知と利用促進を図っていく。</p> <p>なお、アウトカム指標の周産期死亡率の悪化は、妊娠22週以降の死産の割合増加が原因で、早期新生児死亡に係る値は低い水準を維持している。今後も早期新生児死亡が低い水準で推移し、改善に向かうよう、本事</p>				

	<p>業により新生児医療に従事する医師の処遇改善に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助率を1／3以内とし、事業負担を求めている。なお、制度の対象になりうる県内の新生児医療担当施設には、制度利用に関する意向確認文書を毎年送付することで、制度の周知と利用促進を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 0千円
	産科医育成支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する専攻医が少なく、環境の改善が必要である。				
	アウトカム指標	周産期死亡率（出産千対） 3.7（令和元年度）→3未満（令和3年度）			
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。				
アウトプット指標（当初目標値）	事業を実施する医療機関数（R2実績0施設→R3目標1施設）				
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の勤務環境を改善することで、産科を選択する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。				
アウトプット指標（達成値）	0施設（R2年度） ※利用を検討していた医療機関が利用を辞退したため				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期死亡率（出産千対） 3.5（令和2年度）→4.0（令和3年度）				
	<p>（1）事業の有効性 産科の産科専攻医（後期研修医）に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことは、産科専攻医（後期研修医）の処遇改善につながり、周産期医療従事者の確保に効果がる。</p> <p>なお、特定の科の研修医に手当を支給することが困難といった理由から事業実施実績がない状態が続いているが、制度の対象になりうる県内の専攻医指導施設には、制度利用に関する意向確認文書を毎年送付し、有用な制度があることを伝えることで、利用促進を図っている。</p> <p>（2）事業の効率性 補助率を1／3以内とし、事業負担を求めている。</p>				
その他					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 732 千円
	周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。				
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.7(令和元年度)→3未満(令和3年度)			
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年1回 ・実施規模：200名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等周産期医療従事者				
アウトプット指標(当初目標値)	研修受講人数 200人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へとつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。				
アウトプット指標(達成値)	研修受講人数 168人/年				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期死亡率(出産千対) 3.5(令和2年度)→4.0(令和3年度) ・22週以後の死産数 61件(令和2年度)→68件(令和3年度)				
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>産科医療の先進的な取組事例や機器活用方法等を含む実践的な知識の普及を目指す本研修の受講者数は、当初目標を例年上回っており、周産期医療体制の強化に繋がる知識の普及に効果的な事業となっている。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルスの感染対策を実施しながら、研修時間を短縮して開催したが、目標の8割以上の受講者数を達成することができた。</p> <p>なお、アウトカム指標の周産期死亡率は、妊娠22週以降の死産の割合増加により悪化しているものの、死亡件数は前年度比7件増の68件で、5年前の99件よりも大きく減少していることから、引き続き、周産期死亡率が</p>				

	<p>低い水準で推移するよう、本事業により産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県産婦人科医会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内などを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	52
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 735,592 千円
	小児救急医療対策事業費助成				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している病院を支援していく必要がある。				
	アウトカム指標	乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.60人（令和元年度）→0.36人（令和3年度）			
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。				
アウトプット指標（当初目標値）	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏（令和2年度）→9医療圏（令和3年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。				
アウトプット指標（達成値）	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏（令和3年度）				
事業の有効性・効率性	<p>・乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.45人（令和2年度）→0.54人（令和3年度）</p> <p>（1）事業の有効性 事業実施2次救急医療圏は前年度の実績を維持した。乳幼児死亡率は前年度に比して増加したものの、乳幼児死亡数は、前年度比8人増の65人であるが、令和元年度の81人より大きく減少していることから、引き続き、乳幼児死亡数が低い水準で推移するよう本事業により小児救急医療体制の維持・確保に努めていく。</p> <p>（2）事業の効率性 病院毎への補助金ではなく、市町を通じた間接補助金とすることで、同市町内の病院の連携を図り、地域一体的な小児救急医療体制の維持、確保につながった。 また、2次救急医療圏を単位とし、複数の市町で同病院に補助等をしている場合にも代表市町が取りまとめを行うことで、効率性の向上を図っている。</p>				
その他					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	29
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 20,852千円
	小児集中治療室医療従事者研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	県立こども病院				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。				
	アウトカム指標	乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.60人（令和元年度）→0.36人（令和3年度）			
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成（助成対象：指導医の給与費、需用費等）				
アウトプット指標（当初目標値）	小児集中専門医研修受講者数（R2実績4人→R3目標5人）				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。				
アウトプット指標（達成値）	小児集中専門医研修受講者数 3人（令和3年度）				
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.45人（令和2年度）→0.54人（令和3年度） 				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>アウトプット指標としている小児集中専門医研修は、本事業で実施している研修のうち、最も専門性の高い研修である。R3年度の受講者数は目標値に至らなかったが、本事業で実施している他の研修の受講者を含めると、小児集中治療室専従の若手医師全員が研修を受講しており、重篤な小児救急患者の治療を行うことが可能な医師の確保に寄与している。他の研修修了者に対して、より専門性の高い小児集中専門医研修の受講を促していく。</p> <p>アウトカムの乳幼児死亡数は、前年度比8人増の65人であるが、令和元年度の81人より大きく減少していることから、引続き、乳幼児死亡数が低い水準で推移するよう本事業により小児救急医療体制の維持・確保に努めていく。</p> <p>小児科医が不足する中で、個人の知識・手技の向上はきわめて重要であり、研修を受講する機会を引き続き確保するため、本事業を継続して実施する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内で唯一の第3次小児救急医療機関である県立こども病院で研修を実施することで、研修内容や人材育成の質の確保を図っている。</p>				
その他					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 5,879千円	
	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続／ <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。					
	アウトカム指標	重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 114箇所（平成28年度）→150箇所（令和3年度）				
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との連携方法を習得し、その資質を向上するための研修（講義、実践、発表会）を実施する。					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・講義、グループワーク：40人／箇所×8箇所＝320人 ・実践（課題解決のための具体的取組）：4箇所でモデル的に実施 ・発表会（実践研修での取組、成果等を共有）：1箇所 					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が連携して重症心身障害児者を支援する体制を整備することで、受診可能な診療所が増加することになり、身近な地域で安心して医療支援を受けられる体制の強化を図る。					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・講義、グループワーク：県内7箇所で実施、322人が参加 ※コロナ感染症の影響により賀茂圏域での開催を中止 ・実践：県内4箇所で実施 ⇒ 発表会：県内1箇所、173人が参加 					
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 114箇所（平成28年度）→93箇所（令和4年3月） 					
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療、看護、介護等の多職種の専門職が連携の必要性を学び、連携方法を習得することにより、身近な地域において在宅の重症心身障害児者が安心して医療支援を受けられる体制が強化されている。 ○各圏域で核となって取組む障害福祉事業所等に業務委託をすることで、カリキュラム検討など研修前から関係者の連携が始められている。 ○事業の流れを①講義・グループワーク、②各圏域での実践、③発表会としたことから、各圏域で目的意識やスケジュール感を持った取組ができています。 ○重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表することを可とした診療所数は、平成28年度の114箇所から現在の93箇所と減少 					

	<p>している。新型コロナウイルス感染症の拡大等から、日常の診療業務の負担が大きくなっていることや重篤化のリスクが不安視される重症心身障害児者の受入に慎重な対応が増えていると推察している。従前の研修受講者の勤務する診療所に加えて、新規開設診療所へもホームページへの情報公開の承諾について照会し、増加を図っていく。また、令和3年9月に施行された医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律を踏まえ、事業の重要性を周知していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県医師会、県小児科医会、県看護協会、県訪問看護ステーション協議会等に協力を依頼し、効率的・効果的な参加者の募集を実施している。 ○準備検討委員会について、感染症対策及び円滑なスケジュール調整をはかるため、令和3年度からオンライン（ZOOM）で実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	他IV
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 2,497千円
	勤務環境安全推進研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県（委託先：公益社団法人静岡県病院協会）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 200.8人（平成28年12月）→217人（令和3年度） 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人（平成28年12月）→1,080人（令和3年度） 			
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化等に関する研修会や事例発表を実施する。				
アウトプット指標（当初目標値）	研修会・シンポジウムの開催 4回開催、延べ参加者数400人以上				
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全の観点から、医療現場の日々の業務を見直し、勤務環境の改善を推進することにより、医療従事者の確保及び定着を図る。				
アウトプット指標（達成値）	勤務環境安全推進研修（Web 開催）計5回 参加者 延べ476人				
事業の有効性・効率性	<p>医療従事者の確保・定着のためには、現場の医療従事者が安心安全に業務を行うことができるように勤務環境改善を図ることは重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月。厚生労働省実施：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）。令和4年3月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中）。 人口10万人あたり看護職員数 1,189.5人（令和2年12月。厚生労働省実施：看護師等の業務従事者届（隔年実施）。令和4年1月に判明した最新値。事業実施後の直近の調査は令和4年12月～実施・集計中）。 <p>※代替・関連等指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内病院看護職員離職率 10.0%（令和2年調査）→8.5%（令和3年調査） 				
	<p>（1）事業の有効性 医療安全や医療過誤訴訟等から見た法的な面からの医療安全・危機管理上の留意事項を研修テーマとし、現場の医療従事者が安心安全に業務を行い医療の質を高めるとともに、医療従事者の確保・定着に寄与するものである。</p> <p>（2）事業の効率性</p>				

	全開催を Web の開催としたことで、多くの病院関係者が参加し、医療安全における共通認識を持つ内容となっているとともに、コロナ禍における医療安全を加えることで実情に合わせた内容となっている。
その他	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、研修を Web 開催とした。昨年に比べて参加者数は、増えた。新型コロナウイルスが収束しない限りは、 Web 開催が主流になるため、より多くの参加者を見込む研修テーマを検討していく。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31
事業名	No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 4,500 千円	
	オーラルフレイル理解促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。					
	アウトカム指標	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 800人（令和2年度）→1,000人（県内歯科医師の40%）（令和3年度）				
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修（3回） オーラルフレイル理解促進研修の資料作成					
アウトプット指標（当初目標値）	研修実施回数（3回）、研修受講者数（300人）					
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する歯科医師数の増加を図る。					
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数（3回）、研修受講者数（339人）					
事業の有効性・効率性	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 1,073人（令和3年度）					
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医療・介護の関係者において、オーラルフレイルに関する理解を促進することが、要介護状態の発生や悪化を防ぐための支援体制を確保するため不可欠である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>web と会場開催を併用で実施することにより、効率的に研修を実施している。</p>					
その他						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 4,479千円	
	精神科救急医療対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部（政令市管内を除く区域）					
事業の実施主体	県（精神科病院、精神科診療所へ委託）					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の要否の判断等を行う。措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。</p> <p>このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。</p>					
	アウトカム指標	精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42箇所（平成30年度）→43箇所（令和3年度）				
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援として、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対する助成を行うことにより、精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保する。					
アウトプット指標（当初目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数（1日2病院） 293日×4地域 措置患者受入日数（1日1病院） 293日×4地域 					
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を支援することにより、安定的に精神保健指定医の確保が図られ、地域の精神科救急医療体制に協力する医療機関が増加する。					
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数（1日2病院） 293日×4地域 措置患者受入日数（1日1病院） 293日×4地域 					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 41箇所（令和2年度）→41箇所（令和3年度） 令和元年度に精神保健指定医派遣に協力していた診療所が閉院となったためアウトカム指標が達成できなかった。</p> <p>精神科医療機関の運営継続において、後継者不足等に伴い経営状況の悪化が厳しい環境にある。精神保健指定医の確保に努めるとともに、本事業による支援を継続することにより、医療体制の安定的な確保を図る。</p>					
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>措置診察数や措置入院の受入病院は、精神保健福祉法の警察等からの通報により、速やかな精神保健指定医の確保及び受け入れ病院及び必要であり、本事業により、迅速かつ適切に確保できることから、有効である。</p>					

	<p>る。</p> <p>また、精神保健指定医は厚生労働省が指定するが、開業医にとっては措置診察が唯一の指定医業務となることから、精神保健指定医の人材養成・確保のためには有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>輪番による受け入れ病院及び精神保健指定医をあらかじめ指定しておくことにより、通報を受けた際の連絡先が確保され、複数の連絡をすることなくスムーズに受け入れ先が決定できるため、効率的である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	他IV
事業名	No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 1,529 千円
	高次脳機能障害地域基盤整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	県（聖隷三方原病院へ委託）				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。				
	アウトカム指標	高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域（平成30年度）→7圏域（令和3年度）			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する（精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金） 				
アウトプット指標（当初目標値）	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。				
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の医療従事者等への研修参加者数 37人（1回） 				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 5圏域（R2年度）→5圏域（R3年度） 県内の医療機関への専門医師の派遣による指導 12人（R2年度）→3人（R3年度） 精神保健福祉手帳・障害者年金申請のための診断書記載マニュアル作成検討（医師、MSWにより作成） 				
	（1）事業の有効性 高次脳機能障害に関する診断・治療等適切に行える医療機関は平成29年度の4圏域から5圏域に増やすことができ、医療機関への専門医派遣や、自動車運転再開の診断等マニュアル作成検討等を通じ、高次脳機能障害に関する診断・治療等適切に行える医師や医療スタッフを育成して、圏域数を増やす足がかりができた。令和3年度は、オンライン研修や専門医師の派遣は継続したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、小規模な実施となった。				

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>保健医療計画において本県の高次脳機能障害の拠点病院として指定した医療機関に事業を委託することにより、専門医師が県内の医療機関の医師に対し直接診療等の指導を行ったり、診断書等のマニュアル検討を県内のリハビリ科医師や医療スタッフと検討することで、より効率的で専門性の高い事業が実施できる。</p> <p>また協力医療機関がない圏域については、専門医師と協力依頼に出向き、令和3年度から協力可能な医療機関を調整できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	他IV
事業名	No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】
	静岡DMA T体制強化推進事業				599 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者（DMA T）の確保につなげる。				
	アウトカム指標	災害拠点病院（静岡DMA T指定病院）のDMA T保有数 ・ 救命救急センター（11病院） 平均3.1チーム<最小2チーム：4病院>（H29年度） →各病院4チーム以上保有（R3年度） ・ 救命救急センター以外（11病院） 平均2.4チーム<最小1チーム：2病院>（H29年度） →各病院2チーム以上保有（R3年度）			
事業の内容	日本DMA T活動要領に基づく隊員資格取得のための研修（県1.5日研修）、DMA T隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修及び看護師隊員の現場対応力強化のための研修を実施				
アウトプット指標（当初目標値）	研修会の開催回数（県1.5日研修：2日間・年1回、ロジスティクス研修：1日間・年1回、看護師研修：1日間・年1回、参加人数：各回30名程度）				
アウトカムとアウトプットの関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMA T隊員を養成するとともに、ロジスティック研修及び看護師研修を実施することにより静岡DMA T隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMA T指定病院のDMA T保有数の増強につなげる。				
アウトプット指標（達成値）	看護師研修 1日間（参加者 57名）				
事業の有効性・効率性	<p>広域災害救急医療情報システムの操作訓練や、実災害の活動報告などを通じて、DMA T隊員の技能維持・向上を寄与した。</p> <p>※その他の研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。</p>				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>アウトカム指標については、救命救急センターは2チーム保有が4病院、救命救急センター以外は1チーム保有が2病院となり、目標未達成であった。「DMA T保有数」の向上には、厚生労働省DMA T事務局が開催するDMA T養成研修の受講が必要となる。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、DMA T養成研修が中止となり、目標達成には至っていない。</p> <p>看護師研修については、事後アンケートでは、参加者の98%が「参加してよかった」と回答。</p> <p>（2）事業の効率性</p>				

	<p>県が各災害拠点病院に行ったDMAT養成研修受講希望は、本県の受講枠を充足しており、DMAT養成研修が開催されていれば、目標達成に向け順調に進捗していたと推量される。</p> <p>看護師研修については、オンライン方式での参加も可能したことにより、参加者の負担軽減に繋がり、当初目標以上のDMAT隊員が参加した。</p>
その他	

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業			標準事業例	—
事業名	No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費】 443,236千円
	地域医療勤務環境改善体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)				
事業の実施主体	静岡県内の病院				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	2024年からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の時間外短縮を進める必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加 74施設（令和元年）→89施設（令和4年）			
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。				
アウトプット指標（当初目標値）	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設（令和2年度）→10施設（令和4年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。				
アウトプット指標（達成値）	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設（令和2年度）→11施設（令和3年度）				
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加 74施設（令和元年度）→93施設（令和3年度）				
	<p>（1）事業の有効性 事業実施施設は6施設となった。 アウトカム指標の客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数は着実に増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>（2）事業の効率性 救急車の受入台数が年1,000～2,000件未満など地域医療に特別な役割があり、かつ月80時間以上の長時間労働医師がいる医療機関のみに対象を絞り事業実施している点で、効率性が高い</p>				
その他					

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	56	新規事業/継続事業	新規	【総事業費】 103,740 千円
	単独支援給付金支給事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）				
事業の実施主体	静岡県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。				
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 急性期病床 59床→42床（17床減） 慢性期病床 37床→0床（37床減）			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標（当初目標値）	・対象となる医療機関数 4医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。				
アウトプット指標（達成値）	4医療機関				
事業の有効性・効率性	急性期病床 59床→42床（17床減） 慢性期病床 37床→0床（37床減）				
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>人口減少や高齢化が進む中で、地域における医療提供体制のあり方を考え、適正な病床削減を行うことで、地域医療構想の推進につながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>各種会議の場やHP等を活用し、周知を効率的に行った。</p>				
その他					

**平成 26 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 4 年 11 月
静岡県**

※令和 3 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 病床機能分化促進事業費助成	【R3:総事業費】 3,941 千円 【基金充当額】 H26:83,875 千円 R3: 1,971 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成 26 年 12 月～令和 4 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。	
	アウトカム指標（令和 3 年度） ・地域医療構想に基づく 2025 年の必要病床数 高度急性期：3,160 床、急性期：9,084 床、回復期：7,903 床、慢性期：6,437 床 ・上記のうち令和 3 年度における回復期必要病床数の確保 回復期病床の施設整備：2 箇所 110 床（R01 回復期：4,885 床、R02 回復期見込：5,193 床 → R03 回復期予定：5,303 床） ・許可病床の減床：▲57 床（R03～R05 補助事業）	
事業の内容	・急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 ・建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。	
アウトプット指標（目標値）	【平成 26 年度】（～平成 29 年度まで） ①地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修） 12 箇所 ②地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新 14 箇所 【令和 3 年度】 ・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設設備整備 4 箇所 ・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 1 箇所	
アウトプット指標（達成値）	【平成 26 年度】 ①地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修） 3 箇所 ②地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新 5 箇所 【令和 3 年度】 ・地域包括ケア病床の設備整備 1 か所 ・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 1 か所	
事業の有効	地域包括ケア病床 4 床転換増	

性・効率性	<p>許可病床 57床減 (R3～R5 事業)</p> <p>※1 病院については、コロナ患者受入により工事着手できず、地域包括ケア病床等への転換等の計画が、R4 年度以降に順延した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により地域包括ケア病床が4床整備され、また、許可病床が57床減少し、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各医療圏における地域医療構想調整会議において、医療機関ごとに事業実施の合意を得ている。</p>
その他	<p>【R3】事業の実施主体の計画に基づき5箇所を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2箇所からしか補助申請がなかった。</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営 事業費（医学修学研修資金）	【R3:総事業費】 208,895 千円 【基金充当額】 H26: 651,776 千円 H29: 35,349 千円 R元: 38,309 千円 R3: 208,895 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成26年4月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。</p> <p>・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたり医師数 200.8人（平成28年12月）→217人（令和3年度）</p>	
事業の内容	<p>・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分）</p> <p>・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人（基金充当）</p> <p>・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間（上限）、医学生6年間</p>	
アウトプット指標 (目標値)	<p>【平成26年度】</p> <p>①人口10万人あたり医師数 平成24年12月 186.5人 → 平成28年12月 194.2人</p> <p>②医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成25年4月 39.1% → 平成30年3月 50%</p> <p>③医学修学研修資金被貸与者数 325人</p> <p>【平成29年度】</p> <p>・医師派遣・あっせん数 160人</p> <p>・キャリア形成プログラムの作成数 69</p> <p>・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50%</p> <p>【令和元年度】</p> <p>・医師派遣・あっせん数 245人</p> <p>・キャリア形成プログラムの作成数 77</p> <p>・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</p> <p>【令和3年度】</p> <p>・医師派遣・あっせん数 387人</p> <p>・専門医研修プログラムの作成数 91</p>	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 27 年 4 月 52.2% ・医学修学研修資金被貸与者数 280 人 (基金分のみ) <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 157 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 47% <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 245 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 183 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% <p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432 人 ・専門医研修プログラムの作成数 94
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>人口 10 万人あたり医師数 219.4 人 (令和 2 年 12 月)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、令和 3 年度には累計で 1,410 人 (前年度比+102 人) となり、貸与者は増加するとともに、令和 4 年 4 月時点での県内勤務者数は 627 人 (前年比+49 人) になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する意志やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
<p>その他</p>	<p>静岡県医学修学研修資金制度については、これまで、貸与期間について特段の制限は設けていなかったが、令和 2 年度以降は、原則貸与期間を 6 年間とする制度改正を令和元年度に行った。</p> <p>これにより、被貸与者の県内勤務期間をより長く確保することができ、本事業の有効性がより高まると考えている。</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48】小児救急電話相談事業	【R3:総事業費】54,132千円 【基金充当額】H26:41,620千円 R2:61,514千円 R3:54,132千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成26年4月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、共働き家庭の増加等により子育て経験の少ない親が不安を持っており、入院治療を必要としない比較的症状の軽い患者も専門病院で受診するため、病院小児科医の負担が増大していることから、小児救急の対応窓口が必要である。	
	電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 30,834件(令和元年度) → 36,000件(令和2年度)	
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。 回線数:18時～23時 3回線、その他の時間 2回線 実施時間:平日18時～翌8時、土曜13時～翌8時 休日8時～翌8時	
アウトプット指標(目標値)	【平成26年度】 相談件数3,000件(平成27年3月から事業開始予定) 【令和2年度】 年間相談件数:43,500件 【令和3年度】 年間相談件数(H30実績43,480件→目標43,500件)	
アウトプット指標(達成値)	【平成26年度】 平成27年3月実績2,879件 【令和2年度】 年間相談件数:27,371件 【令和3年度】 令和3年度年間相談件数 29,997件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 ・令和元年度 30,834件 ・令和2年度 20,165件 ・令和3年度 22,069件	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>年間相談件数は 29,997 件であった。少子化等の影響により相談件数の目標を達成していないものの、多くの県民に利用されており、子どもを持つ親の不安軽減につながっていると考えられる。</p> <p>また、電話相談により直ちに受診する必要がなくなった件数は、22,069 件であった。この件数も目標は達成していないものの、相談件数に占める割合は前年度と同等の水準であり、病院小児科の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の質、効率性の向上を図るため、提案競技を実施している。</p> <p>また、事業の認知度の向上のため、市町や医療機関と協力し、啓発資材の配布やホームページでの広報を実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 52】在宅医療提供施設整備事業 (訪問診療実施診療所)	【R3:総事業費】94,792千円 【基金充当額】H29:30,194千円 R元:23,082千円 R2:14,371千円 R3:32,900千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	訪問診療を実施する診療所	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問診療を実施していく診療所に対しての整備を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)	
事業の内容	訪問診療を実施する診療所が、訪問診療の際に使用する医療機器の設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成29年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→72施設 【令和元年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→48施設 【令和2年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→39施設 【令和3年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→30施設	
アウトプット指標 (達成値)	【平成29年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→51施設 【令和元年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→28施設 【令和2年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→18施設 【令和3年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→42施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度)	

	<p>(1) 事業の有効性 計画件数を超える 42 施設の申し込みがあった。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助金手続きについては、証拠書類に 2 社以上の見積もりをつけるように依頼し、コスト低減に努めている。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62】 地域家庭医療人材養成事業	【R3 総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 R2 : 18,679 千円 R3 : 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保及び地域偏在の解消に向けた取組が必要。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅高齢者等の増加に備えるため、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診察能力を有する医師の養成が必要。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 	
事業の内容	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域家庭医療への貢献活動を実施することにより、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診察能力を有する医師を養成し県内定着を図る。	
アウトプット指標（目標値）	【令和2年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,000人以上 【令和3年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,000人以上	
アウトプット指標（達成値）	【令和2年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,241人 【令和3年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,360人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月）	
	（1）事業の有効性 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数は1,360人と目標値を上回った。また、令和元年度より必修化した4・5年生の臨床実習には、120人が参加している。浜松医科大学の総合診療領域の研修プログラムには新たに2人が参加しており、家庭医育成の強化を図るといふ本事業の効果が認められる。	
		（2）事業の効率性

	当該寄附講座と、菊川市及び森町、御前崎市の家庭医療センターが実習等を通じて連携することにより、効率的な家庭医の養成を図っている。
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 76】医療における生活機能支援推進事業	【R3:総事業費】30,000千円 【基金充当額】R元:30,000千円 R2:30,000千円 R3:30,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>海外の研究では、70歳以上の入院患者の30～40%が入院関連機能障害(※)を発症するといった報告があるなど、入院をきっかけとして身体機能や認知機能の低下等、生活機能の低下が起きている。</p> <p>また、この生活機能の低下が、本来の必要量以上に医療・介護ニーズを増幅させ、結果として医療・介護従事者の必要数を押し上げているとともに、入院機関における医療従事者の負担増となっている側面がある。</p> <p>※入院する原因となった病気を治すために、長期に渡って安静に横になっていることがきっかけで、日常生活のための機能が失われること。</p> <p>アウトカム指標：入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育成(質の確保)により、平均寿命の増加分を上回る健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均の延伸)の増加を達成。 (健康寿命：男性72.63歳、女性75.37歳(H28年))</p>	
事業の内容	浜松医科大学に周術期等の入院患者の生活機能の支援に関する講座を設置し、患者の生活を尊重する意識・技術をもった医療従事者の育成や入院期間中の生活機能維持のための具体的な支援プログラムの開発等を行うことで、入院をきっかけとした生活機能の低下を防ぐため意識・技術をもった医療従事者を確保する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 50人以上 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 50人以上 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期等生活機能支援学講座が行う講義等の参加及び、支援プログラムに関わる人数合計 100人以上 ・支援プログラムをマネジメント(主体的に実施)できる人数 50人以上 	
アウトプット指標(達成値)	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 751人(平成30年度 303人) <p>【令和2年度】</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度周術期管理チーム (HOPE)カンファレンス 31回開催 ・カンファレンス参加医療従事者 延べ394人 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周術期管理チーム (HOPE) カンファレンス回数 48回 ・周術期管理チーム (HOPE) カンファレンス参加のべ人数 1,116人 ・支援プログラムに関わる医療従事者数 102名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成22年から令和元年では、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を達成した。</p> <p>R1年の健康寿命と平均寿命 ()内はH22との比較 健康寿命：男性73.45歳 (+1.77歳)、女性76.58歳 (+1.26歳) 平均寿命：男性81.41歳 (+1.38歳)、女性87.24歳 (+1.02歳)</p> <p>(1) 事業の有効性 運動や栄養等の他職種チームによる介入の効果を検証し、具体的な支援プログラムを開発し、病院内の他職種チームの活動を介して、カンファレンスや勉強会等を行い、患者の生活機能低下を防ぐ意識をもった医療従事者を育成している。</p> <p>(2) 事業の効率性 浜松医科大学が主体となり実施することで、支援プログラムを開発及び医療従事者の育成を一体的に実施できる。</p>
その他	

**平成 27 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 4 年 11 月
静岡県**

※ 令和 3 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】がん医療均てん化推進事業費助成	【R3:総事業費】805,469千円 【基金充当額】H27:206,769千円 R3:130,340千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成27年7月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、低侵襲医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でがん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標 がん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した病院数 18施設（令和2年度）→20施設（令和3年度）</p>	
事業の内容	<p>(1)がん診療連携拠点病院が低侵襲医療等を行うために必要な医療施設、設備・機器の整備について助成</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p> <p>(3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p> <p>(4)院内がん登録について実施体制が整備されていない病院等を集めて県内4箇所登録事務に関する知識及び技術を習得するための研修会の開催</p> <p>(5)がん患者ピアサポート相談窓口の設置による患者とその家族の支援</p>	
アウトプット指標 （目標値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院等のうち高度かつ専門的な医療施設・設備を整備した病院の数 8病院 がん登録研修を受講する病院等の職員の数 120人以上 <p>【令和3年度・令和4年度】</p> <p>(1)がん診療連携拠点病院：1箇所程度（毎年度）</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1箇所程度（毎年度）</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院のリニアック設備整備（2病院） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県地域がん診療連携推進病院の緩和ケアなどの設備整備 ・ 院内がん登録研修会（313人参加） ・ がん患者ピアサポート窓口の設置、がん診療連携拠点病院等への周知、ピアサポーターの登録管理並びに病院への派遣（1病院） <p>【令和3年度】</p> <p>(1) がん診療連携拠点病院：1施設</p> <p>(2) がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1施設</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>病院におけるがん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した二次医療圏の数</p> <p>4医療圏（令和2年度）→6医療圏（令和3年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、がん診療連携拠点病院に低侵襲医療の先進的な医療に係る施設を整備できた。また、県指定病院には放射線療法に係る設備・機器を整備することができ、その病院の役割に応じた診療機能の分化・強化が図られた。</p> <p>令和2年度から令和3年度にかけて、6医療圏で機器整備を実施し、がん治療の機能分化を促進させることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と、医療資源が乏しい地域で専門的ながん治療を行う病院の整備を進め、がん医療の機能分化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築するため、施設・設備の助成対象を、その病院の役割・機能に合わせたものとしている。</p>
その他	事業内容の（4）（5）はR3実施（R3計画）から実施なし。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】病床機能分化促進事業費助成	【R3:総事業費】14,934千円 【基金充当額】H27:63,240千円 R3:7,466千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成27年7月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づく2025年の必要病床数 高度急性期：3,160床、急性期：9,084床、回復期：7,903床、慢性期：6,437床 ・上記のうち令和3年度における回復期必要病床数の確保 回復期病床の施設整備：2箇所110床（R01回復期：4,885床、R02回復期見込：5,193床 → R03回復期予定：5,303床） ・許可病床の減床：▲57床（R03～R05補助事業） 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 ・建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成27年度】（～平成29年度）</p> <p>①地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修）8箇所 ②地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新9箇所</p> <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設設備整備 4箇所 ・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 1箇所 	
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成27年度】</p> <p>① 地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修） 2箇所 ② 地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新 3箇所</p> <p>【令和3年度】</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の設備整備 1か所 ・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 1か所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域包括ケア病床 4床転換増</p> <p>許可病床 57床減 (R3～R5事業)</p> <p>※1病院については、コロナ患者受入により工事着手できず、地域包括ケア病床等への転換等の計画が、R4年度以降に順延した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により地域包括ケア病床が4床整備され、また、許可病床が57床減少し、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各医療圏における地域医療構想調整会議において、医療機関ごとに事業実施の合意を得ている。</p>
その他	<p>【R3】 事業の実施主体の計画に基づき5箇所を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2箇所からしか補助申請がなかった。今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業実施主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】訪問看護推進事業費	【R元・総事業費】32,867千円 【基金充当額】H27：31,798千円 R3：32,867千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会	
事業の期間	平成27年7月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、安定的に供給できるよう、訪問看護師の資質向上と、訪問看護の普及促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	在宅医療の中核を担う訪問看護の質を高め、安定的に供給するため、訪問看護師の資質向上、就業促進等を目的とした研修事業及び訪問看護に対する理解促進のための普及啓発事業を実施する。	
アウトプット指標（目標値）	【平成27年度】 ・研修会（10メニュー）の開催 延べ25回、参加者 延べ600人 【令和3年度】 ・研修会（12メニュー）の開催 延べ82回、参加者延べ755人	
アウトプット指標（達成値）	【平成27年度】 ・研修会（10メニュー）の開催 延べ28回、参加者 延べ530人 【令和3年度】 ・研修会（12メニュー）の開催 延べ84回、参加者延べ843人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 様々な研修を各地域ごとに時期をずらして行うことで、参加者がより参加できる実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修については、アンケート調査を実施することで参加者の感想や動向等から研修会の内容やテーマ等をフィードバックしており、必要とされる研修を今後も続けていきたい。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】訪問看護ステーション設置 促進事業費助成	【R3:総事業費】 32,867 千円 【基金充当額】 H27: 19,932 千円 R元: 23,916 千円 R3: 43,942 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成27年7月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問看護ステーションの整備数を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	訪問看護ステーションの新設に係る経費を助成する。	
アウトプット指標 （目標値）	【平成27年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28か所） 【令和元年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28箇所） 【令和3年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28箇所）	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設13か所） 【令和元年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設12箇所） 【令和3年度】 ・R3年度中の訪問看護ステーションの設置数 36か所 うち22施設へ助成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 新設の訪問看護ステーションについては、経営安定化まで長い期間を要するため、継続的な訪問看護ステーションの増加には、財政的な支援は必要である。</p> <p>(2) 事業の効率性 新規開設の訪問看護ステーションについては、新設の情報をとり、各事業者へ個別に連絡をとっており、補助金を必要とする事業者へもれなく提供できている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17】在宅歯科医療推進事業費	【R3:総事業費】14,708千円 【基金充当額】H27:14,750千円 R3:14,708千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成27年7月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するために在宅歯科医療を供給する体制を整備する。	
	アウトカム指標： 歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数（KDB(国保データベース)を活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定） 258箇所（令和元年）→ 296箇所（令和7年）	
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、静岡県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に関する相談に対応するとともに、医療従事者に対する研修会等を実施する。 ○在宅歯科医療に関する相談窓口の開設 ○在宅歯科医療に必要な診療技術や認知症に関する研修 ○在宅歯科医療を担う歯科衛生士の確保（再就職支援）	
アウトプット指標（目標値）	【平成27年度】 ・在宅歯科医療推進研修 8回（各医療圏×1回）開催 参加予定者…延べ240人（30人×8箇所：平成27年度） ・在宅口腔衛生管理研修 6回（東中西×各2回）開催 参加予定者…延べ600人（100人×6回：平成27年度） 【令和3年度】 ・研修受講者数（目標：歯科医師240人以上、歯科衛生士240人以上）	
アウトプット指標（達成値）	【平成27年度】 ・在宅歯科医療推進研修 8回（各医療圏×1回）開催 参加者…延べ324人 ・在宅口腔衛生管理研修 6回（東中西×各2回）開催 参加者…延べ779人 【令和3年度】 研修受講者数 歯科医師192人、歯科衛生士378人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数（KDB(国保データベース)を活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定） 258 箇所（令和元年）→ 270 箇所（令和 2 年）</p>
	<p>（１）事業の有効性 居宅等で療養する者において歯科治療が必要なものは 7 割を超えている。県内全域において歯科訪問診療が実施されるためには、人材の育成により、対応可能な歯科診療所を確保することが必要である。</p> <p>（２）事業の効率性 静岡県歯科医師会等において実施することで、全県下に効率的に行うことができる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 ふじのくにバーチャルメ ディカルカレッジ運営事業費（医学 修学研修資金）	【R3：総事業費】 22,020 千円 【基金充当額】 H27：710,082 千円 R3：22,020 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、 西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成27年4月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分） ・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人（基金充当） ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間（上限）、医学生6年間 	
アウトプット指標 （目標値）	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者数 376人（平成27年度） 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者数 305人（基金分のみ） 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 	
事業の有効性・効率性	人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月）	
	（1）事業の有効性 医学修学研修資金被貸与者は、令和3年度には累計で1,410人（前年度比+102人）となり、貸与者は増加するとともに、令和4年4月時点での県内勤務者数は627人（前年比+49人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する意志やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 ふじのくにバーチャルメ ディカルカレッジ運営事業費（医学 修学研修資金）	【R3：総事業費】 22,020 千円 【基金充当額】 H27：710,082 千円 R3：22,020 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、 西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成27年4月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分） ・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人（基金充当） ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間（上限）、医学生6年間 	
アウトプット指標 （目標値）	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者数 376人（平成27年度） 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者数 305人（基金分のみ） 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 	
事業の有効性・効率性	人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月）	
	（1）事業の有効性 医学修学研修資金被貸与者は、令和3年度には累計で1,410人（前年度比+102人）となり、貸与者は増加するとともに、令和4年4月時点での県内勤務者数は627人（前年比+49人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する意志やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 58】在宅医療提供施設整備事業 (訪問診療実施診療所)	【総事業費】 19,104千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	訪問診療を実施する診療所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問診療を実施していく診療所に対しての整備を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度)	
事業の内容	訪問診療を実施する診療所が行う、訪問診療の際に使用する医療機器の設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標 (目標値)	・訪問診療を実施する診療所への設備整備→30施設	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問診療を実施する診療所への設備整備 → 42施設	
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度)	
	(1) 事業の有効性 計画件数を超える42施設の申し込みがあった。 (2) 事業の効率性 補助金手続きについては、証拠書類に2社以上の見積もりをつけるように依頼し、コスト低減に努めている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 59】在宅医療・介護連携推進事業費助成	【総事業費】 2,881千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠点となる「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」の運営に係る経費の助成。	
アウトプット指標 （目標値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
アウトプット指標 （達成値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	
	<p>（1）事業の有効性 訪問診療を受けた患者数については着実に増加しており、県内の訪問診療については一定程度進捗しているものと判断できる。新型コロナウイルス感染症等の流行により、研修会を一部ウェブ開催としたことで、参加者数については目標を上回ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会は、在宅医療関係者だけに限らず、市町行政や地域包括支援センターからも参加者があり、多職種が参加できる研修会となった。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 60】 地域医療連携推進事業費助成	【総事業費】 25,066 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病診連携・病病連携を始め、薬局や訪問看護等との情報共有の利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。	
	アウトカム指標： ・開示件数（開示される患者数(累計)） 33,400件（令和元年度）→40,255件（令和3年度）	
事業の内容	県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム（ふじのくにねっと）に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費（機器購入費含む）を助成	
アウトプット指標（目標値）	開示施設（患者情報を開示する施設）5施設に対して助成	
アウトプット指標（達成値）	開示施設（患者情報を開示する施設）2施設に対して助成	
事業の有効性・効率性	<p>・開示件数（開示される患者数(累計)） 33,400件（令和元年度）→44,142件（令和3年度）</p> <p>（1）事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。</p> <p>（2）事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。</p>	
その他	事業主体の計画等に基づき5施設を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2施設からしか補助申請がなかった。 今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく。	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 61】有床診療所療養環境整備事業費助成	【総事業費】 20,458千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	有床診療所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のために、急変時の受入れや病床機能分化において受け皿となる有床診療所に対しての整備を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床（平成25年度）→7,903床（令和7年）	
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能について、在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対して助成する。	
アウトプット指標（目標値）	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→3施設	
アウトプット指標（達成値）	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→3施設（R3補助実績）	
事業の有効性・効率性	回復期病床数 6,666床(H25)→4,684床(R2)→4,633床(R3) 回復期病床数は減少しているものの、訪問診療を受けた患者数は近年増加傾向であり、引き続き有床診療所の設備整備を通じて、回復期病床等の病床機能分化の推進に取り組む	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ体制に不安があり、在宅医療に参入できないとの声があるが本事業により、地域の有床診療所へ助成を行い訪問診療を行う診療所等の後方支援を行う有床診療所の設備整備を支援した。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を行う診療所等の後方支援を積極的に行う有床診療所を対象を限定し、助成を行った。 	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 62】 地域医療確保支援研修体制充実事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化・連携とともに、各医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が必要なことから、医療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・病床の分化・連携の推進（回復期必要病床数の確保） 6,666床（平成25年度）→7,903床（令和7年） ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度）</p>	
事業の内容	<p>地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、浜松医科大学に地域医療支援学講座を設置し、医療圏、診療科ごとの医療需要や新専門医制度の地域医療への影響等の調査分析（現状分析・将来推計）を行う。調査結果については、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で共有・議論することで、医師の適正配置に向けた調整等を推進し、効果的・効率的な医療資源の配置を目指す。</p>	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 医療需要等の調査分析結果の報告 県東部地域における医師の派遣に向けた病院間連携づくり 1診療科 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数について、施設の医療機能や地域の医療提供体制との関連を含めた総合的な調査・分析を実施 医師の派遣については、調査結果を踏まえ、医療機関の機能分担・連携体制について地域医療構想調整会議により議論を進めた後に実施する。 	
事業の有効性・効率性	<p>病床の分化・連携の推進（回復期必要病床数の確保） 6,666床（平成25年度） 人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月）</p> <p>（1）事業の有効性 浜松医科大学に寄附講座を設置し、施設の医療機能や地域の医療提供体制との関連を含めた県内医療機関の医師数の総合的な調査・分析結果を活用することで、重点的に支援すべき地域・病院を把握し、より実効性の高い医師確保に繋げることが可能となる。</p>	

	<p>令和3年度においては、本県の医師数、医師の属性（年齢階級・診療科別等）、医師の就業先（病院・診療所別等）、病床当たり医師数（所在地・病床種類別等）について集計・分析を行うとともに、その結果について、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で課題を共有・議論することで、医師の適正配置に向けた効率的な対策を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師臨床研修等のキャリア形成のノウハウや県内各病院とのネットワークを有する浜松医科大学において事業を実施することにより、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 63】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 3,447 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県（静岡県病院協会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において議論を重ねてきたが、利害関係者が多岐にわたるため、病院の目指す方向性や地域固有の課題に対する議論の進捗は不十分となっている。また、県が各病院の経営判断に関与することや、地域における役割を強制的に決定できない状況にあることから、病院サイドの視点に立った実質的な検討が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・病床の分化・連携の推進（2025年必要稼動病床数の確保） R元（2019）高度急性期 4,834 床、急性期 12,188 床、回復期 4,754 床、慢性期 8,713 床 →R7（2025）高度急性期 3,160 床、急性期 9,084 床、回復期 7,903 床、慢性期 6,437 床</p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各医療機関を個別訪問し、当該病院と地域医療の実情を調査・ヒアリング。 病院間の機能分担及び業務連携に向けた検討を行うワーキンググループの立ち上げ、実施。 	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 病院個別訪問・ヒアリングの実施 12回以上 ワーキンググループの開催 3回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 医療機能再編支援部会の開催 3回 （新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、病院個別訪問に替え、医療機能再編支援部会の場で、機能分化連携に向けての課題の共有や今後必要な取組等の意見交換を実施） ワーキンググループの開催 3回 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> R3病床機能報告結果 R元（2019）高度急性期 4,834 床、急性期 12,188 床、回復期 4,754 床、慢性期 8,713 床 →R3（2025）高度急性期 5,309 床、急性期 10,669 床、回復期 4,633 床、慢性期 7,657 床 （参考） R3病床機能報告結果（定量的基準「静岡方式」に基づく分析結果） R3（2021）高度急性期 3,964 床、急性期 9,262 床、回復期 7,374 床、慢性期 7,668 床 <p>（1）事業の有効性 地域の实情に応じた効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病院関係者</p>	

	<p>による病院間の機能分担及び業務の連携に向けた検討を行うワーキンググループを開催し、圏域における診療科ごとの役割分担や「地域医療連携推進法人」に向けた病院間の関係構築等を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>従前より病院関係者向けの研修会等を多く実施し、医療提供体制に関する知識やノウハウを有している病院協会が事業を実施することで、効率的な事業運営となっている。</p>
その他	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 64】 地域口腔管理推進整備事業	【総事業費】 3,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うことや、術前からの口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合併症の予防・軽減等に繋がる等のエビデンスが近年明らかになった。これらエビデンスを活用することで、入院患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床機能の分化を図ることが期待されている。現在、静岡県内においては23病院の地域医療支援病院があるが、そのうち6病院で歯科は設置されていない。そのため6病院では他病院と比べ、患者の口腔管理の実施が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 17箇所（令和元年）→23箇所（令和8年）</p>	
事業の内容	歯科標榜のない地域医療支援病院での口腔管理の推進を図るため、資料の作成や地域歯科医師会との協議会の開催等を実施し、病院と歯科医師会との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・連携体制構築のための協議会（2回）・研修会（2回） ・準備連絡会 1回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・連携体制構築のための協議会（2回）・研修会（2回）を実施 ・準備連絡会 1回を実施 	
事業の有効性・効率性	<p>口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 18箇所（令和3年）</p> <p>（1）事業の有効性 入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うことや、術前からの口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合併症の予防・軽減等に繋がる</p> <p>（2）事業の効率性 静岡県歯科医師会において実施することで、各郡市歯科医師会と協働し効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 65】 地域医療機能分化等推進事業費助成	【総事業費】 2,693 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していくため、医療機関等相互間の機能分担や業務の連携を推進することを目的とする地域医療連携推進法人の設立を支援し、各構想区域の地域医療の課題解決を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・病床の分化・連携の推進（2025年必要稼働病床数の確保） R元（2019）高度急性期4,834床、急性期12,188床、回復期4,754床、慢性期8,713床 →R7（2025）高度急性期3,160床、急性期9,084床、回復期7,903床、慢性期6,437床</p>	
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、各構想区域の地域医療の課題を解決するため、地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や、地域医療連携推進計画に基づく施設・設備整備を支援する。	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携推進法人設立に向けた地域医療連携推進計画策定 3法人 ・地域医療連携推進計画に基づく施設整備 1法人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携推進法人設立に向けた地域医療連携推進計画策定 1法人 ・地域医療連携推進計画に基づく施設整備 1法人 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・R3病床機能報告結果 R元（2019）高度急性期4,834床、急性期12,188床、回復期4,754床、慢性期8,713床 →R3（2025）高度急性期5,309床、急性期10,669床、回復期4,633床、慢性期7,657床 （参考） ・R3病床機能報告結果（定量的基準「静岡方式」に基づく分析結果） R3（2021）高度急性期3,964床、急性期9,262床、回復期7,374床、慢性期7,668床 <p>（1）事業の有効性 全圏域が病床過剰圏域となる本県で、病床融通（による増床）を可能とする地域医療連携推進法人の設立を支援するのは病床の分化・連携の推進に有効である</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>特例を除いて、病床過剰圏域で増床（病床融通による）を可能とする唯一の手段である。</p>
その他	<p>医療機関の意向等を確認し、地域医療連携推進計画策定3法人としたが、補助申請に至らなかったため目標が達成されなかった。今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく</p>

**平成 28 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 4 年 11 月
静岡県**

※令和 3 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 児童精神医療人材養成事業	【R3:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円 R2 : 30,000 千円 R3 : 30,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>虐待や発達障害に起因する精神疾患を発症した子どもが増加する一方で、本県における子どもの精神疾患の治療を担う医療機関において外来は相当の待機期間が生じており、児童精神医学の診察能力を有する医師が不足している。</p> <p>特に県東部地域において児童精神科医が不足しており、地域偏在の解消も必要となっている。</p>	
	アウトカム指標：児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 37人（平成30年度）→52人（令和2年度）→55人（令和3年度）	
事業の内容	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域の児童精神科医療への貢献活動の実施により、児童青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等を行うとともに、養成された医師の県内定着による地域偏在の解消を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数 8人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数 5人 【令和2年度】 寄附講座の参加人数 5人 【令和3年度】 寄附講座の参加人数 5人	
アウトプット指標 （達成値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数 7人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数 7人 【令和2年度】 寄附講座の参加人数 4人 【令和3年度】 寄附講座の参加人数 5人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 47名（令和2年度）→52名（令和3年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 寄附講座の参加者数は当初の想定よりも若干減少したものの、参加した5名中2名が他県出身者であるにもかかわらず、5名全員が県内医療機関で診療に従事しており、県内で不足している児童精神科医師の確保に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 講座を実施する国立大学法人浜松医科大学附属病院において集中的に講義・臨床実習を行うことで、効率的に事業を実施している。</p>
その他	<p>これまで児童精神科医師の配置が手薄だった県東部地域において、本講座を終了医師が配置されており、事業実施の効果が認められる。 (令和4年4月～：5名)</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48】 地域周産期医療人材養成事業	【R3:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円 R2 : 30,000 千円 R3 : 30,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	ハイリスク分娩による児の数は年々増加傾向にある等、地域における周産期母子医療センターの役割が大きくなっており、センターに勤務する小児科医や産科医の専門的な能力の向上や周産期専門医の適正な配置が求められている。	
	アウトカム指標： 総合周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 1施設1人（母体・胎児）（令和元年度） →1施設2人（母体・胎児1、新生児1）（令和3年度）	
事業の内容	浜松医科大学に地域周産期医療学講座を設置し、講義・演習・研修や、地域周産期医療への活動等の実施により、地域周産期医療学の診断能力を有する医師（母体・胎児、新生児）を養成するとともに、県内定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成28年度】 養成医師数：周産期専門医 19人 【令和元年度】 養成医師数：周産期専門医 16人 【令和2年度】 養成医師数：周産期専門医 16人 【令和3年度】 養成医師数：周産期専門医 16人	
アウトプット指標 (達成値)	【平成28年度】 養成医師数：周産期専門医 12人 【令和元年度】 養成医師数：周産期専門医 16人 【令和2年度】 養成医師数：周産期専門医 16人 【令和3年度】 養成医師数：周産期専門医 17人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 母体・胎児5、新生児3（令和2年度） →母体・胎児9、新生児3（令和3年度） ・(参考指標) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数	

	<p>11.2人（令和2年度）→11.0人（令和3年度）</p> <p>・（参考指標）</p> <p>県内医療機関（病院）の新生児科医師（専任・常勤）数 39人（R2年度）→39人（R3年度）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業を開始した平成23年度以降、母体・胎児専門医の周産期母子医療センターへの配置人数が増加している。また、産科・産婦人科医師は同程度の水準を維持しており、新生児科医師数については増加していることから、周産期医療従事者の確保につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師の養成機関である浜松医科大学である事業実施主体とすることで、効率的に人材育成の質を確保している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 68】在宅医療・介護連携推進事業費助成	【総事業費】 23,153千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠点となる「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」の運営に係る経費の助成。	
アウトプット指標 （目標値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
アウトプット指標 （達成値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	
	<p>（1）事業の有効性 訪問診療を受けた患者数については着実に増加しており、県内の訪問診療については一定程度進捗しているものと判断できる。新型コロナウイルス感染症等の流行により、研修会を一部ウェブ開催としたことで、参加者数については目標を上回ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会は、在宅医療関係者だけに限らず、市町行政や地域包括支援センターからも参加者があり、多職種が参加できる研修会となった。</p>	
その他		

平成 29 年度静岡県計画に関する 事後評価

令和 4 年 11 月
静岡県

※令和 3 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域リハビリテーション強化推進事業	【R 3 総事業費】 55 千円 【基金充当額】 H29:1, 127 千円 R3:55 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会	
事業の期間	内示以降～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提供できるよう、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化を図る必要がある。 アウトカム指標： 市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業につながる。 (全35市町で実施) 訪問リハビリテーション介護サービス量 286,346回/年(R元)→364,898回/年(R5)	
事業の内容	病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療の推進を図るため、急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでの切れ目のないリハビリテーション提供体制を多職種連携により構築することを目的に以下の事業を実施する。 ・地域リハビリテーションサポート医の養成 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 ・訪問リハビリテーション職員養成研修	
アウトプット指標(目標値)	【平成29年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 400人 【令和3年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 100人	
アウトプット指標(達成値)	【平成29年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 2,111人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 290人 【令和3年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,811人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回(Web配信) 381人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業→全35市町で実施(令和3年度) ・訪問リハビリテーション事業所→113か所(令和3年度)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、令和3年度に地域リハビリテーションサポート医が10人、地域リハビリテーション推進員が37人養成され、地域における多職種連携の推進や、市町等が実施する介護予防事業に関し、リハビリテーションの視点の導入が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域リハビリテーション広域支援センターの連絡会を実施することにより、センター同士で好事例を共有し、より効果的な多職種連携研修の実施につなげた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業費 (医学修学研修資金)	【R 3 総事業費】 92 千円 【基金充当額】 H29:36,522 千円 R3:92 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) →217人 (令和3年度) 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与 (修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人 (基金充当) ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間 (上限)、医学生6年間 	
アウトプット指標 (目標値)	【平成29年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 160人 ・キャリア形成プログラムの作成数 69 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50% 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 	
アウトプット指標 (達成値)	【平成29年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 157人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 47% 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 219.4人 (令和2年12月)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、令和3年度には累計で1,410人（前年度比+102人）となり、貸与者は増加するとともに、令和4年4月時点での県内勤務者数は627人（前年比+49人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する意志やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
その他	

令和元年度静岡県計画に関する 事後評価

令和4年11月
静岡県

※令和3年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 地域リハビリテーション強化推進事業	【R3総事業費】 13,676千円 【基金充当額】 R元：13,075千円 R3：13,676千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提供できるよう、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化を図る必要がある。 アウトカム指標： 市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業につながる。 (全35市町で実施) 訪問リハビリテーション介護サービス量 286,346回/年(R元)→364,898回/年(R5)	
事業の内容	病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療の推進を図るため、急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでの切れ目のないリハビリテーション提供体制を多職種連携により構築することを目的に以下の事業を実施する。 ・地域リハビリテーションサポート医の養成 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 ・訪問リハビリテーション職員養成研修	
アウトプット指標 (目標値)	【令和元年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 100人 【令和3年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 100人	
アウトプット指標 (達成値)	【令和元年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,977人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 124人 【令和3年度】 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,811人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回(Web配信) 381人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業→全35市町で実施(令和3年度) 訪問リハビリテーション事業所→113か所(令和3年度)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、令和3年度に地域リハビリテーションサポート医が10人、地域リハビリテーション推進員が37人養成され、地域における多職種連携の推進や、市町等が実施する介護予防事業に関し、リハビリテーションの視点の導入が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域リハビリテーション広域支援センターの連絡会を実施することにより、センター同士で好事例を共有し、より効果的な多職種連携研修の実施につなげた。</p>
その他	

3. 計画に基づき実施する事業 (令和3年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額計】計 534,176千円 令和3年度 534,176千円																
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。																	
	アウトカム指標： 静岡県全体																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和5年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,342人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13,049床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,547床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,858床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>179カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45カ所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目等	令和5年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,342人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,049床	③ケアハウス	2,547床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	18カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,858床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	179カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	45カ所	
目標項目等	令和5年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1,342人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,049床																	
③ケアハウス	2,547床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	18カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6,858床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	179カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	45カ所																	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護医療院</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	認知症高齢者グループホーム	3カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	小規模な介護医療院	1カ所	介護予防拠点	1カ所	地域包括支援センター	1カ所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所																	
認知症高齢者グループホーム	3カ所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																	
小規模な介護医療院	1カ所																	
介護予防拠点	1カ所																	
地域包括支援センター	1カ所																	

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

支援予定施設等	
特別養護老人ホーム（広域型を含む。）	185床（うちショート25床）
ケアハウス	2床
認知症高齢者グループホーム	36床
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員27床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員16床
介護付きホーム	90床
小規模な介護医療院	15床
介護療養型医療施設等の転換	156床

③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。

支援予定施設等	
簡易陰圧装置設置経費支援	19カ所
ゾーニング環境等の整備経費支援事業	6カ所
多床室個室化改修費支援事業	8カ所

アウトプット指標（当初の目標値）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 3カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所

※指標の数量は、令和4年4月1日までに開所を予定する計画分

アウトプット指標（達成値）

<令和3年度国当初予算分のアウトプット指標（達成値）>

○令和3年度執行分のアウトプット指標（達成値）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

観察できなかった

観察できた → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。

(2) 事業の効率性

工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。

その他

<令和3年度の執行額> 534,176千円

- ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 117,390千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所
小規模な介護医療院	1カ所

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 203,564千円

支援施設等	
特別養護老人ホーム（広域型を含む。）	120床
ケアハウス	2床
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員7床
介護付きホーム	88床
小規模な介護医療院	15床
介護療養型医療施設等の転換	52床

- ・介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化に対する支援 213,222千円

支援施設等	
簡易陰圧装置設置経費支援	51カ所
ゾーニング環境等の整備経費支援事業	16カ所
多床室個室化改修費支援事業	6カ所

3. 事業の実施状況 (平成 29 年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額計】計 755,031 千円 平成 29 年度 581,091 千円 令和 3 年度 173,940 千円	
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)		
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期から第 8 期までの介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。		
	アウトカム指標： 静岡県全体		
	目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設	1,283 人	1,342 人
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を除く。)	13,077 床	13,049 床
	③ケアハウス	2,545 床	2,547 床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	18 カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム	6,471 床	6,858 床
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161 カ所	179 カ所
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	45 カ所

事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。																	
	整備予定施設等																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">6カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">5カ所</td> </tr> </table>	小規模多機能型居宅介護事業所	6カ所	認知症高齢者グループホーム	2カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所							
	小規模多機能型居宅介護事業所	6カ所																
認知症高齢者グループホーム	2カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																	
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。																		
支援予定施設等																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">550床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">120床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td style="text-align: right;">90床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td style="text-align: right;">宿泊定員 81床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">63床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">宿泊定員 45床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td style="text-align: right;">1,065床</td> </tr> </table>	特別養護老人ホーム	550床	地域密着型特別養護老人ホーム	116床	介護老人保健施設	120床	ケアハウス	90床	小規模多機能型居宅介護事業	宿泊定員 81床	認知症高齢者グループホーム	63床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 45床	介護療養型医療施設等の転換	1,065床
特別養護老人ホーム	550床																	
地域密着型特別養護老人ホーム	116床																	
介護老人保健施設	120床																	
ケアハウス	90床																	
小規模多機能型居宅介護事業	宿泊定員 81床																	
認知症高齢者グループホーム	63床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 45床																	
介護療養型医療施設等の転換	1,065床																	
③介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換を図るための介護施設の創設、改築及び改修に対して支援を行う。																		
支援予定施設等																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備</td> <td style="text-align: right;">1,015床</td> </tr> </table>	介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備	1,015床																
介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備	1,015床																	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 9カ所 ・認知症高齢者グループホーム 5カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 																	
アウトプット指標 (達成値)	<p><平成 29 年度執行分のアウトプット指標 (達成値) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 ・認知症高齢者グループホーム 4カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・地域密着型介護老人福祉施設 116人 (4カ所) 																	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>																						
その他	<p><平成29年度の執行額> 581,091千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 581,091千円 <table border="1" data-bbox="376 804 1327 1209"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>520床(8カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>120床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>90床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>27床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p><令和3年度の執行額> 173,940千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備に対する支援 173,940千円 <table border="1" data-bbox="381 1384 1324 1534"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人保健施設→介護医療院</td> <td>104床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養病床→介護医療院</td> <td>52床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>	支援施設等		特別養護老人ホーム	520床(8カ所)	介護老人保健施設	120床(2カ所)	ケアハウス	90床(2カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	116床(4カ所)	小規模多機能型居宅介護事業	27床(3カ所)	認知症高齢者グループホーム	54床(4カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)	支援施設等		介護老人保健施設→介護医療院	104床(1カ所)	介護療養病床→介護医療院	52床(1カ所)
支援施設等																							
特別養護老人ホーム	520床(8カ所)																						
介護老人保健施設	120床(2カ所)																						
ケアハウス	90床(2カ所)																						
地域密着型特別養護老人ホーム	116床(4カ所)																						
小規模多機能型居宅介護事業	27床(3カ所)																						
認知症高齢者グループホーム	54床(4カ所)																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)																						
支援施設等																							
介護老人保健施設→介護医療院	104床(1カ所)																						
介護療養病床→介護医療院	52床(1カ所)																						

3. 事業の実施状況 (平成 28 年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額累計】 1,018,755 千円 ○平成 28 年度執行額 736,746 千円 ○平成 29 年度執行額 208,730 千円 ○令和 3 年度執行額 73,279 千円	
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)		
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期から第 8 期までの介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。		
	アウトカム指標： 静岡県全体		
	目標項目等	令和 2 年度実績	令和 5 年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設	1,283 人	1,342 人
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,077 床	13,049 床
	③ケアハウス	2,545 床	2,547 床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	18 カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム	6,471 床	6,858 床
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161 カ所	179 カ所
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31 カ所	45 カ所

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 235 1372 577"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>4カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 667 1372 1108"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>500床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>200床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>40床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>131床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>135床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 54床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td>46床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 1243 1372 1489"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修</td> <td>80床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備</td> <td>46床</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所	認知症高齢者グループホーム	7カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	地域包括支援センター	4カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	500床	介護老人保健施設	200床	ケアハウス	40床	小規模多機能型居宅介護事業	131床	認知症高齢者グループホーム	135床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 54床	介護療養型医療施設等の転換	46床	支援予定施設等		特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	80床	介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備	46床
整備予定施設等																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所																																						
認知症高齢者グループホーム	7カ所																																						
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																																						
地域包括支援センター	4カ所																																						
支援予定施設等																																							
特別養護老人ホーム	500床																																						
介護老人保健施設	200床																																						
ケアハウス	40床																																						
小規模多機能型居宅介護事業	131床																																						
認知症高齢者グループホーム	135床																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 54床																																						
介護療養型医療施設等の転換	46床																																						
支援予定施設等																																							
特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修	80床																																						
介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備	46床																																						
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 15カ所 ・認知症高齢者グループホーム 135床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 																																						
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p><平成 28 年度執行分のアウトプット指標 (達成値) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 ・認知症高齢者グループホーム 99床 																																						

	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 <p><平成29年度執行分のアウトプット指標（達成値）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 ・認知症高齢者グループホーム 27床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 																										
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>																										
<p>その他</p>	<p><平成28年度の執行額> 736,239千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 96,000千円 <table border="1" data-bbox="379 1137 1342 1339"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 551,459千円 <table border="1" data-bbox="379 1384 1329 1883"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>430床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>200床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>40床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>50床(6カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>99床(7カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>27床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換</td> <td>46床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>	整備施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	支援施設等		特別養護老人ホーム	430床(7カ所)	介護老人保健施設	200床(2カ所)	ケアハウス	40床(1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業	50床(6カ所)	認知症高齢者グループホーム	99床(7カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	27床(3カ所)	介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換	46床(1カ所)
整備施設等																											
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																										
認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																										
支援施設等																											
特別養護老人ホーム	430床(7カ所)																										
介護老人保健施設	200床(2カ所)																										
ケアハウス	40床(1カ所)																										
小規模多機能型居宅介護事業	50床(6カ所)																										
認知症高齢者グループホーム	99床(7カ所)																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	27床(3カ所)																										
介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換	46床(1カ所)																										

- ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 88,780 千円

支援施設等	
介護療養型医療施設の有料老人ホームへの転換整備	46 床 (1 カ所)

<平成 29 年度の執行額> 208,730 千円

- ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 128,000 千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所
認知症高齢者グループホーム	9 床 (1 カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 80,730 千円

支援施設等	
特別養護老人ホーム	70 床 (1 カ所)
小規模多機能型居宅介護事業	24 床 (3 カ所)
認知症高齢者グループホーム	27 床 (2 カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 カ所)

<令和 3 年度の執行額> 73,279 千円

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 54,535 千円

支援施設等	
大規模特別養護老人ホーム及び併設する短期入所生活介護事業所	55 床 (1 カ所)
地域密着型特別養護老人ホーム	10 床 (1 カ所)

- ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 18,744 千円

支援施設等	
・プライバシーの保護	
大規模特別養護老人ホーム及び併設する短期入所生活介護事業所	36 床 (2 カ所)
・看取り環境の整備	
認知症高齢者グループホーム	1 カ所
大規模特別養護老人ホーム	1 カ所

3. 事業の実施状況 (平成27年度静岡県計画の事後評価)

※平成27年度国当初予算・補正予算分の基金のうち、令和3年度執行分

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設 等整備事業	【総事業費：執行額累計】 計 2,411,888千円 (内訳：27当初1,116,237千円、27補正1,295,651千円) ○平成27年度執行額計 935,942千円 (内訳：27当初935,942千円、27補正0千円) ○平成28年度執行額 363,141千円 (内訳：27当初75,141千円、27補正288,000千円) ○平成29年度執行額 768,689千円 (内訳：27当初75,178千円、27補正693,511千円) ○平成30年度執行額 39,200千円 (内訳：27当初7,200千円、27補正32,000千円) ○令和元年度執行額 33,600千円 (内訳：27当初0千円、27補正33,600千円) ○令和3年度執行額 271,316千円 (内訳：27当初22,776千円、27補正248,540千円)
事業の対象 となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)	
事業の実施 主体	静岡県 (補助主体)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期から第8期までの介護保険 事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行 う。	

	アウトカム指標： 静岡県全体		
	目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,342人
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,077床	13,049床
	③ケアハウス	2,545床	2,547床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	18カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム	6,471床	6,858床
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	179カ所
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	45カ所
事業の内容 (当初計画)	＜平成27年度国当初予算分の事業の内容（当初計画）＞		
	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	整備予定施設等		
	地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2カ所）	
	小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所	
	認知症高齢者グループホーム	45床（3カ所）	
	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
支援予定施設等			
特別養護老人ホーム	397床		
地域密着型特別養護老人ホーム	58床		
養護老人ホーム（定員30人以上）	90床		
介護老人保健施設	220床		
ケアハウス	70床		
小規模多機能型居宅介護事業	81床		
認知症高齢者グループホーム	51床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床		
訪問看護ステーションのサテライト事業所	1カ所		
アウトプット指標（当初の目標値）	＜平成27年度国当初予算分の当初の目標値＞		
	域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 58床（2カ所）		

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 9カ所 ・認知症高齢者グループホーム 51床 (3カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p><平成27年度国当初予算分のアウトプット指標 (達成値) ></p> <p>○平成27年度執行分のアウトプット指標 (達成値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床 (2カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・認知症高齢者グループホーム 45床 (3カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 <p>○平成28年度執行分のアウトプット指標 (達成値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 1床 (1カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 <p>○平成29年度執行分のアウトプット指標 (達成値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 H29整備分: 2カ所 <p>○平成30年度執行分のアウトプット指標 (達成値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床 (2カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 9床 (1カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 <p>○令和元年度執行分のアウトプット指標 (達成値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><事業の有効性・効率性></p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標: 地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p>

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。

(2) 事業の効率性

- ・工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。

その他

<平成27年度の執行額> 935,942千円

- ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 439,660千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所
認知症高齢者グループホーム	21床 (3カ所)

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 496,282千円

支援施設等	
特別養護老人ホーム	385床 (7カ所)
地域密着型特別養護	58床 (2カ所)
養護老人ホーム (定員30人以上)	90床 (1カ所)
介護老人保健施設	100床 (1カ所)
ケアハウス	70床 (1カ所)
小規模多機能型居宅介護事業	28床 (4カ所)
認知症高齢者グループホーム	45床 (3カ所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所
訪問看護ステーションの大規模化・サテライト事業所	2カ所

<平成28年度の執行額> 363,141千円

(1) 平成27年度国当初予算分 75,141千円

- ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 75,141千円

支援施設等	
認知症高齢者グループホーム	1床 (1カ所)
介護老人保健施設	120床 (2カ所)

(2) 平成27年度国補正予算分 288,000千円

- ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 288,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所 (41床)
認知症高齢者グループホーム	3カ所 (36床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<平成29年度の執行額> 768,689千円

(1) 平成27年度国当初予算分 75,178千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 64,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (18床)

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 11,178千円

支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所 (18床)

(2) 平成27年度国補正予算分 693,511千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 693,511千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	116床 (4カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所 (18床)
認知症高齢者グループホーム	3カ所 (36床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<平成30年度の執行額> 324,449千円

(1) 平成27年度国当初予算分 44,789千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 32,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 12,789千円

支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

(2) 平成27年度国補正予算分 279,660千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 279,660千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

<令和元年度の執行額> 33,600千円

(1) 平成27年度国当初予算分 0千円

(2) 平成27年度国補正予算分 33,600千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 33,600千円

整備施設等	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<令和3年度の執行額> 271,316千円

(1) 平成27年度国当初予算分 22,776千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 22,776千円

支援施設等	
-------	--

介護老人保健施設→介護医療院	104床 (1カ所)
----------------	------------

(2) 平成27年度国補正予算分 248,540千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
(介護ロボット・ICTの導入) 138,595千円

介護ロボット・ICTの導入支援施設等	
--------------------	--

大規模特別養護老人ホーム及び併設する短期入所生活介護事業所	322床 (3カ所)
-------------------------------	------------

認知症高齢者グループホーム	18床 (1カ所)
---------------	-----------

・介護職員の宿舎施設整備に対する支援 109,945千円

介護職員の宿舎施設整備支援施設等	
------------------	--

大規模特別養護老人ホーム	定員40人 (1カ所)
--------------	-------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 働きやすい介護職場認証事業	【総事業費】 730 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 認証事業所数 累計 416 事業所（令和5年度）	
アウトプット指標 （達成値）	・ 認証事業所数 累計 392 事業所（令和3年度 103 事業所）	
事業の有効性・効率性	<p>認証制度の取得のため、県が定める認証区分の基準達成に向けて事業所が取り組むことにより、職場環境の改善が進み、職場定着や離職防止に大きく寄与することから、認証制度は高い有効性が得られている。</p> <p>また、認証ロゴマークの使用や県公式ホームページでの公表に加え、公共職業紹介所（ハローワーク）、静岡県社会福祉人材センターにも情報提供し、就職への優位性にも貢献するなど、取得する事業所のメリット享受にも反映している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 介護のしごと体験事業、介護の未来ナビゲーター事業	【総事業費】 12,577千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（以下の事業者に委託） （株）エイエイピー静岡支店 （株）エスディティーエンタープライズ	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	若年層に対して介護の仕事のやりがいや魅力を伝えるイベントの開催等 ・若手介護職員を大学・高校等に派遣し出前授業を実施 ・小学生親子を対象に介護施設見学及び仕事体験会を開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・若手介護職員の派遣回数 40回 ・小学生親子体験バスツアー 10組20名×9回（180名）	
アウトプット指標 （達成値）	・若手介護職員の派遣回数 31回 （大学等21回、就職ガイダンス等10回） ・小学生親子リモート見学・介護職体験会 10回（155名）	
事業の有効性・効率性	(1) 若手介護職員による出前講座は、実体験を若年層へ直接伝える貴重な機会であり、新たに介護の仕事に対する興味・関心を持つ学生等が増加するなど高い有効性を得られた。 (2) 小学生親子リモート見学・介護職体験会は、実際に介護ロボット機器の操作等を体験した参加者のアンケートから、介護のイメージが変わったなどの声が多く聞かれ、介護分野の仕事の対するイメージ向上に寄与できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 福祉人材参入促進事業	【総事業費】 17,350 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 10 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー（介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー）を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（150 講座） ・体験ツアー（県内 3 地区で実施） 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（88 校、192 講座） ・リモート体験ツアー（県内 3 地区で実施） 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加した児童の 8 割以上が「福祉の仕事に興味がある」「少し興味がある」とアンケートに回答。中高生以上の参加者の 7 割以上が「福祉分野への就職・進学を選択肢にしたい」「選択肢の 1 つとして考えたい」と回答しており、福祉・介護分野のすそ野の拡大につながっている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターで実施する就職・進学フェアや職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行い、効率的に就職・進学につなげている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 成年後見推進事業 (すその拡大)	【総事業費】 4,481 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について、理解促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。</p>	
	<p>【アウトカム指標】 市民後見人養成講座参加者 210人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>市町が実施する成年後見推進事業に対する助成 (すその拡大)</p> <p>助成対象事業：権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 14市町、受講人 560人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 13市町、受講人 344人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>市民後見人等の必要性や役割についての普及啓発事業を行うことで、その理解者が増加し、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。</p>	
その他	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部で講演会の中止や実施方法をWEB配信に切り替える等の変更があった。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 職場体験事業	【総事業費】 5,920 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 40 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上確保	
事業の内容 (当初計画)	・介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における 10 日以内の職場体験を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	・参加者実人数 198 人 ・参加者延べ人数 586 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 13 人、進学者数 1 人 ・中学生以上を対象とし、幅広く人材のすそ野の拡大を図るとともに、求職者が考えている環境と事業所の環境があっているかを直接感じてもらい、ミスマッチを防ぐ。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員と相談した方だけでなく、県社会福祉人材センターで実施する就職促進面接会や福祉人材参入促進事業の参加者が、実体験できる場として事業を実施することで、効果的な人材の確保を図っている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業	【総事業費】 9,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)	
事業の期間	令和3年8月12日～令和4年3月18日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増を図る。	
	【アウトカム指標】 就職人数 1,000 人以上	
事業の内容 (当初計画)	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施することで、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 5 地区各 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催 5 地区計 22 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護人材が不足する中で、障害のある人を介護の担い手として育成することができ、介護関係の就職先への就職及び受講者本人のキャリアアップにつながる事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の実施について、ノウハウ及び介護実習を実施できる会員施設を擁する団体に事業を委託することにより、195 時間にわたる研修を効率的に実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業	【総事業費】 1,875 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和3年10月15日～令和4年3月18日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（8団体）	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専門家など派遣 ・ 24 回	
アウトプット指標 (達成値)	専門家など派遣 ・ 1 回	
事業の有効性・効率性	<p>生活支援の担い手等養成に通じる専門家など派遣や研修の実施により、生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につなげた。</p> <p>(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実践者派遣数は1回(1団体)にとどまったが、実践者派遣に対する需要はあるため、次年度以降も引き続き実施する必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 介護人材育成事業	【総事業費】 144,757 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（株）東海道シグマに委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の介護分野への参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・就職者数 200 人	
アウトプット指標 （達成値）	・事業参加者数 141 人 ・就職者数（雇用者数） 121 人	
事業の有効性・効率性	<p>介護の未資格者を直接雇用までつなげる事業であり、最終的に目標の150人にはとどかなかつたが、121人が直接雇用され介護職員数の純増となったことから、事業効果は極めて高いと評価している。</p> <p>介護事業所からも、実務経験（試用期間）を経て参加者と雇用に向けた調整が行えるため高い評価を得ており、事業の有効性も高いと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 就職促進面接会事業、 福祉人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 36,806 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 400 人以上(フェア 100 人、マッチング 300 人)／年を確保 ・参加者の翌年度進学人数 10 人以上を確保 (フェア)	
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉関係への進学を目指す学生への進学情報の提供(就職&進学フェア)を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会(就職&進学フェア)(8回実施) ・学校への出前説明会(7校で実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問 200 箇所以上 ・施設見学年 15 回以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会(就職&進学フェア) (夏期対面1回、冬期WEB1回+対面6回実施) ・学校への出前説明会(7校で計12回実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問 229 箇所 ・施設見学年 15 回 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 349 人(就職促進面接会 17 人、マッチング 332 人) ・介護分野への就職・進学を希望する者と施設の担当者が一堂に会して情報交換を行うことで、参加者の情報収集がしやすくなり、効果的な支援ができる。また、専門員による質の高い個別就業支援により、就職までをサポートしている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターで実施する職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行い、実際の就職・進学につなげている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 長寿者いきいき促進事業	【総事業費】 14,978 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（民間企業等へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 住民主体の介護予防活動の実施（10団体）	
事業の内容 （当初計画）	65歳以上の比較的元気な高齢者が、地域での自助・互助の取組の中心となり、より元気に、かつその期間をできるだけ長く保てるようロコモ予防や認知症予防等の健康長寿活動を推進する人材を育成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	健康長寿活動のリーダーとなる人材 750 人の養成	
アウトプット指標 （達成値）	健康長寿活動のリーダーとなる人材 846 人の養成	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 地域において住民主体の健康づくり、介護予防活動を推進するリーダーを養成することで、サロンや居場所などの住民主体の通いの場における介護予防活動の推進につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 すでに住民が集まっている場所のボランティアや地域活動を行っている方、お元気な高齢者の方を対象に研修を行うことで、社会参加の促進による介護予防と介護予防活動の担い手育成を効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 外国人介護人材サポートセンター事業	【総事業費】 5,400 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（民間団体へ委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談 同じ国籍同士で仲間づくりができる研修交流会の開催 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 巡回訪問相談 70 回 研修交流会 16 回 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 巡回訪問相談 71 回 研修交流会 14 回（オンライン） 	
事業の有効性・効率性	<p>介護職場の新たな担い手として期待される一方、言語や文化、生活の違いなどによる不安や悩みを抱える外国人介護職員が多いことから、同じ立場の職員同士で語り合い、仲間づくりができる機会の創出を図った。</p> <p>研修交流会は、ベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマーの5か国の出身国別及び地域別に参加できるオンライン会場を用意した。</p> <p>参加した職員からは、「同じ立場の仲間同士で悩みや不安を語り合えてよかった。」との意見があるなど、参加者には大変好評であり、職場定着につながるものとして、本事業の有効性が確認できたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 介護サポーター育成事業	【総事業費】 15,999 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（株）東海道シグマに委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の介護分野への参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	中高年齢者等に介護の周辺業務を担うサポーターを養成し、就業につなげることで、より専門性の高い介護職員の業務の効率化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・就職者数 100 人	
アウトプット指標 （達成値）	・事業参加者数（研修修了者数） 56 人 ・就職者数（正規雇用者数） 3 人	
事業の有効性・効率性	<p>介護の周辺業務の切り分けを行うことにより、介護職員がより専門性の高い業務に専念できるとともに、周辺業務を担う人材の雇用促進と介護分野への参入が期待できることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、雇用は3人に留まったものの、本事業は有効である。</p> <p>また、本事業参加を通して、介護の周辺業務に留まらず、介護業務自体へ興味を持ち、より専門性の高い介護職員を目指すケースもあったことから、介護職員数の増加にも寄与できたと考える。</p> <p>一方、業務の切り分けに対する介護事業所への理解が浸透していない課題も挙げられたことから、介護事業所への理解促進の取組を強化し、事業効果を一層高めていく必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 介護分野への元気高齢者等参入促進事業	【総事業費】 1,018 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（認定 NPO 法人生き生きネットワーク）	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和 5 年）	
事業の内容 （当初計画）	元気高齢者等に対して介護分野へ参入するきっかけとなる 出前事業等を実施し、更なる研修へのステップアップや介護 職への誘導を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	出前講座等の実施 10 回（100 人）	
アウトプット指標 （達成値）	出前講座等の実施 4 回（42 人）	
事業の有効性・効率性	参加者に対して講座後に実施したアンケートでは、介護職 に興味を持ったと回答した者が 100 パーセントという結果と なったことから、本事業は元気高齢者等に介護の仕事に興 味・関心を持ってもらうきっかけとなり、将来の介護分野へ の就業につながる契機となったという意味でも有効的であ ったと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 外国人留学生支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対する助成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	支援対象の留学生 47 人	
アウトプット指標 （達成値）	11 人	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規留学生（1年）が入国できず、当初目標の人数に届かなかったが、最終的に日本語学校2年生9人、養成校1年生2人が、本事業を活用されたことから、一定の成果があったものと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 施設職員研修	【総事業費】 2,863 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。	
	【アウトカム指標】 職員の専門技術力の習得、職場定着	
事業の内容 (当初計画)	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 13 回（計 38 日） ・各回の受講者数 50 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 8 回（計 23 日） ・各回の受講者数 24 人（平均） 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとに区別した研修体系を設けることで、参加する職員は経験に応じて必要な知識や専門技術力を身につけられるとともに、職員の今後のキャリア形成支援と離職防止につながる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターのマッチング等を経て就職した職員に対して、就職後の研修の機会を設けることにより、施設に継続して従事することにつながる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 地域包括ケア推進事業（ふじのくに型福祉サービス推進事業（障害））	【総事業費】 648 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和3年12月6日～令和4年3月25日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。	
	【アウトカム指標】 介護サービス利用者の満足度 90%以上	
事業の内容（当初計画）	ふじのくに型（年齢や障害の有無に関わらず垣根のない）福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害者受入のための研修 50名	
アウトプット指標（達成値）	障害者受入のための研修 30名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業により、障害のある人への理解と支援技術が向上し、介護を必要とする人の様々な特性に対応しながら、身近な地域の資源を活用し支えるという意識醸成とそのための資質向上に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 東西に広い本県の特殊性を踏まえ、多くのサービス従事者が身近な場所で参加できるよう、東・中・西の県内3箇所で開催した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 介護サービス向上推進事業	【総事業費】 1,096 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年度）	
事業の内容 （当初計画）	訪問介護員を対象とした研修の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修開催 7 地区 240 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修開催 8 コース 48 人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 現任の訪問介護員に対し、サービス提供責任者の業務及び指導方法等に関する研修により、訪問介護員の質の向上を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が大きく減少した。</p> <p>（2）事業の効率性 効率的な研修が実施できるよう、訪問介護員向けの研修を実施している事業者に委託実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が大きく減少した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 福祉人材定着促進支援事業	【総事業費】 12,043 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（職能団体へ補助）	
事業の期間	令和3年 4月 1日～ 令和4年 3月 31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成	
事業の内容 （当初計画）	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者（介護就業を検討している者を含む）に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修回数：43回	
アウトプット指標 （達成値）	研修回数：48回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者 1,304人 ・職能団体が実施主体となることで、参加者のニーズに合わせた研修を、弾力的に実施できている。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職能団体が実施主体となることで、広報や周知のルートが確立されており、効率的な事業実施ができている。 ・研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり、安定的な人材の確保ができる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 介護支援専門員水準向上事業	【総事業費】 3,178千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（一部委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。 【アウトカム指標】 日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	リーダー養成研修修了者数 60 人	
アウトプット指標 (達成値)	リーダー養成研修修了者数 36 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会において、次年度以降の介護支援専門員の資質向上策の事業化に向けて、法定研修のオンラインでの実施、介護支援専門員の育成手法、介護支援専門員の評価表の検討等を行った。静岡県独自の評価表（キャリアラダー）の一般化に向け、検討を引き続き実施している。 ・リーダー養成研修において、修了者名簿を市町に提供し、リーダーが市町と連携して介護支援専門員の指導・支援を実施できる仕組みを作った。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会では、部会毎にテーマを決め、介護支援専門員の育成・資質向上等に関する活発な議論が行われた。 ・リーダー養成研修は、効率的な研修が実施できるよう、介護支援専門員の育成支援に関する専門的なノウハウのある静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託実施した。グループスーパーヴィジョンの技術の向上だけでなく、相談援助技術を使って地域の中心となって介護支援専門員の活動を支援する活動ができるリーダーを県内各地に養成を続けている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 実践介護技術向上支援事業	【総事業費】 9,090 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（一社）静岡県介護福祉士会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模介護事業所職員の資質向上のための研修実施を支援する	
	アウトカム指標：介護職員数59,449人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出前講座の開催 ・介護技術コンテストの開催 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所出前講座の開催200回 ・介護技術コンテストの開催 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所出前講座の開催291回 ・介護技術コンテスト 中止 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小規模介護事業所職員の知識、技術の向上のための、訪問型、オンライン型及びDVD型の研修を実施しており、令和3年度は、291講座で2,308人が受講し、7割以上の受講者がこれからの業務に生かせる内容であったと回答していたことから、多くの介護職員の介護の質向上及び介護職員の職場定着を促進することができたと考えます。 ・介護技術コンテストは、新型コロナウイルス感染症への対応により介護事業所の業務負担が増加していたことを考慮し、中止とした。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 外国人介護職員日本語学習支援事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（福）聖隷福祉事業団に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで定着を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	県内3地域 計180人	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合型研修 県内3地区開催（対面8人、オンライン37人） ・ 個別対応型研修（オンライン） 10事業所（18人） ・ 学習支援担当者型研修（オンライン）10事業所（16人） 	
事業の有効性・効率性	<p>介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するため、集合型では、段階別に「基礎コース」、「なんでもコース（苦手克服コース）」、「介護記録コース」を設定し、必要とする学習に応じた参加ができることで、参加者が在籍する介護事業所からも高い評価を得ており、事業の有効性が示している。</p> <p>また、個別訪問型では、参加者が在籍する介護事業所等に日本語講師を派遣し、事業所の要望や働く外国人介護職員の日本語習得度合いに合わせた日本語研修を実施したことから、各事業所のニーズに対応した学習カリキュラムとなり、実用性が高いことで事業活用が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 介護職経験者復職支援事業	【総事業費】 9,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉人材センターに委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材が再び介護に従事できるよう支援が必要である。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	・復職支援に向けた研修及びマッチング支援等	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・復職目標 100 人	
アウトプット指標 （達成値）	・復職実績 106 人	
事業の有効性・効率性	（介護職経験者復職支援） 復職相談やセミナー参加等により目標を超える106人を支援したことから、専門性の高い介護人材の確保に効果的な事業であったと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 認知症関係人材資質向上等事業	【総事業費】 12,775 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制づくりを図る。	
	【アウトカム指標】 最後を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒14.5% (2020年)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知症サポート医のリーダーの養成 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレンジ養成研修を実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 180名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・ 認知症介護基礎研修修了者 210名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 70名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・ 認知症サポート医養成者数 26名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 200名 ・ 認知症サポート医活動促進事業研修修了者 60名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ チームオレンジ養成研修修了者 270名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 1名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 18名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 128名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 37名 ・ 認知症介護基礎研修修了者 640名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 133名 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員認知症対応力向上研修修了者 81名 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 849名 ・認知症サポート医養成者数 26名 ・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 0名 ・認知症サポート医活動促進事業研修修了者 74名 ・認知症初期集中支援チーム員現任者研修修了者 170名 ・認知症地域支援推進員現任者研修修了者 125名 ・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 112名 ・チームオレンジ養成研修修了者 168名、聴講者 118名
事業の有効性・効率性	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する
	<p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医や認知症サポート医、介護施設職員、初期集中支援チーム員等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市（静岡市と浜松市）が共催で研修を実施することにより効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 生活支援コーディネーター養成等事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。	
	【アウトカム指標】 全市町において中学校区単位で生活支援コーディネーターを配置（令和3年度末までに264名）	
事業の内容（当初計画）	①生活支援コーディネーター養成研修事業 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活動団体体験の実施 生活支援活動団体体験実施 ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援コーディネーター養成研修 1か所×1回 60人 生活支援活動団体体験 40人×4か所×1回 160人 生活支援コーディネータースキルアップ研修 100人（2日×1か所）×1回 100人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援コーディネーター養成研修 オンライン×1回 生活支援コーディネーターや行政職員等 162人が受講 生活支援コーディネータースキルアップ研修 生活支援コーディネーターや行政職員等 130人が受講 ②生活支援コーディネーター連絡会（移動支援） オンライン1回	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが市町で順次配置され生活支援体制整備の構築が図られた。 （市町の生活支援コーディネーターの配置者数が、191人（令和2年度）から200人（令和3年度）へと増加した） （2）事業の効率性 協議体等に生活支援コーディネーターが参加し、地域のニーズを的確かつスムーズに把握することができ、生活支援サービスの提供体制の構築が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 地域ケア会議等活用推進事業	【総事業費】 60 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。	
	【アウトカム指標】 35 市町の地域ケア会議の開催	
事業の内容 (当初計画)	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修事業：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①広域支援員派遣 年12回 ②地域ケア会議活用推進研修 年1回（2会場）	
アウトプット指標 (達成値)	①広域支援員派遣 3回 ②介護予防活動普及アドバイザー派遣 2回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域ケア会議における基本的な知識や、行政及び地域包括支援センターの役割を正しく認識していただくことで、高齢者が地域において、安心して生活できる地域の支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域ケア会議から地域課題の把握、社会資源開発、政策形成(次期介護保険事業計画への位置づけ)にも繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）育成事業	【総事業費】 42 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられ、平成30年度には全市町で実施することが義務化された。</p> <p>本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。</p> <p>【アウトカム指標】 最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5%（2016年）⇒16.4%（2021年）</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。</p> <p><研修会及び連絡会の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 先進事例共有、課題の共有・解決策の検討（各健康福祉センターで実施） 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	相談員育成研修会（1回）の参加人数 100人 相談員連絡会（3回）の参加人数 100人	
アウトプット指標 （達成値）	相談員育成研修会（1回）の参加人数 74人 相談員連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員育成研修会と統合して実施	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することで、県民が円滑に在宅療養へ移行する一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員育成研修会と相談員連絡会を統合して実施することで効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 477 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託	
事業の期間	令和3年10月25日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。	
	【アウトカム指標】リハビリテーション専門職を活用した介護予防事業を実施する市町数 R3年度 (35市町)	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成100人	
アウトプット指標 (達成値)	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成37人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域のリーダーとなるリハビリテーション専門職が育成され、市町の介護予防事業で活用されることで、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職と多職種との連携した事業が展開されることで、効果的な介護予防の実施ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 230 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	
事業の期間	令和3年11月19日～令和4年3月25日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。	
	【アウトカム指標】35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化	
事業の内容 (当初計画)	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町村職員及び地域包括支援センター職員 (研修受講者 150人)	
アウトプット指標 (達成値)	市町村や地域包括支援センター職員 (研修受講者 97人)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修会を通じ、市町村や地域包括支援センター職員の知識習得が図られ、地域包括支援センターの機能強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村や地域包括支援センター職員の資質向上により、効率的に介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の業務を実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 在宅復帰支援体制強化事業	【総事業費】 1,348 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者やその家族が安心して在宅での療養を選択し、「時々入院、ほぼ在宅」の実現のためには、病院から在宅への円滑な入退院調整や病状変化時の対応について、地域ごとにルールを策定し、関係者間で共有する必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 15,748 人(平成30年度)→17,901 人(令和3年度)→19,336 人(令和5年度)	
事業の内容 (当初計画)	平成28年度に作成した「静岡県在宅療養支援ガイドライン」について、作成以降の状況の変化や、令和2年度まで県で開催した「人生の最終段階における医療・ケアの在り方に関する検討会」の検討結果を踏まえ、当該ガイドラインの改訂を実施し、県内事業者へ周知する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・改訂ガイドラインの配布先：県内居宅介護事業所等 600 箇所	
アウトプット指標 (達成値)	・改訂ガイドラインの配布先： 保健所、県内市町、地域包括支援センター、訪問看護ステーション等約 460 箇所へ配布、居宅介護事業所等へはメールで案内の後、希望者するへ配布(R4年度以降対応)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 国ガイドラインや統計情報等を更新し、コロナ流行下での入退院の状況や機能分化が進む病院との連携等を踏まえた内容の改訂を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅復帰・在宅療養に関わる医療・介護の関係者による委員会を設置し、県内の状況に即した内容を行うことができた。委員からでた意見を多く取り込み、改訂へと活かすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 成年後見推進事業（権利擁護人材育成）	【総事業費】 18,127 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手としてきたされている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。	
	【アウトカム指標】 成年後見実施機関を設置している市町数 35 市町	
事業の内容 (当初計画)	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成（権利擁護人材育成） 助成対象事業：権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町 受講人数 210 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 20 市町 受講人数 413 人	
事業の有効性・効率性	市民後見人の養成や成年後見実施機関設置の推進を行い、後見人となる新たな人材の育成やその後の活動支援・監督体制を整備することで、市民後見人による後見業務の受任につなげる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 新人介護職員職場定着促進事業	【総事業費】 2,904 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（㈱マイナビ）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	新人介護職員合同研修の開催3回	
アウトプット指標 （達成値）	新人介護職員合同研修の開催6回（36人）	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は離職率が高い新人介護職員が、他事業所職員との交流を図りながら、仕事の意義やキャリア理解など、仕事に対する自身の関わり方を感じ、自発的なモチベーション向上とポジティブ思考への転換やコミュニケーションスキルなど、仕事における実践的なスキルの醸成を目的としており、36人の受講者からは、「自分に足りないところが分かり、これからの意識につながると思った。」、「仕事で生かせるようにがんばろうと思った。」などの意見が多く聞かれ、介護現場の職場定着促進の寄与したと考える。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 福祉人材確保対策実践セミナー	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着	
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者（開設を検討している経営者及び管理者を含む）を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的として実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	・講座数 2 講座 ・PC参加 204 台	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につなげる。 ・県外等の先進的な取組をしている方を講師に招くことで、参加者（県内の経営者等）には、先進事例を学ぶ貴重な機会になっている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化 事業	【総事業費】 3,437 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（公財）介護労働安定センター静岡支部に委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所キャリアパス制度の導入支援などにより、介護人材の定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジメント等に関する訪問相談の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・介護事業所訪問回数100 回	
アウトプット指標 （達成値）	・介護事業所訪問回数 40 回	
事業の有効性・効率性	キャリアパス制度の導入による介護職員の処遇改善を図るため、社会保険労務士等の専門家の訪問相談を行うことにより、キャリアパス導入事業所の割合が、96.3%（R3）であるなど、（県目標 90%以上）、事業効果が発揮されている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 産休等代替職員雇上事業	【総事業費】 35 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	・産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・雇上日数 140 日分	
アウトプット指標 （達成値）	・雇上日数 6 日分	
事業の有効性・効率性	長期研修における代替職員の実績が6日分あったが、目標日数には及ばない状況であるため、引き続き積極的な周知を行い、制度活用が図れるよう取り組んでいく。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 外国人介護職員就業開拓コーディネート事業	【総事業費】 2,279 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（以下の事業者に委託） （一社）グローバル人財サポート浜松	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受入れを図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 訪問相談 100 回、セミナー 3 回	
アウトプット指標 （達成値）	・ 外国人介護人材受入れ準備セミナー 3 回（30 人） ・ 訪問相談 13 回（10 事業所） ・ 出前講座 4 回（4 事業所）	
事業の有効性・効率性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、直近で外国人の受入れを考えている事業所向けの訪問・オンライン相談件数が減少したものの、在留資格別の制度概要や手続き、文化や慣習等の理解、実際に外国人介護職員を受入れている事業所の声が聞けるセミナーについては 30 人の参加があり、将来的な介護事業所の円滑な受入れに向けた準備を支援できたことから、事業の有効性は高いと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 介護分野 I C T 化等事業費助成	【総事業費】 253,811 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	介護ロボット及び I C T システム機器の導入により業務効率化を図る事業所に対する支援	
アウトプット指標 （当初の目標値）	介護分野における I C T 機器等の導入事業所数（累計）732 事業所 ※令和3年度要綱改正によりアウトプット指標を変更	
アウトプット指標 （達成値）	介護分野における I C T 機器等の導入事業所数（累計）844 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>令和3年度は介護現場における更なる負担軽減を推進するため、要綱改正を行い、非接触型の介護ロボット機器（移動支援機器、排泄支援機器、コミュニケーション機器）の助成メニューを追加した。</p> <p>導入事業所は、令和2年度の272事業所から令和3年度は408事業所と大幅に増加し、県内介護事業所への導入率を促進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 優良介護事業所表彰事業	【総事業費】 607 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等により職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む優良介護事業所の表彰及び事例発表会の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・表彰事業所数 10 事業所	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰事業所数 7 事業所（応募 25 事業所） 職場環境改善部門 3 事業所（応募 10 事業所） サービスの質向上部門 4 事業所（応募 15 事業所） 	
事業の有効性・効率性	<p>表彰事業所には、静岡県知事褒章を授与するとともに、県ホームページや広報冊子等で広く周知することにより、事業所の認知度及び評価等に高く影響を与え、事業所のモチベーション向上や職員採用等に好循環をもたらすなど、本事業の有効性は高いと考えている。</p> <p>また、表彰事業所の取組を優良事例として発表会や取組事例集として他の事業所に周知・普及することで、横展開による県内介護事業所全体の職場環境改善の底上げにつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 訪問介護の感染症対策連携推進事業	【総事業費】 450 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	静岡県ホームヘルパー連絡協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新型コロナウイルス感染症の発生時において、一部の事業者が休業等を行った場合であっても、地域内の事業所による代替訪問等の対応が可能な連携体制の構築を図る。</p> <p>【アウトカム指標】 要介護認定者1人当たりの訪問介護利用回数 令和2年度 20.43回 (新型コロナウイルス下) →令和4年度 22.13回 (令和元年度と同等)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>訪問介護において、1つの事業所が感染症により運営休止や人員不足となった場合でも、別の事業所が在宅要介護者に必要な訪問介護を提供できる体制を構築するため、地域内の複数の事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順の策定を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	連携体制整備地域数：6地域 (令和4年度)	
アウトプット指標 (達成値)	連携体制整備地域数：2地域 (令和4年度)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 モデル地域内の訪問介護事業所を対象にアンケート調査を実施し、アンケート調査により判明した課題に対する対応の検討をした。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル地域を設定し、モデル地域内の訪問介護事業所に協力依頼をした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 社会福祉サービス確保支援事業	【総事業費】 23,385 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業者、静岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な介護人材を確保し職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時に備えた応援派遣体制の構築、感染者が発生した事業所等への支援を図る。	
	No. 41 と共通 【アウトカム指標】 サービス提供の継続、感染者が発生した事業所への応援派遣費用助成実績：184 事業所 応援派遣実績：4 事業所	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、緊急時に備えた応援体制の構築、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に必要な経費を助成 ・感染対策等を行った上での施設内療養に要する経費に助成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	No. 41 と共通 感染者が発生した施設のサービス提供の継続のための費用の助成対象事業所：約7,300 事業所（全県）	
アウトプット指標 (達成値)	No. 41 と共通 助成対象事業所：184 事業所	
事業の有効性・効率性	助成により、介護サービスの継続や施設内療養の実施について、効果があったものと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】 福祉系高校修学資金貸付事業費助成	【総事業費】 42,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,449 人（令和5年）	
事業の内容 （当初計画）	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付に必要な経費について助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	貸付対象者数 277人	
アウトプット指標 （達成値）	貸付実績者数 61人	
事業の有効性・効率性	事業開始にあたり、直接県内福祉系高校を訪問し事業周知した結果、61人が本事業を利用することになり、将来的な介護人材の確保につながる見込みであることから、有効的な事業であったと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 社会福祉サービス確保支援事業	【総事業費】 85,676 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業者、静岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な介護人材を確保し職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時に備えた応援派遣体制の構築、感染者が発生した事業所等への支援を図る。	
	No. 39 と共通 【アウトカム指標】 サービス提供の継続、感染者が発生した事業所への応援派遣費用助成実績：184 事業所 応援派遣実績：4 事業所	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、緊急時に備えた応援体制の構築、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に必要な経費を助成 ・感染対策等を行った上での施設内療養に要する経費に助成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	No. 39 と共通 感染者が発生した施設のサービス提供の継続のための費用の助成対象事業所：約7,300 事業所（全県）	
アウトプット指標 (達成値)	No. 39 と共通 助成対象事業所：184 事業所	
事業の有効性・効率性	コロナの感染拡大に伴い、〇〇事業所への助成を行った。サービスの継続や施設内療養の実施について、効果があったものと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】 介護サービス事業所・施設における感染防止 対策支援事業	【総事業費】 50,034 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	令和3年10月1日～令和3年12月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援	
	【アウトカム指標】 令和3年4月～9月感染者発生事業所数184	
事業の内容 (当初計画)	令和3年10月1日～12月31日までの衛生用品の購入費用 及び感染防止対策に要する備品の購入費用	
アウトプット指標 (当初の目標値)	対象事業所5,766 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	支援対象事業所2,744 事業所	
事業の有効性・効率性	衛生用品や備品の購入支援により、感染対策の継続を図ることができた。	
その他		